

1. 平成23年度授業科目一覧表（授業科目年次配当表）

科目区分		科 目 名	単位数	開講セメスタ（年次配当）				履修 区分	担 当 者
				1 年次		2 年次			
				前期	後期	前期	後期		
財務 会 計 系	基本科目	簿記原理	2	○				4 単 位 選 択 必 修	保坂 圭作
	基本科目	簿記Ⅰ	2	○					野沢 憲太郎
	基本科目	簿記Ⅱ	2		○				野沢 憲太郎
	基本科目	財務会計Ⅰ	2	○					鷹野 宏行
	基本科目	財務会計Ⅱ	2		○				鷹野 宏行
	発展科目	簿記Ⅲ	2			○			佐藤 恒之介
	発展科目	会計基準論	2			○			鷹野 宏行
	発展科目	財務会計演習	2				○		鷹野 宏行
	発展科目	英文会計	2	○					石塚 昭夫
	発展科目	国際財務報告基準概論	2		○				石塚 昭夫
	応用・実践科目	企業会計実務	2			○			山田 有人
	応用・実践科目	実践財務会計	2			○			松土 陽太郎
	応用・実践科目	税務会計演習	2				○		山田 有人
管理 会 計 系	基本科目	原価計算原理	2	○				2 単 位 選 択 必 修	江頭 幸代
	基本科目	管理会計Ⅰ	2	○					江頭 幸代
	発展科目	管理会計Ⅱ	2		○				江頭 幸代
	発展科目	財務諸表分析	2			○			山田 庫平
	応用・実践科目	コストマネジメント研究	2			○			山田 庫平
	応用・実践科目	財務諸表分析演習	2				○		山田 庫平
監 査 系	発展科目	会計職業倫理	2	○				必修	田中 恒夫
	基本科目	監査論Ⅰ	2	○				2 単 位 選 択 必 修	田中 恒夫
	基本科目	監査論Ⅱ	2		○				末益 弘幸
	発展科目	監査論Ⅲ	2			○			末益 弘幸
	応用・実践科目	監査知識実務応用	2				○		末益 弘幸
法 律 系	基本科目	会社法Ⅰ	2	○				2 単 位 選 択 必 修	栗山 徳子
	基本科目	会社法Ⅱ	2		○				栗山 徳子
	基本科目	民法Ⅰ	2	○					山本 武
	発展科目	民法Ⅱ	2		○				山本 武
	発展科目	民法Ⅲ	2			○			山本 武
	発展科目	会社法特講Ⅰ	2			○			佐藤 正典
	発展科目	会社法特講Ⅱ	2				○		佐藤 正典
	発展科目	金融商品取引法実務	2				○		松土 陽太郎
	応用・実践科目	会社法演習	2				○		栗山 徳子

Ⅱ 授業内容紹介

科目区分		科 目 名	単位数	開講セメスタ（年次配当）				履修 区分	担 当 者
				1 年 次		2 年 次			
				前期	後期	前期	後期		
租 税 法 系	基本科目	租税法概論	2	○				選 択	鳥居 勝
	発展科目	法人税法	2		○				高橋 敏則
	発展科目	所得税法	2			○			高橋 敏則
	発展科目	消費税法	2			○			熊王 征秀
	応用・実践科目	租税法演習	2				○		鳥居 勝
経 済 ・ 経 営 系	基本科目	日本経済・経済学概論	2	○				選 択	中野 宏
	基本科目	ミクロ経済学	2		○				中野 宏
	基本科目	マクロ経済学	2			○			中野 宏
	基本科目	経営学概論Ⅰ	2	○					谷田 充明
	基本科目	経営学概論Ⅱ	2			○			谷田 充明
	発展科目	経済学特講	2				○		高島 忠
情 報 ・ 統 計 系	基本科目	統計学概論	2	○				選 択	石山 健一
	発展科目	実証経済・統計学特講	2				○		高島 忠
	発展科目	会計情報システム論	2		○				江頭 幸代

（注） 表の配当年次は一般的な学生を対象としたものです。ある程度学習が進んでいて「基本科目」の学習が必要ない方は2年次配当となっている科目を1年次に履修することも可能です。逆に1年次配当となっている科目を2年次に履修することも可能ですので、各科目を担当する教員の許可を得て履修してください。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期・選択必修	科目分類	財務会計系	基本科目
授 業 科 目 名	簿記原理	担当教員	保坂 圭作	
授 業 テーマ・目的	目的：中級レベルの簿記処理の理解 複式簿記の基礎的理解を前提に、我が国における経済社会の中心的役割を担っている株式会社を対象とした会計処理を学習する。 一般的に、簿記は学習項目のレベルにより初級、中級、上級に分けられることが多いが、本講義では、株式会社の基本的取引を内容とする中級レベルの簿記処理を体系的に理解することを目標に解説および問題演習を行う。			
達 成 目 標	中級レベルの簿記処理の理解および実際に仕訳処理等が行えるようになること。			
授 業 の 形 態	教材を中心に講義を進める。			
評 価 方 法	期末考査の得点を重視するとともに、出席状況等を含め総合的に評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	初級程度の簿記知識があること。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 簿記一巡の手続きと財務諸表、現金預金取引 企業に生じた経済事象を認識・測定・記録し、利害関係者に伝達するための簿記一巡の手続きについて確認するとともに、外部報告用の書類について解説を行う。また、営業活動に必須の財産である現金および預金の会計処理について解説および問題演習を行う。			
第 2 回	2. 有価証券取引 企業資金の運用形態の一つである有価証券について、その分類、取得・売却の会計処理、期末時点における会計処理、財務諸表における表示について問題演習および解説を行う。			
第 3 回	3. 債権債務取引、手形取引 企業活動に伴って生じる金銭債権の会計処理について解説を行う。また、今日の経済社会の基盤をなす信用取引において利用される手形について、その種類、取得・譲渡・不渡り時の会計処理の解説および問題演習を行う。			
第 4 回	4. 引当金 企業活動には様々な事象が生じるが、その中には支出を伴わずに支出の原因事実だけが生じるような事象がある。そのような支出の原因事実が生じた場合に、期間損益計算の適正化の観点から計上される各種引当金について解説および問題演習を行う。			
第 5 回	5. 商品売買取引 商品売買取引の会計処理法である分記法・総記法・三分割法について解説および問題演習を行う。また、取得した商品の期末時点での会計処理についても解説および問題演習を行う。			
第 6 回	6. 特殊商品売買 企業が行う販売取引には、例えば、一定の試用期間を設けて相手方の買い取り意思を確認した上で収益を計上するなどの特殊な販売形態が存在する。このような取引を簿記では特殊商品売買という。第6講では、この特殊商品売買の種類、収益計上の考え方、取引発生時の会計処理について解説および問題演習を行う。			

授 業 内 容	
第 7 回	7. 固定資産 企業が長期にわたり営業目的で使用する形のある資産を有形固定資産という。この有形固定資産の取得・売却・除却時の会計処理および期末時点での会計処理について解説、問題演習を行う。また、物としての形はないが、所有することによって長期間にわたり排他的な経済的便益が得られる無形固定資産についても会計処理を確認する。
第 8 回	8. 資金調達の会計処理①（株式の発行）、剰余金の会計処理、合併の会計処理 企業の資金調達には種々の方法があるが、ここでは、企業組織の人的・物的拡大を伴う株式発行による資金調達の会計処理を解説する。さらに、調達した資金を運用した経営活動の成果である利益剰余金の会計処理についても確認する。
第 9 回	8. 資金調達の会計処理②（社債の発行）、税金の処理 企業の資金調達の一手法である社債について、その発行時・利払い時・償還時・決算時の会計処理を解説し、あわせて問題演習を行う。また、企業活動に不可避の費用である税金について、その処理を解説する。
第 10 回	9. 決算の会計処理 決算時の会計処理について、その必要性・一連の流れおよび勘定記入を解説する。また、精算表や貸借対照表、損益計算書についても作成方法を確認し、あわせて問題演習を行う。
第 11 回	10. 本支店会計① 本支店会計のうち本支店間取引、未達事項の整理および各店の決算整理までの会計処理と本支店合併財務諸表の作成手続きについて解説および問題演習を行う。
第 12 回	10. 本支店会計② 第11講に引き続き、本支店会計のうち、帳簿上で企業全体の損益を算定する手続きである決算振替手続きについて解説および問題演習を行う。
第 13 回	11. 帳簿組織 複数の仕訳帳を用いて取引を記録する制度を特殊仕訳帳制というが、第13講では、特殊仕訳帳制を採用した場合の各種仕訳帳への記帳方法について解説および問題演習を行う。
第 14 回	12. 伝票会計 取引の原始記録である伝票を仕訳帳の代わりに利用する簿記システムを伝票会計という。第14講では、伝票会計の一連の流れ、伝票の種類・作成方法、伝票に記録された取引の集計方法について解説および問題演習を行う。
第 15 回	13. 問題演習 14回にわたって学習してきた内容について問題演習を行う。
テキスト	『新検定簿記講義／2級商業簿記 平成23年度版』 中央経済社
参考図書	

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期・選択必修	科目分類	財務会計系	基本科目
授 業 科 目 名	簿記 I	担当教員	野沢 憲太郎	
授 業 テーマ・目的	目的：簿記上級レベルの計算処理技術の理解 中級レベルまでの複式簿記の基礎的理解を前提に、我が国における経済社会の中心的役割を担っている株式会社を対象とした簿記を学習する。 一般的に、簿記は学習項目の範囲により初級、中級、上級に分けられることが多いが、簿記 I では、株式会社の簿記処理のうち上級レベルの簿記処理を体系的に理解することを目標に解説を行う。したがって、本講義では、会計理論よりも計算処理技術に焦点を当てて講義を進行する。			
達 成 目 標	正確な計算処理の技術の修得			
授 業 の 形 態	教材および補助資料を使用して進行する。			
評 価 方 法	期末考査を重視するとともに、出席状況等を含め総合的に評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	中級程度の簿記知識を有していること。			
授 業 内 容				
第 1 回	財務諸表、棚卸資産会計① 制度会計における、貸借対照表及び損益計算書の概要及び位置づけを解説する。また、棚卸資産に関する払出原価の算定方法、及び、期末棚卸資産の評価方法を設例を用いて解説する。			
第 2 回	棚卸資産会計② 第 1 回に引き続き棚卸資産に関する払出原価の算定方法、及び、期末棚卸資産の評価方法を解説し、棚卸資産に関する問題演習を行う。			
第 3 回	固定資産会計① 固定資産の取得原価の算定方法、及び、減価償却の方法について設例を用いて解説する。			
第 4 回	固定資産会計②、研究開発費・ソフトウェア会計① 第 3 回に引き続き固定資産の取得原価の算定方法、及び、減価償却の方法について設例を用いて解説し、固定資産に関する問題演習を行う。また、研究開発費の会計処理、及び、資産計上するソフトウェア制作費の範囲を解説する。			
第 5 回	研究開発費・ソフトウェア会計② 資産計上されたソフトウェアに係る費用配分の方法につき、ソフトウェアの制作目的ごとに設例を用いて解説する。			
第 6 回	特殊商品売買① 各種の商品販売形態につき、その内容、及び、収益認識方法を解説する。また、各種の記帳方法につき設例を用いて解説する。			

授 業 内 容	
第 7 回	特殊商品売買②、工事契約 第 6 回の解説に基づき、特殊商品売買の問題演習を行う。また、工事契約について、工事進行基準と工事完成基準による収益の認識、及び、工事損失引当金の会計処理について設例を用いて解説する。
第 8 回	問題演習 (1) 第 1 回から第 7 回まで学習した内容について問題演習を行う。
第 9 回	金融商品会計① 金銭債権、手形、有価証券等につき設例を用いて解説し、金融商品会計の基本的な考え方を学習する。
第 10 回	金融商品会計② デリバティブ取引の会計処理と、デリバティブを用いたヘッジ取引に関する会計処理を、設例を用いて解説する。
第 11 回	リース会計① ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引の定義、及び、各々に対応する売買処理と賃貸借処理の概要を解説する。
第 12 回	リース会計② 第 11 回の解説に基づき、リース会計の具体的な会計処理を設例を通じて解説する。
第 13 回	減損会計① 減損会計が導入された趣旨を解説し、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定、減損損失の測定という、減損損失計上までの基本的な流れを解説する。
第 14 回	減損会計② 第 13 回の解説に基づき、資産のグルーピングを行う場合などの応用的な減損会計につき、設例を通じて解説する。
第 15 回	問題演習 (2) 第 1 回から第 14 回まで学習した内容について問題演習を行う。
テキスト	・渡部祐亘他編著『テキスト上級簿記 第 3 版』中央経済社 ・配布プリント
参考図書	なし

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択必修	科目分類	財務会計系	基本科目
授 業 科 目 名	簿記Ⅱ	担当教員	野沢 憲太郎	
授 業 テーマ・目的	目的：簿記上級レベルの計算処理技術の理解 簿記Ⅱは簿記Ⅰの延長講義である。簿記Ⅱでは簿記Ⅰに引き続き、株式会社の簿記処理のうち上級レベルの簿記処理を体系的に理解することを目標に解説を行う。したがって、本講義では、会計理論よりも計算処理技術に焦点を当てて講義を進行する。			
達 成 目 標	正確な計算処理技術の習得。			
授 業 の 形 態	教材および補助資料を使用して進行する。			
評 価 方 法	期末考査を重視するとともに、出席状況等を含め総合的に評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	中級程度の簿記知識を有していること。			
授 業 内 容				
第 1 回	退職給付会計 退職給付引当金（退職給付に係る負債）の構成要素たる退職給付債務、年金資産等の定義を確認し、設例を用いて退職給付会計の基本的な会計処理を解説する。			
第 2 回	社債会計 資金調達の手段としての社債制度の概要を解説し、発行時の会計処理、発行に伴う諸費用の会計処理、発行後の利息の取扱い等につき設例を用いて解説する。			
第 3 回	税金の会計① 企業の納める法人税、消費税及び固定資産税などの税金の概要を解説し、それぞれの会計処理を設例を用いて解説する。			
第 4 回	税金の会計② 第 3 回に引き続き、税金に関する会計処理につき設例を用いて解説し、税金に関する問題演習を行う。			
第 5 回	税効果会計① 企業会計と法人税法の制度趣旨を解説し、両者の相違点につき確認する。また、両者の相違から生ずる税効果会計の必要性及び概要につき設例を用いて解説する。			
第 6 回	税効果会計② 第 5 回の解説に基づき、貸倒引当金損金算入限度超過額や減価償却損金算入限度超過額が生じた場合などの具体的な会計処理を設例を用いて解説する。			

授 業 内 容	
第 7 回	外貨換算会計① 外貨建取引の概要を説明し、取引時の会計処理、決算時の会計処理、決済時の会計処理につき設例を用いて解説する。
第 8 回	問題演習 (1) 第1回から第7回まで学習した内容について問題演習を行う。
第 9 回	外貨換算会計② 第7回の解説に引き続き外貨建取引の取引時の会計処理、決算時の会計処理、決済時の会計処理につき設例を用いて解説し、問題演習を行う。
第 10 回	純資産の会計① 現行の純資産に関する規定を、企業会計の観点及び会社法の観点から説明し、払込資本と留保利益を区別する趣旨、及び、分配可能額を計算する趣旨を解説する。
第 11 回	純資産の会計② 第10回の解説に基づき、新株発行時の処理、自己株式に関する処理、剰余金の配当に関する処理等、純資産に関する会計処理につき、設例を用いて解説し、問題演習を行う。
第 12 回	株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書 貸借対照表及び損益計算書以外の財務諸表としての、株主資本等変動計算書、及び、キャッシュ・フロー計算書の必要性及び具体的な表示を解説する。
第 13 回	過年度遡及修正 『会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準』が導入された趣旨につき、導入前の実務と導入後の遡及処理を比較しながら説明する。また、設例を用いて具体的な処理等を解説する。
第 14 回	本支店会計 本支店会計の概要を説明し、本支店間取引の相殺消去及び本支店合併財務諸表の作成につき、設例を用いて解説する。
第 15 回	問題演習 (2) 第1回から第14回まで学習した内容について問題演習を行う。
テキスト	・渡部祐亘他編著『テキスト上級簿記 第3版』中央経済社 ・配布プリント
参考図書	なし

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期・選択必修	科目分類	財務会計系	基本科目
授 業 科 目 名	財務会計 I	担当教員	鷹野 宏行	
授 業 テーマ・目的	会計学は社会科学の一分野である。財務会計 I は、その会計学の学問分野の一つであり、複式簿記機構を前提に、その仕組みから生み出される貸借対照表、損益計算書等の財務諸表の成り立ちについて究明する領域である。 財務会計 I の授業の前半では、複式簿記機構や財務諸表の構造に関する技術的な問題を前提知識として、学術研究領域としての財務会計論を強く意識して、また、授業の後半では、各論に入り、主に損益計算書の成り立ちについて講ずる。			
達 成 目 標	企業会計の本質を究明するための基礎的な内容を理解する。個別的な会計処理に偏らず、その背景にある理論的な側面にも興味を喚起する。			
授 業 の 形 態	講義、演習、ディスカッション、授業内レポート等を組み合わせた形で進行する。			
評 価 方 法	毎回の出席確認、不定期に行なわれる授業内レポートの評価を 3 0 % 程度、期末考査を 7 0 % 程度のウエイトで評定する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	簿記の初歩的な知識を必要とするので、その知識に自信のない学生は簿記原理等と並行して受講することを勧める。			
授 業 内 容				
第 1 回	内容:①ガイダンス(授業の進め方、使用教材、教員の自己紹介、単位付与の方針等の説明)、②会計とは(会計の定義、会計の対象、会計学の分類) 概要:第 1 回目の授業は、受講生のために、半期間の講義にあたり、その進め方や会計(学)の概要についてのガイダンスを目的とする内容を講じてゆく。			
第 2 回	内容:①社会科学としての会計学(隣接諸科学との関係、研究の方法論)、②制度としての会計学(金融商品取引法会計、会社法会計、税法会計、トライアングル体制) 概要:今回の授業では、会計学を取り巻く社会的状況を解説する。研究学問としての会計学の位置づけ、さらに、社会制度としての会計学についても言及する。			
第 3 回	内容:①会計理論の 3 層構造(会計公準、一般原則、会計基準)、②ギルマンの 3 公準(エンティティの公準、貨幣的評価の公準、会計期間の公準) 概要:今回の授業では、会計学の基礎的構造について解説する。会計理論が 3 層構造として構築されていることを説明するとともに、会計公準の内容を詳述する。			
第 4 回	内容:①企業会計原則の構造(一般原則の位置づけ、損益計算書原則・貸借対照表原則との関係)、②一般原則とは(いわゆる 7 原則、それぞれの相互関係) 概要:今回の授業では、真实性の原則、正規の簿記の原則、剰余金区分の原則、明瞭性の原則、継続性の原則、保守主義の原則、単一性の原則等について詳述する。			
第 5 回	内容:①第 1 回授業内レポート、②収益とは(収益の意義、及び収益の認識基準、実現基準、発生基準、現金基準) 概要:今回は前半では、過去 4 回の授業のまとめのレポートを課す。後半は、損益計算書原則の内容に入り、収益に関する諸概念について解説する。			
第 6 回	内容:①特殊な販売形態における収益の認識(委託販売、試用販売、予約販売等)、②特殊商品販売における簿記的処理 概要:今回の授業では、販売基準を前提としながらも、その例外的な扱いが容認される特殊な販売形態である委託販売等を取りあげ、どのように収益が認識されるか講ずる。			

授 業 内 容	
第 7 回	内容:①特殊な販売形態における収益の認識(割賦販売、長期請負工事等)、②特殊な販売形態における簿記的处理(販売基準、割賦基準、工事進行基準) 概要:今回の授業では、前回に引き続き、販売基準を前提としながらも、例外的な処理が容認される販売形態である割賦販売や長期請負工事の収益認識を講ずる。
第 8 回	内容:①費用とは(費用の意義、その認識と測定)、②費用の測定の基礎(資産の取得形態、購入、自家建設、現物出資、交換、贈与) 概要:今回の授業では、収益会計に続き、費用会計について講ずる。費用の認識基準である発生主義を解説するとともに、その測定についても詳述する。
第 9 回	内容:①棚卸資産の費用化プロセスについて(棚卸資産の払出し方法、先入先出法、後入先出法、平均法等) 概要:今回の授業では、費用性資産の費用化プロセス、特に棚卸資産の会計について講じる。棚卸資産の意義範囲、費用化方法である先入先出法等の計算にも言及する。
第 10 回	内容:①固定資産の費用化プロセスについて(減価償却の意義目的、減価償却方法、定額法、定率法、級数法、生産高比例法) 概要:今回の授業では、費用性資産の費用化プロセス、特に有形固定資産の会計について講じる。減価償却の意義目的、その方法である定額法等を詳述する。
第 11 回	内容:①繰延資産の費用化プロセスについて(繰延資産の意義、創立費、開業費、株式交付費、社債発行費、開発費等の処理) 概要:今回の授業では、費用性資産の費用化プロセス、特に繰延資産の会計について講じる。繰延資産の意義、計上根拠、その種類と会計処理について解説する。
第 12 回	内容:①第2回授業内レポート、②引当損の認識と引当金の意義(引当金の計上の要件、分類、範囲) 概要:前半では、過去6回の授業のまとめレポートを課す。後半では、引当損の認識プロセスについて、引当金の意義と関連付けて解説し、会計処理にも及ぶ。
第 13 回	内容:①退職給付費用について(年金会計概説、退職給付費用の認識と測定)、②評価損の認識について(有価証券、棚卸資産、債権、有形固定資産) 概要:今回の授業では、費用の認識の中でも特徴がある退職給付費用及び評価損の認識と測定について講じる。それぞれの費用の認識・測定及び会計処理を詳述する。
第 14 回	内容:①損益計算書の区分計算について(直接的対応と間接的対応、当期業績主義と包括主義、包括利益の動向) 概要:今回の授業では、損益計算書論について講ずる。損益計算書の成り立ち、費用収益の対応様態、伝統的な損益計算書観、包括利益の最新動向等に言及する。
第 15 回	内容:①税効果会計について(財務会計と税法会計との齟齬、繰延税金資産及び繰延税金負債、繰延税金資産の測定と評価、法人税等調整額) 概要:今回の授業では、当期純利益に影響を及ぼす法人税等調整額の計算根拠となる税効果会計について講じる。
テキスト	河崎他著『スタンダードテキスト財務会計論(基本論点編)』中央経済社
参考図書	中村忠著『現代会計学九訂版』白桃書房 伊藤邦雄著『現代会計入門第5版』日本経済新聞社

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択必修	科目分類	財務会計系	基本科目
授 業 科 目 名	財務会計Ⅱ	担当教員	鷹野 宏行	
授 業 テーマ・目的	本講義では、財務会計Ⅰの内容を踏まえて、貸借対照表における諸項目を中心に、新しい会計テーマなどを取り上げる。1990 年代後半より会計ビックバンと称される会計制度の大変革があり、減損会計基準、税効果会計基準、退職給付会計基準などの基準が採用された。これらは過去事象に基づいて行われていた伝統的な評価基準が覆されて、将来事象の見積もりによる評価が行われるようになった。新しい評価基準である資産及び負債の時価評価の内容を講じていく。			
達 成 目 標	貸借対照表における資産、負債および純資産の領域のそれぞれの会計について理論的な内容を理解する。			
授 業 の 形 態	講義、演習、ディスカッション、授業内レポート等を組み合わせた形で進行する。			
評 価 方 法	毎回の出席確認、不定期に行なわれる授業内レポートの評価を 3 0 %程度、期末考査を 7 0 %程度のウエイトで評定する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	財務会計Ⅰに連続してこの科目を履修することを勧める。			
授 業 内 容				
第 1 回	内容:①ガイダンス(授業の進め方、使用教材、単位付与等について解説)、②貸借対照表概論(貸借対照表の意義、貸借対照表の資産の部の区分基準) 概要:第 1 回目の授業では、前半はガイダンスに充てる。後半は、貸借対照表の意義、機能、資産の部の区分基準たる正常営業循環基準等の内容に言及する。			
第 2 回	内容:①金融資産について(現金預金及び現金同等物、債権項目、将来キャッシュフローベースの貸倒引当金の新しい計上方法) 概要:今回の授業では、資産の部の具体的な資産の内容に入り、金融資産会計特に現金等価物、債券項目、貸倒引当金の設定等について講じてゆく。			
第 3 回	内容:①有価証券について(有価証券の分類、評価、評価差損益の計上)、②各種有価証券における簿記的処理について(評価差損益の損益計算書上の帰属) 概要:今回の授業では、金融資産の中でも特に有価証券を取り上げる。有価証券の分類、評価基準、評価差損益の帰属、簿記的処理方法等について講じる。			
第 4 回	内容:①新金融商品会計について(先物取引、オプション取引、スワップ取引の会計処理、ヘッジ会計について) 概要:今回の授業では、金融資産の中でも特に新金融商品いわゆるデリバティブに関する会計処理について講ずる。加えて、ヘッジ会計についても言及する。			
第 5 回	内容:①第 1 回授業内レポート、②棚卸資産について(棚卸資産の意義と範囲、評価方法、新棚卸資産会計基準について) 概要:今回は前半では過去 4 回分の授業のまとめのレポートを課す。後半では、棚卸資産会計について講ずる。新棚卸資産会計基準の内容を中心に展開する。			
第 6 回	内容:①固定資産について(固定資産の意義と分類、取得原価の決定、減価償却の意義と目的、償却の方法) 概要:今回の授業では、固定資産会計について、特に有形固定資産の会計処理について講じる。有形固定資産の意義、減価償却と費用配分の原則、償却方法を解説する。			

授 業 内 容	
第 7 回	内容:①減損会計基準について(減損の兆候、資産のグルーピング、将来キャッシュフロー、資本コスト) 概要:今回の授業では、新会計基準たる減損会計基準の内容を中心に、その処理方法、税務上の論点、新基準導入による実務への影響等について講じてゆく。
第 8 回	内容:①リース会計基準について(実質優先思考、リース資産及びリース債務のオンバランス、リース会計の最新動向) 概要:今回の授業では、リース会計基準の内容を中心に、法形式よりも実質を優先する会計観、リースの種類、オンバランスさせるリース資産及び負債の範囲等を講ずる。
第 9 回	内容:①無形固定資産の会計処理について(典型的な法律上の権利たる特許権、意匠権、商標権、実用新案権)、②のれんについて(企業結合によるのれんの会計処理) 概要:今回の授業では、固定資産の中でも特に無形固定資産について講ずる。法律上の権利だけでなく、のれんの意義、その計上方法、会計処理等についても言及する。
第 10 回	内容:①繰延資産について(繰延資産の意義、範囲、計上根拠、償却方法)、②新会社法及び会社計算規則における繰延資産規定、③研究開発費会計基準について 概要:今回の授業では、新会社法及び会社計算規則の内容で新しくなった繰延資産項目について講じる。さらに、研究開発費会計基準の中身にも言及する。
第 11 回	内容:①第 2 回授業内レポート、②負債の意義と分類について(金融負債、社債の会計処理) 概要:今回の授業の前半では、過去 5 回分の授業のまとめレポートを課す。後半では、負債会計の中でも特に金融負債及び社債の会計処理について講じる。
第 12 回	内容:①退職給付引当金について(年金資産及び年金債務の時価評価、勤務費用、利息費用、過去勤務債務、数理計算上の差異、期待運用収益) 概要:今回の授業では、新会計基準のうちで年金会計基準について概説する。退職給付債務が時価評価される理由、計算方法、会計処理に言及する。
第 13 回	内容:①純資産の部の会計処理について(純資産の部の分類、資本取引と損益取引の峻別、資本金、資本剰余金)、②資本剰余金について(株式払込剰余金、合併差益) 概要:今回の授業では、純資産の部の会計について、その分類、資本取引から生ずる項目の資本金、資本剰余金の内容について詳述する。
第 14 回	内容:①利益剰余金について(利益準備金、任意積立金、繰越利益剰余金)、②評価換算差額等について(その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ利益等) 概要:今回の授業では、純資産の部の会計の続きを講じ、損益取引から生ずる剰余金項目の分類、会計処理について言及する。さらに、評価換算差額等にも及ぶ。
第 15 回	内容:①連結財務諸表について(連結財務諸表の意義、作成目的、制度上の扱い)、②連結会計特有の処理((連結)のれん及び負ののれん、少数株主持分) 概要:今回の授業では、連結会計における諸論点を取り上げる。特に、連結会計固有の勘定科目の成り立ち、計算方法、会計処理について重点的に講ずる。
テキスト	河崎他著『スタンダードテキスト財務会計論(応用論点編)』中央経済社
参考図書	中村忠著『現代会計学九訂版』白桃書房 伊藤邦雄著『現代会計入門(第5版)』日本経済新聞社

開講セメスタ・履修形態	2 年次・前期・選択必修	科目分類	財務会計系	発展科目
授 業 科 目 名	簿記Ⅲ	担当教員	佐藤 恒之介	
授 業 テーマ・目的	目的：連結会計の基本的な考え方や会計処理について学習する。 我が国でも企業の財務内容の報告は、企業集団全体を一括して示す連結会計が中心となっている。これは、企業の規模が大きくなればなるほど、その財務内容を組織全体として債権者や株主などの利害関係者に公開する責任を負うことによるものである。 簿記Ⅲでは、この連結会計をテーマにして、連結会計の必要性や具体的な連結の会計処理などを講義していく。ただし、基本的にはまず連結計算に関する知識が必要であるため、基礎的な計算論点を重点的に講義していくことにする。			
達 成 目 標	連結財務諸表の専門的知識を吸収して、その作成から分析までができる能力を養うこと。			
授 業 の 形 態	教材を中心に進めるが、別途、補足的な資料を配布する。			
評 価 方 法	講義への出席点で 30%程度、期末考査の点数で 70%程度の基準により総合的に評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	簿記 2 級程度の学習経験があること。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 連結財務諸表制度の意義 連結とは何かということを簡潔に説明するとともに、連結財務諸表作成の基礎概念である親会社概念と経済的単一概念を中心に、旧連結財務諸表原則と現在の連結会計基準との違い等を確認する。			
第 2 回	2. 連結財務諸表作成のプロセスと考え方 連結財務諸表の作成プロセスを確認するとともに、資本連結手続の最初の段階である子会社の資産及び負債の時価評価、投資と資本の相殺・消去を説明し、設例を用いて確認する。			
第 3 回	3. 企業結合会計の意義と連結財務諸表、4. 税効果会計の仕組み(1) 企業結合の形態である合併、株式交換、株式移転、会社分割の内容を簡単に確認する。また、税効果会計の意義と必要性（目的）を確認するとともに、税効果会計の対象となる一時差異と対象とならない永久差異についてその内容を確認する。			
第 4 回	4. 税効果会計の仕組み(2) 前回学習した税効果会計の内容を、具体例を交えて確認する。また、実務上のポイントとなる繰延税金資産の回収可能性について、実際の例を取り上げながら説明を行う。			
第 5 回	5. 連結貸借対照表の作成基準(1) 連結財務諸表の一般原則を確認するとともに、連結上の資本連結手続について、各パターンを設例を交えながら学習する。			
第 6 回	5. 連結貸借対照表の作成基準(2)、6. 連結損益計算書の作成基準(1) 前回の資本連結手続の続きを設例を用いて確認する。また、連結固有の税効果である資本連結手続と債権・債務の相殺消去に伴う税効果会計の内容を、具体例を交えて確認する。また、開始仕訳の意味や、取得後増加剰余金の内容・計算方法について学習する。			

授 業 内 容	
第 7 回	6. 連結損益計算書の作成基準(2) 具体例を用いて、連結精算表の記入練習を行う。また、評価差額が実現した場合の計算方法や、連結会社相互間の内部取引の相殺・消去について確認する。
第 8 回	6. 連結損益計算書の作成基準(3) 未実現利益の消去に関連して、ダウン・ストリームとアップ・ストリームの違いについて確認するとともに、その消去方法について、設例を用いてその考え方や連結仕訳を学習する。また、固定資産の未実現利益の消去や、未実現利益の消去に伴う税効果会計についても確認する。
第 9 回	7. 連結株主資本等変動計算書の作成基準、8. 支配獲得後における資本連結手続(1) 株主資本等変動計算書の仕組みについて確認するとともに、子会社株式の追加取得や持分の一部売却についても、基本的な考え方や仕訳の導出方法について学習する。
第 10 回	8. 支配獲得後における資本連結手続(2) 持分の一部売却について前回の内容を確認する。また、時価発行増資についても考え方や計算方法を確認する。
第 11 回	9. 持分法 持分法についてその基本的な考え方や連結との相違について確認するとともに、設例に沿って持分法の具体的手続(仕訳)を学習する。また、持分法における税効果会計についても、資産・負債の時価評価差額に係る税効果や未実現利益の消去に伴う税効果に関して学習する。
第 12 回	10. 連結財務諸表の表示、11. 連結キャッシュ・フロー計算書(1) 連結B/S・P/L・S/Sの表示方法を確認する。また、キャッシュ・フロー計算書についても、その意義や有用性、表示内容等を確認するとともに、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの計算方法について、設例に基づいて学習する。
第 13 回	11. 連結キャッシュ・フロー計算書(2) 財務活動によるキャッシュ・フローの表示方法(直接法、間接法)の違いを確認するとともに、具体例を用いて計算方法等を説明する。
第 14 回	12. 在外子会社の財務諸表の換算、13. その他 在外子会社の財務諸表の換算方法について学習するとともに、換算差額である為替換算調整勘定の内容を確認する。また、応用的な論点のうち、子会社の時価発行増資や持分法から連結への処理などについて、具体例を用いて確認する。
第 15 回	14. 総復習 これまでの総復習として基本的な論点について再確認を行う。具体的には、連結財務諸表の意義や基礎概念、子会社の資産・負債の時価評価方法、投資と資本の相殺消去方法等について再確認する。
テキスト	「連結会計入門」〔第5版〕／広瀬 義州編著(中央経済社)
参考図書	特になし

開講セメスタ・履修形態	2 年次・前期・選択必修	科目分類	財務会計系	発展科目
授 業 科 目 名	会計基準論	担当教員	鷹野 宏行	
授 業 テーマ・目的	日本における会計基準の設定主体は、民間団体である会計基準委員会 (ASBJ) に移管されるまで、長らく旧大蔵省の諮問機関である企業会計審議会が担ってきた。官主導によって民間企業の会計基準が作成されていたわけである。現在に至るまで、民間非営利団体の会計基準は、相変わらず官が担う。 本講義は、会計基準の特性を嚆矢として、会計基準の設定主体のあり方、企業会計基準と非営利法人会計基準のあり方、公会計基準のあり方について検討する。			
達 成 目 標	①会計基準の特性を理解する。 ②企業会計基準のポイント、公会計基準・非営利法人会計基準のポイントを理解する。			
授 業 の 形 態	講義、演習、ディスカッション、授業内レポート等を組み合わせた形で進行する。			
評 価 方 法	毎回の出席確認、不定期に行なわれる授業内レポートの評価を 3 0 % 程度、期末考査を 7 0 % 程度のウエイトで評定する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	財務会計Ⅰ・財務会計Ⅱを履修済みであることが望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	前半は、ガイダンスにあてる。 授業の進め方、評定の方針を解説し、自己紹介などを行なう。 後半は、会計基準の特性、特にその法律上の位置づけについて、講義を行なう。 一般に慣習法であるといわれる会計基準の権威について考察する。			
第 2 回	会計基準の設定主体その① 今回の講義は、日本における会計基準の設定主体の変遷を考える。歴史的な観点で会計基準の設定主体を追うことにより、官僚主導型の会計基準構築について、その特徴を検討する。			
第 3 回	会計基準の設定主体その② 今回の講義は、アメリカにおける会計基準の設定主体の変遷を考える。AAA、APB、FASB などの会計基準設定にかかわる団体の性格、成り立ち、構成メンバーなどについて検討する。			
第 4 回	会計基準の設定主体その③ 今回の講義は、国際会計基準の設定主体である国際会計基準審議会の成り立ちを考える。その歴史的変遷を追いながら、グローバルスタンダードとして国際的な地位を獲得したこの基準を考える。			
第 5 回	最新会計基準の動向その① これから 5 回分の講義では、この 5 年で新たに公表された、ないしは、改定された新会計基準の要諦を解説する。まず、今回は「事業分離等会計基準」に焦点を当てて、その内容を検討する。			
第 6 回	最新会計基準の動向その② 今回の講義では、「ストック・オプション会計基準」に焦点を当てて、その内容を検討する。ストック・オプションの認識と測定、会計処理、財務諸表上の表示等について講義を行なう。			

授 業 内 容	
第 7 回	最新会計基準の動向その③ 今回の講義では、「棚卸資産会計基準」に焦点を当てて、その内容を検討する。かつて簿価時価比較低価法などと呼ばれた評価方法が、本会計基準の公表により、低価法一本となった。そのような歴史的変遷等を追いながら講義を行なう。
第 8 回	最新会計基準の動向その④ 今回の講義では、「四半期会計基準」に焦点を当てて、その内容を検討する。四半期財務諸表の範囲、個別財務諸表と連結財務諸表の扱いの差異、簡便的な会計処理の概要等について、講義を行なう。
第 9 回	最新会計基準の動向その⑤ 今回の講義では、「工事契約会計基準」に焦点を当てて、その内容を検討する。伝統的な工事完成基準と工事進行基準の比較、求められる会計処理、財務諸表表示への影響等について、講義を行なう。
第 10 回	非営利法人会計基準・公会計基準の設定主体 日本の公益法人会計基準、学校法人会計基準、社会福祉法人会計基準、公会計基準いずれも、官主導にて会計基準が形成されており、諸外国と大きな差がある。それらの日本における非営利会計基準の設定主体の問題を検討する。
第 11 回	公益法人会計基準の特徴 今回の講義では、「公益法人会計基準」について、その特徴を多角的に検討する。財務諸表の体系、特殊な会計処理、特有の勘定科目等を中心に講義を行なう。また、FASB 基準との差異等についても言及する予定である。
第 12 回	学校法人会計基準の特徴 今回の講義では、「学校法人会計基準」について、その特徴を多角的に検討する。財務諸表の体系、特殊な会計処理、特有の勘定科目等を中心に講義を行なう。また、基本金組み入れ処理の妥当性についても検討する。
第 13 回	社会福祉法人会計基準の特徴 今回の講義では、「社会福祉法人会計基準」について、その特徴を多角的に検討する。財務諸表の体系、特殊な会計処理、特有の勘定科目等を中心に講義を行なう。
第 14 回	公会計基準の特徴その① 今回の講義では、「公会計基準」における総務省方式改訂モデルについて、その特徴を多角的に検討する。複式簿記を用いないこの方式のあり方について、批判的に検討する。
第 15 回	公会計基準の特徴その② 今回の講義では、「公会計基準」における基準モデルについて、その特徴を多角的に検討する。複式簿記システムを導入するものの、東京都方式の基準とかなりの隔たりがあるこの基準を批判的に検討する。
テキスト	適宜、資料を配布する。
参考図書	開講時に指示する。

開講セメスタ・履修形態	2 年次・後期・選択必修	科目分類	財務会計系	発展科目
授 業 科 目 名	財務会計演習	担当教員	鷹野 宏行	
授 業 テーマ・目的	会計専門職大学院の修了生は、将来、財務会計基準機構、監査法人の研究部門などの研究機関で従事することも想定される。本演習では、財務会計に関する一通りの学習が終了した学生に対して、研究論文の執筆方法を中心とするゼミナール形式の授業形態を採用する。 前半 5 回は、財務会計研究の論文の執筆方法を指南する。引き続き 5 回は、個別論点の整理を行なう。後半 5 回は、受講生が自らプレゼンテーションを行なう。			
達 成 目 標	①財務会計論の体系を理解する。 ②財務会計論の論文作法を習得する。			
授 業 の 形 態	いわゆるゼミナール形式を採用する。			
評 価 方 法	授業への参加並びにディスカッションへの参加の程度に関する評価が 50%、レポート(プレゼンテーション)の内容に関する評価が 50%とする。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	財務会計Ⅰ財務会計Ⅱの履修を前提とする。 積極的な発言やプレゼンテーションを希望する。			
授 業 内 容				
第 1 回	前半は、オリエンテーションにあてる。 教員及び受講生の自己紹介を行い、今後の授業の進め方について解説する。 後半は、財務会計研究の最近の動向について解説する。特に、伝統的な財務会計研究の方法論と実証会計研究の方法論との比較を行なう。			
第 2 回	論文作法その① 伝統的な財務会計研究に焦点を当てて、その論文作法を検討する。数本の論文を用意し、その中身を通読する。内容を吟味して、その作法を学ぶ。脚注、引用注などの体裁にも言及する。			
第 3 回	論文作法その② 実証会計研究に焦点を当てて、その論文作法を検討する。数本の論文を用意し、その中身を通読する。内容を吟味して、その作法を学ぶ。脚注、引用注などの体裁にも言及する。			
第 4 回	プレゼン作法その① パワーポイントによるプレゼンテーション作法について学ぶ。担当教員の過去のプレゼンテーションを再現し、そのレジュメの作成方法や話し方などの作法を教授する。			
第 5 回	プレゼン作法その② パワーポイントによるプレゼンテーション作法について学ぶ。担当教員の過去のプレゼンテーションを再現し、そのレジュメの作成方法や話し方などの作法を教授する。			
第 6 回	個別論点研究その① 今回は、連結会計研究に関する主要な論点を整理して、過去に発表されたこの分野の代表的な研究論文を通読する。内容を吟味して、今後考えうる論文テーマを受講生とともに議論する。			

授 業 内 容	
第 7 回	個別論点その② 今回は、為替換算会計研究に関する主要な論点を整理して、過去に発表されたこの分野の代表的な研究論文を通読する。内容を吟味して、今後考えうる論文テーマを受講生とともに議論する。
第 8 回	個別論点その③ 今回は、税効果会計研究に関する主要な論点を整理して、過去に発表されたこの分野の代表的な研究論文を通読する。内容を吟味して、今後考えうる論文テーマを受講生とともに議論する。
第 9 回	個別論点その④ 今回は、減損会計研究に関する主要な論点を整理して、過去に発表されたこの分野の代表的な研究論文を通読する。内容を吟味して、今後考えうる論文テーマを受講生とともに議論する。
第 10 回	個別論点その⑤ 今回は、企業結合会計研究に関する主要な論点を整理して、過去に発表されたこの分野の代表的な研究論文を通読する。内容を吟味して、今後考えうる論文テーマを受講生とともに議論する。
第 11 回	プレゼンテーションその① 受講生に割り振りをして、パワーポイントを用いてレジメを作成してもらい、プレゼンテーションをしてもらう。プレゼン内容は受講生が決める。その内容について、講座担当者、受講生を交えて、議論を行なう。
第 12 回	プレゼンテーションその② 受講生に割り振りをして、パワーポイントを用いてレジメを作成してもらい、プレゼンテーションをしてもらう。プレゼン内容は受講生が決める。その内容について、講座担当者、受講生を交えて、議論を行なう。
第 13 回	プレゼンテーションその③ 受講生に割り振りをして、パワーポイントを用いてレジメを作成してもらい、プレゼンテーションをしてもらう。プレゼン内容は受講生が決める。その内容について、講座担当者、受講生を交えて、議論を行なう。
第 14 回	プレゼンテーションその④ 受講生に割り振りをして、パワーポイントを用いてレジメを作成してもらい、プレゼンテーションをしてもらう。プレゼン内容は受講生が決める。その内容について、講座担当者、受講生を交えて、議論を行なう。
第 15 回	プレゼンテーションその⑤ 受講生に割り振りをして、パワーポイントを用いてレジメを作成してもらい、プレゼンテーションをしてもらう。プレゼン内容は受講生が決める。その内容について、講座担当者、受講生を交えて、議論を行なう。
テキスト	適宜、毎回資料を配布する。
参考図書	新田忠誓編著『大学院学生と学部卒業論文テーマ設定のための財務会計論・簿記論入門』白桃書房

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期・選択必修	科目分類	財務会計系	発展科目
授 業 科 目 名	英文会計	担当教員	石塚 昭夫	
授 業 テーマ・目的	英語により簿記・会計の情報を読む基礎力を養成することを目的とする。また英文簿記の基本から学習を始め、基本的な会計処理および会計基準を修得し、その後、貸借対照表、損益計算書、利益剰余金計算書などの基本的な英文財務諸表の報告形式を学習し、英文会計の基本を学習する。なお、講義においては、日米の会計処理の違いについても論じていくと同時に IFRS（国際財務報告基準）をも視野に入れていく予定である。			
達 成 目 標	英語で書かれたテキストを熟読することで基本的な英文読解力を養成しつつ、英文会計の基本的な会計処理を修得する。			
授 業 の 形 態	教材を中心に、適宜、補足的な資料を配布しながら講義形式で進める。なお、自由に質問ができる雰囲気を確保したい。			
評 価 方 法	講義への出席率により概ね50%程度、期末考査にて50%程度の基準により評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	英語で財務情報を読むことに関心があり、基礎的な読解力（高校1・2年程度）を有する者。			
授 業 内 容				
第 1 回	Assets, Liabilities, and Capital（資産、負債、資本） (1) 英文会計のイントロダクション 米国の会計基準と国際財務報告基準の動向を概観し、現在英文会計を学習する意義について考察する。 (2) Accounting equation（会計等式） 貸借対照表の基本要素を説明し、会計等式を簡単な問題を通して学ぶ。なお基本要素に関しては、SFAC No.6 の原文を読んでいき、Assets、Liabilities の定義を確認し、また、Revenues と Gains の違いを確認する。			
第 2 回	Debits and Credits: The Double-Entry System（借方と貸方：複式簿記） 複式簿記のしくみを用語とともに学習する。具体的にはT字勘定の説明から始めて様々な取引のT字勘定への記入方法、総勘定元帳の形式、そして試算表の作成までを学習する。			
第 3 回	Journalizing and Posting Transactions（仕訳と転記） 普通仕訳帳への記入方法と総勘定元帳への転記を学習する。 Financial Statements（財務諸表） Income statement の基本的な形式を見てから発生主義と現金主義について論じる。さらに Balance sheet、Statement of owner's equity、Statement of cash flows の概要を学習する。			
第 4 回	Adjusting and Closing Procedures（決算整理手続き） “Accrue” という用語の説明をしてから、Prepaid insurance（前払保険料）、Supplies（消耗品）の会計処理を学習する。次に Accumulated depreciation（減価償却累計額：減価償却費の計算方法は第12講で扱う）と Allowance for uncollectable accounts（貸倒引当金）の意義を確認する。また、未払給与について決算整理仕訳を見る。			
第 5 回	決算整理後の Closing entries（決算仕訳）と Ruling accounts を経て、Post-closing trial balance（決算整理後試算表）までを学習する。またコンピュータを導入した場合の会計処理を簡単に見ていく。			

授 業 内 容	
第 6 回	The Sales and the Purchases Journal (売上・仕入仕訳帳) Special journal (特殊仕訳帳) と Subsidiary ledger (補助元帳) の意義を確認後、売上返品と売上割引、仕入返品と仕入割引を見る。次に Sales journal、Purchases journal への記帳方法を学習する。
第 7 回	The Cash Journal (現金仕訳帳) Cash receipts journal と cash disbursement journal への記帳方法を確認後、前回学習した特殊仕訳帳を含め復習をする。
第 8 回	Worksheet (精算表) Worksheet の形式を説明し、その後 Trial balance の記入、Adjustments の記入方法を説明する。特に Adjustments に関してはここで総復習を行う。Worksheet 記入後、財務諸表の作成までの一連の流れを確認する。
第 9 回	Negotiable Instruments (流通性証券) 今回は notes (手形) に関連する用語を英語で確認後、利息の計算方法を学び、満期額の計算方法を見る。次に notes payable (支払手形) と notes receivable (受取手形) の会計処理、具体的には発行時、割引時、不渡り時の処理を学習する。最後に貸倒引当金に触れる。
第 10 回	Controlling Cash (現金の管理) Cash とは何かを見てから、小切手の基本的知識を確認後、bank reconciliation statement (銀行勘定調整表) を学習する。また、petty cash (小口現金) の処理方法を学習する。
第 11 回	Payroll (給与) 給与の会計処理を学習するが、ここでは源泉徴収を報告する Form W-4 や FICA (社会保険税) など税法に関する用語も見ていく。
第 12 回	Property, Plant, and Equipment Depreciation (有形固定資産と減価償却) 有形固定資産の取得から減価償却および除却までを学習する。特に減価償却に関しては米国独自の 2 倍定率法を含め 4 つの減価償却の方法を解説する。
第 13 回	Other Business Organizations : The Partnership and The Corporation (パートナーシップと株式会社) 米国特有の組織である partnership についてその特徴と独特の会計処理を株式会社と対比しながら見ていく。
第 14 回	Internal Control (内部統制) 内部統制とは何かを説明し、その 5 つの要素を確認後、米国で内部統制を補強する方法として voucher system を学習する。さらに監査における内部統制の意味を見ていく。
第 15 回	U.S. GAAP (米国会計基準) 米国会計基準に関連する組織について簡単な説明を行い、米国基準である GAAP と GAAP の概念フレームワークの違いに触れ、概念フレームワークである SFAC No.2 を丁寧に見ていく。
テキスト	SCHUM'S Outlines "BOOKKEEPING AND ACCOUNTING"(McGraw-Hill)
参考図書	・DONALD E.KIESO, JERRY J.WEYGANDT "Intermediate Accounting"(John Wiley & Sons, Inc.) ・「英文簿記の手ほどき」(日経文庫) ・「入門・英文会計 上・下」(日経文庫)

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択必修	科 目 分 類	財務会計系	発展科目
授 業 科 目 名	国際財務報告基準概論	担 当 教 員	石塚 昭夫	
授 業 テ ー マ ・ 目 的	国際財務報告基準（IFRS）の成立背景を概観後、基本財務諸表に関して国際財務報告基準の特徴を表すトピックを学び、この基準に関しての特徴および基本的な思想を捉える。また英語で財務情報を読解する能力を養成する。 国際財務報告基準（IFRS）成立までの歴史と背景を見てから、Statement of Financial Position（貸借対照表）、Statements of Income, Comprehensive Income, and Changes in Equity（損益計算書、包括利益計算書、資本変動計算書）および Statement of Cash Flows（キャッシュフロー計算書）の基本的な仕組みと会計処理を学習する。なお、理解を促進するために解説だけではなく問題演習も適宜行っていく。また、勘定科目ごとの会計処理をすべて学習することは時間的制約があるためできないが、現金と債権に関しては基本的な内容に触れる予定である。			
達 成 目 標	国際財務報告基準についての成立背景の概要を理解することと基本財務諸表に関わる特徴的な会計処理に習熟する。			
授 業 の 形 態	教材を中心に、適宜、補足的な資料を配布しながら進める。			
評 価 方 法	講義への出席率により概ね50%程度、期末考査にて 50%程度の基準により評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	英文会計の基本的な用語を知っていて、基本的な英語読解力があること。			
授 業 内 容				
第 1 回	国際財務報告基準（IFRSs）基準を理解するために必要な最低限の組織の名称、成立の歴史及び特徴を解説する。また、国際財務報告基準と米国基準および日本基準との関係について見ていく。			
第 2 回	IFRS の日本基準との関係を概観し、「財務諸表の作成表示に関するフレームワーク」（Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements）の導入部分を解説する。			
第 3 回	前回のフレームワークの続きを見た後、「初度適用」で要求されている開始財政招待計算書等を概観する。フレームワークで説明されている「認識」と「測定」についても復習をする。			
第 4 回	IAS 1 号 Presentation of Financial Statements（財務諸表の表示）のうち、"Complete set of financial statements"（財務諸表の完全な一式）を見た後、General features（全般的な特徴）を学習する。			
第 5 回	IAS1 号のうち Statement of financial position（財政状態計算書）に表示しなければならない項目、流動・非流動の区分、その他の開示項目について学習するまた、現時点で提案されている形式も紹介する。			
第 6 回	IAS 1 号のうち Statement of comprehensive income（包括利益計算書）を概観する。特に comprehensive income（包括利益）についてはその意義と表示方法及び other comprehensive income（その他の包括利益）にどのような項目が含まれるかを見ていく。			

授 業 内 容	
第 7 回	IAS 2 号 Inventories（棚卸資産）を学習する。ここでの焦点は棚卸資産の測定となる。測定に関しての日本基準と米国基準との違いも見えていく。
第 8 回	IAS 16 号 Property, Plant and Equipment（有形固定資産）を学習する。主として Cost Model（原価モデル）と Revaluation Model（再評価モデル）との違い具体的な例を取り上げながら解説する。
第 9 回	IAS 36 号 Impairment of Assets（資産の減損）のうち、原価モデルと再評価モデルに関して解説と共に減損テストの手順を中心に見ていく。
第 10 回	有形固定資産に関して復習をしてから、IAS 23 Borrowing Costs（借入費用）のうち特に「利息の資産化」に触れる。次に IAS 38 号 Intangible Assets（無形資産）を学習する。
第 11 回	IAS 1 号のち、Statement of changes in equity（持分変動計算書）と Statement of cash flows（キャッシュ・フロー計算書）を学習する。キャッシュ・フロー計算書については日本基準との違いにも触れる。
第 12 回	IAS 8 号 Accounting policies, changes in accounting estimates and errors（会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬の訂正）をそれぞれの定義の確認をしてから、retrospective application と retrospective restatement 等の専門用語の違いを見ていく。
第 13 回	IAS 27 号 Consolidated and Separate Financial Statements（連結および個別財務諸表）を学習する。連結に使用される専門用語（control, group, parent, subsidiary 等）の確認をしてから、連結の範囲そして、連結財務諸表作成の手順を概観する。
第 14 回	IAS 39 号 Financial Instruments: Recognition and Measurement（金融商品：認識と測定）を学習する。まず金融商品の定義を見てから、当初認識そして測定（当初測定、その後の測定、公正価値オプション、減損）を学習する。
第 15 回	今までの学習事項の総まとめとして、基本財務諸表を概観し、基本的な用語を確認する。なお、第 14 回までに触れることができなかった論点のいくつかについてポイントを概観する。
テキスト	監査法人トーマツ編「よくわかる国際財務報告基準（IFRSs）の実務ガイド」（税務研究会出版局）
参考図書	・ IASB “2010 IFRS PART A & PART B” ・ Barry J. Epstein, Eva K. Jermakowicz “Wiley 2010 Interpretation and Application of International Financial Reporting” ・ Donald E. Kieso, Jerry J. Weygandt, Terry D. Warfield “Intermediate Accounting”

開講セメスタ・履修形態	2 年次・前期・選択必修	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	企業会計実務	担当教員	山田 有人	
授 業 テーマ・目的	企業会計の基礎を一通り学習した者を対象に、実際の企業がどのような経営戦略を構築し、またその戦略の実行のためにどのような具体的方策をとり、それが最終的にどのように企業会計上表現されるのかを理解してもらう。この授業により、今まで学習した企業会計の知識を深めてもらい、自己が進むべき職業会計人としての将来像を明確化してもらいたい。 授業は、主としてコーポレート・ファイナンスの立場から、企業の財務担当者（CFO）が重要と考える会計上や経営上の目標にテーマを絞り、そのテーマごとに基礎的概念を学習したうえで、実際に企業が行った事例に関してディスカッションを行っていく。ディスカッションは、M&Aや組織再編等の事例を含み、「企業のあるべき価値創造方法」や、「会社は誰のものか？」といった画一的な解答がない問題についても行っていきたいと考えている。 また、学生には、最後の3回の授業を使って、新聞や雑誌等で報じられた企業の行動が企業会計上でどのように表現されているかがわかる事案を一つ抽出してもらい、学習した内容に基づき、その事案の分析・解説をしてもらう。これにより、実務において必要とされるプレゼンテーション技能の向上も目的としている。			
達 成 目 標	今まで学習した企業会計の知識をより深めてもらうとともに、新聞や雑誌等で報じられる企業の行動を、会計の専門家として正確に分析・解説ができるようになることを目標としている。			
授 業 の 形 態	1 から 1 2 までは、各テーマに沿った講義に引き続き、事例に基づいたディスカッションを行う。また、最後の3講義を使って、学生に事案を一つ抽出してもらい、その事案の分析・解説をしてもらう。			
評 価 方 法	・ 講義の出席及びディスカッションの参加程度（50％） ・ 企業行動の事案に関するレポート及び発表の内容（50％）			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	企業会計の基礎を一通り学習していること。また、ディスカッションに積極的に参加してもらうことを望む。			
授 業 内 容				
第 1 回	オリエンテーション 自己紹介及び今後の授業の進め方を説明する。 1. 現代の企業会計の概要 企業会計に関するトピックスの説明を行う。本講義は、今後の授業の鳥瞰図的な意味を持つ。主な内容としては、不正会計問題、内部統制制度の改革、会計基準の国際化とIFRSとの関係、新会社法による影響、減損会計の導入、無形資産の重要性、連結経営の浸透である。			
第 2 回	2. 企業会計の理論と体系 企業会計の機能と会計原則についての説明を行う。主な内容としては、財務会計、管理会計及び税務会計の相違点を説明してうえで、財務会計の目的と機能を説明する。また、実際の企業が公表する有価証券報告書とそれに基づいて作成されるアナリスト・レポートも見ていく。さらに、会計公準と会計基準、内部統制制度についても学習する。			
第 3 回	3. ディスクロージャー制度 実際の企業の開示資料を見て、会社法に基づくディスクロージャーと金融商品取引法に基づくディスクロージャーの比較を行っていく。また、企業の作成した投資家説明用の資料を見て、IRの役割とその目的についても学習する。			
第 4 回	4. 損益計算書に係わる論点 主として税効果会計について、その概要、計算例、繰延税金資産の回収可能性の判断について学習する。また、実際の事例を通じて、会計情報のハードネスと会計政策についても学習する。			
第 5 回	5. 経営指標に係わる論点 一株当たり利益の計算、キャッシュ・フローの意味について学習する。また、ROEやPER等の投資家の立場から重要視すべき指標と日本企業がとってきた配当政策について、実際の事例に基づき学習していく。			

授 業 内 容	
第 6 回	6. 貸借対照表に係わる論点 公正価値の計算のための3つのアプローチの概要について学習したうえで、実務上重要性が高まっているDCF法について詳しく解説する。これらの理解に基づき、減損会計や無形資産の会計についても学習する。
第 7 回	7. 持分の会計に係わる論点 新会社法における配当可能利益の計算を学習する。また、配当、株主優待及び自社株の消却等、企業の行っている株主対策の内容も学習していく。
第 8 回	8. 金融商品の会計 ヘッジ会計を含めて、平成12年から適用されている金融商品に対する時価会計制度の概要を学習していく。また、金融商品の様々な実例についても解説する。
第 9 回	9. 従業員給付の会計 退職給付引当金に関する会計の概要を学習する。また、ストック・オプションについて、それが活用された背景や影響を理解したうえで、その会計処理についても学習する。
第 10 回	10. 連結会計に係わる論点 連結の意義、連結の範囲、連結ディスクロージャー制度を学習したうえで、実際の企業が行っている連結経営の管理手法を学習する。また、連結会計とは不可分の関係にあるセグメント情報についても学習する。
第 11 回	11. 企業結合・事業分離の会計 企業結合・事業分離の会計の概要を学習したうえで、実際の企業が行っている組織再編、M&Aの進め方と戦略について事例を用いて解説する。特に、営業権に関する会計上及び税務上の処理に焦点を当てる。
第 12 回	12. 企業の国際化に伴う会計上の論点 グローバルに展開する企業の事例を提示して、グループ戦略、連結管理、外国税額控除制度を利用したタックス・プランニング、移転価格税制、為替管理等の企業の国際化に伴って生じる経営管理上の諸問題に関して学習していく。
第 13 回	13. まとめ① 学生に新聞や雑誌等で報じられる企業の行動が企業会計上で表現されていることが分かる事案を一つ抽出してもらい、これまで学習した内容に基づき、その事案の分析・解説をしてもらう。
第 14 回	14. まとめ② 同上
第 15 回	15. まとめ③ 同上
テキスト	『ゼミナール・現代会計入門（第8版）』（日本経済新聞社）
参考図書	各社『有価証券報告書』 『世界のビジネスを変えた最強の経営参謀』山田有人著（税務経理協会） 新聞・雑誌等の切り抜き記事を随時配る。

開講セメスタ・履修形態	2 年次・前期・選択必修	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	実践財務会計	担当教員	松土 陽太郎	
授 業 テーマ・目的	1 最近における企業会計制度の改正実務及び会社法の一連の改正実務について、その内容の理論・考え方と実務上の留意点を理解するとともに国際財務報告基準（I F R S）と日本基準の相違点について、修得する。 2 このため、本講では企業会計に関する実務知識の集大成として、今までに履修した企業会計の知識を整理すること、また、企業会計に関する知識の最終の領域で、難易度の高いテーマを、公開されている有価証券報告書等の会計（財務）情報を活用することにより、学習・研究の実を上げることがを目的とする。			
達 成 目 標	すでに簿記及び財務会計で学習した会計理論に裏付けされた会計実務について、その制度的・理論的な根拠なり背景を徹底的に理解することを目標とする。			
授 業 の 形 態	テキストを基本とし、適宜、参考資料を配付して解説する。 講義内容の理解度を確認するため、適宜、ミニ・レポートの提出を求める。			
評 価 方 法	成績は、テストを重視するとともに、出席状況及び質問の頻度、討議内容等の状況等を総合的に評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	財務会計Ⅰ（基本科目）及び財務会計Ⅱ（基本科目）の延長講座と位置付ける。			
授 業 内 容				
第 1 回	連結財務諸表会計その 1 連結財務諸表原則等の持株基準及び支配力基準の相異、子会社の連結の範囲の取扱い、連結・持分法の重要性基準の適用と有価証券報告書における開示方法等について、概説する。			
第 2 回	連結財務諸表会計その 2 連結子会社の資産・負債の評価方法、のれん等の会計処理方法、会社法におけるのれん等調整額の会計処理方法、特別目的会社（SPC）の連結会計の取扱い、投資事業組合の連結会計の取扱い等について、概説する。			
第 3 回	CF（キャッシュ・フロー）計算書会計 CF 計算書の必要性、CF の資金の範囲、CF 計算書の作成手続のポイント、CF 計算書の財務分析のポイント等について、概説する。			
第 4 回	株主資本等変動計算書会計 株主資本等変動計算書の必要性、財務諸表体系における株主資本等変動計算書の位置付け、株主資本等変動計算書の作成手続のポイント、純資産の部の新設と、資本の部の改正内容等について、概説する。			
第 5 回	税効果会計 企業会計における税効果会計の必要性、資産・負債法と繰延法の相異、一時差異の範囲・種類、繰延税金資産・負債の計上方法、繰延税金資産の回収可能性の判断の取扱い、税務上の繰越欠損金の取扱い等について、概説する。			
第 6 回	リース取引会計—ファイナンス・リースの意義・種類・条件、所有権移転外ファイナンス・リースの取扱い、リース会計基準・適用指針等について、概説する。 外貨換算会計—外貨建取引の取得時・決算時の会計処理方法、在外子会社等の財務諸表項目の換算方法等について、概説する。			

授 業 内 容	
第 7 回	固定資産会計 減損会計の会計上の特徴、減損会計の兆候・認識の判定、減損の測定に使用される回収可能額の内容、使用価値の算定上の割引率、減損処理後の会計処理方法、資産除去債務の会計処理等について、概説する。
第 8 回	金融商品会計（有価証券取引等の基本的な事項を中心として） 金融商品の範囲、金融商品の発生・消滅の意義、金融商品の評価原則、有価証券の評価基準、有価証券の減損処理の取扱い、ヘッジ会計のルール、金融商品の全面時価開示の取扱い等について、概説する。
第 9 回	退職給付会計（基本的な事項を中心として） 退職給付引当金の性格と計上基準、未認識過去債務・未認識数理計算上の差異の内容、退職給付債務の計算に用いる割引率の取扱い、退職給付会計の注記事項等の内容等について、概説する。
第 10 回	重要な会計方針の変更の取扱い 継続性の原則の重要性、正当な理由による会計方針の変更事例とその考え方、会計基準の改正に伴う重要な会計方針の取扱い、会計方針の変更に係る記載と追加情報の注記の関係、会社法の会計方針の変更開示等について、概説する。
第 11 回	棚卸資産会計 棚卸資産の範囲、通常の販売目的で所有する棚卸資産の評価基準、売買目的で保有する棚卸資産の評価基準、販売用不動産の評価を巡る問題点、会社法上の規定内容等について、概説する。
第 12 回	繰延資産会計 株式交付費・社債発行費等の会計処理、社債発行差金の取扱い、繰延資産の償却方法である利息法の内容、繰延資産の一時償却の取扱い、会社法上の「のれん等調整額」の規定内容等について、概説する。
第 13 回	四半期財務諸表等会計 四半期財務諸表の意義と中間財務諸表の体系、中間等財務諸表の一般原則、四半期財務諸表・中間財務諸表の会計処理・開示方法、四半期財務諸表等と決算財務諸表の会計処理の首尾一貫性の取扱い等について、概説する。
第 14 回	粉飾決算と会計監査関係 粉飾決算の意義、基本的なパターンと具体的な手法、財務諸表等の分析による粉飾経理の解明のポイント、不正経理等を防止するための会計監査上の検証手続の概要等について、過去の粉飾決算の事例を紹介しながら、概説する。
第 15 回	① 講義内容等の理解度を深めるため、「講義内容等に関する疑義・質問事項」の提出を求めて、必要に応じ、適宜説明または討論を実施する。 ② 財務会計を巡る最近の重要テーマのポイントの把握 包括利益基準、過年度遡及会計基準、その他最近の財務会計を巡る問題
テキスト	・財務会計概論 9 版 （加古宜士著） 中央経済社
参考図書	・新版会計法規集(第二版) 中央経済社 ・会計監査六法 平成 23 年度版 （日本公認会計士協会出版局）

開講セメスタ・履修形態	2 年次・後期・選択必修	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	税務会計演習	担当教員	山田 有人	
授 業 テーマ・目的	企業会計及び法人税の基礎を一通り学習した学生を対象に、実際の企業がどのような租税戦略を構築し、またその戦略の実行のためにどのような具体的方策をとっているのかを理解してもらう。この授業により、今まで学習した企業会計や法人税の知識をより深め、自己が進むべき職業会計人としての将来像を明確化してもらいたい。			
	授業は、主として、企業会計と課税所得との関係を中心に解説するが、企業再編の税務、連結納税制度、証券化の税務及び国際税務等の税法特有の問題や最近の実務においてトピックとなっている事項も解説する。さらに、実際の企業の行った事例や判例を示し、ディスカッションを行っていく。			
	また、学生には、最後の3回の授業を使って、新聞や雑誌等で報じられている企業の税金に関する行動が分かる事案を一つ抽出してもらい、その事案の分析・解説をしてもらう。これにより、実務で必要とされるプレゼンテーション技能の向上も目的としている。			
達 成 目 標	この授業は、以下の4つをその目標として考えている。 ① 法人税の体系及び基礎を理解すること。 ② 企業会計と税務会計の差異を理解し、その両者を調整する役割がある税効果会計の内容を詳しく理解すること。 ③ 税金に関する企業の取組みに関する事例を理解すること。 ④ 職業的会計人として、上記の内容を第三者に適切に伝達できる技能を持つこと。			
授 業 の 形 態	1 から 12 までは、各テーマに沿った講義に引き続き、事例に基づいたディスカッションを行う。また、最後の3講義を使って、学生に事案を一つ抽出してもらい、その事案の分析・解説をしてもらう。			
評 価 方 法	・講義の出席及びディスカッションの参加程度（50％） ・企業行動の事案に関するレポート及び発表の内容（50％）			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	企業会計の基礎及び法人税法の基礎を学習した学生を対象とする。また、ディスカッションに積極的に参加してもらうことを望む。			
授 業 内 容				
第 1 回	オリエンテーション 自己紹介及び今後の授業の進め方を説明する。 1. 会計上の利益と課税所得の関係 納税者、事業年度、所得の計算（益金及び損金の意義）、青色申告、繰越欠損金の扱い等の法人税の基本概念を学習し、会計上の利益と課税所得の関係を理解する。また、企業の経営者にとって、税金とはいかなるものであるかをディスカッションしていく。			
第 2 回	2. 確定決算主義と減価償却 取得原価、減価償却の計算、特別償却等の法人税法上の固定資産に関する規定を学習していき、特に確定決算主義の内容を理解する。			
第 3 回	3. 税効果会計 その① 企業会計と税務会計との関係を意識しながら、税効果会計の目的と概要を学習する。特に、実際の税務申告書のフォームを見ながら、一時差異（会計上と税務上とでの損益の期間帰属が違うことで生じる差異）と永久差異（会計上と税務上の差異が永久に解消されない差異）の内容、実効税率の計算方法を学習していく。			
第 4 回	4. 税効果会計 その② 繰延税金資産の回収可能性に関するガイドラインを学習した後、税効果会計の取扱に関して問題となった事案を取り上げて、解説及びディスカッションを行う。			
第 5 回	5. 不良債権処理が進まない理由 貸倒損失に関する会計上と法人税法上の規定の相違を学習し、租税裁判として有名な「興銀事件」の判例を見ていく。租税裁判の手続き、租税法律主義の概念を踏まえたうえで、企業における税金との関わり方についてディスカッションを行う。			

授 業 内 容	
第 6 回	6. 永久差異項目 交際費課税、寄付金課税、使途秘匿金課税、受取配当益金不算入制度等の永久差異が生じる項目について学習する。特に、法人税法上の特徴である寄付金の概念について詳しく解説する。
第 7 回	7. 会計上の引当金と税務上の引当金 貸倒引当金、退職給与引当金、返品調整引当金に関する法人税法上の規定を学習した後、会計上の利益計算と課税所得の計算の関係を示す「法人税法第22条の3項」の規定と債務確定主義との関係についてディスカッションを行う。
第 8 回	8. 企業再編と税務 合併、分割、株式交換、株式移転等の企業再編に関する、会社法上及び会計上の規定を学習した上で、組織再編税制の内容を学習する。これらの学習を踏まえて、企業再編の方法の選択によって、会計上及び税務上大きな差異が生じることを事例により解説する。
第 9 回	9. 連結納税制度・グループ法人課税 目的、適用法人、申請・承認、連結事業年度、納付、連結所得の計算、適用開始時の調整等の連結納税制度の概要を学習し、さらに、そのまとめとして、連結会計制度と連結納税制度の比較を行う。また、平成22年度税制改正によって新しく打ち出されたグループ法人課税についても解説する。
第 10 回	10. 証券化の税務 民法上の組合、投資事業有限責任組合、有限責任事業組合及び匿名組合の法律上の特徴を説明したうえで、それぞれの法人税法上の取扱いを学習する。また、これらの特殊な団体が利用されている事例を説明し、さらには、有名な租税裁判である映画のフィルムリース事件についてもディスカッションを行う。
第 11 回	11. 国際税務入門 その① 国際税務の入門として、簡単な事例を使って、タックス・ヘイブン税制及び移転価格税制の立法趣旨と概要を解説する。また、移転価格税制に関しては、企業における具体的な対応策も解説する。
第 12 回	12. 国際税務入門 その② 国際税務の入門として、新設された外国子会社からの配当金益金不算入制度の趣旨、源泉税及び外国税額控除制度の立法趣旨と概要を解説する。外国税額控除に関しては、簡単な計算も行ってみる。
第 13 回	13. まとめ① 学生に新聞や雑誌等で報じられる企業の税金に関する行動が分かる事案を一つ抽出してもらい、これまで学習した内容に基づき、その事案の分析・解説をしてもらう。
第 14 回	14. まとめ② 同上
第 15 回	15. まとめ③ 同上
テキスト	『図解法人税法』（大蔵財務協会）
参考図書	『図解国際税務』（大蔵財務協会） 『租税法』金子宏著（弘文堂） 『永久差異－IFRSの嵐の次にくるもの－』山田有人著（税務経理協会） 新聞・雑誌等の切り抜き記事を随時配る。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期・選択必修	科目分類	管理会計系	基本科目
授 業 科 目 名	原価計算原理	担当教員	江頭 幸代	
授 業 テーマ・目的	原価計算の主要な目的は、財務諸表作成目的と経営管理目的とに大別できる。前者の目的にとって最も適切な原価計算は、実際原価計算である。一方、後者の経営管理のための原価計算は、管理会計の領域に属する原価計算である。本講義では、まず原価計算の目的について詳説し、次いで原価概念など原価計算を学ぶ上での基礎的知識について順に解説する。これを踏まえて、原価計算の手続きである費目別計算→部門別計算→製品別計算について解説する。本講義の目的は、管理会計の基礎となる実際原価計算の理論と技術を的確に理解することにある。			
達 成 目 標	原価計算を学ぶ上での基礎的知識の理解と実際原価計算の基本的枠組みを的確に理解し、実際原価計算を行いうる能力を培うこと。			
授 業 の 形 態	テキストと配布資料に基づいて進める。			
評 価 方 法	授業態度と中間テストおよび期末テストを総合評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	原価計算を学ぶ強い意欲を持って授業に臨むこと。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 原価計算の目的 原価計算の目的は、大きく区分すると財務諸表作成目的と経営管理目的から成る。さらに後者は、業績評価目的と経営意思決定目的に区分できる。			
第 2 回	2. 原価計算の基礎知識 原価計算は、原価計算制度（実際原価計算と標準原価計算）と特殊原価調査に分類できる。前者は、原価計算基準に規定された原価の一般概念を示す。後者については、非原価項目について説明する。原価計算の基礎知識として、製造原価と総原価、原価計算の手続き、原価計算単位と原価計算期間について学習する。			
第 3 回	3. 費目別計算（1） 費目別計算の意義と材料費会計の主要論点である①材料購入の計算と処理（実際と予定）②材料消費額の計算（継続記録法と棚卸計算法）③月末材料の管理（棚卸減耗費）について学習する。			
第 4 回	4. 費目別計算（2） 労務費会計の主要論点である①労働力の購入額（給与の支払額）②労働力の消費額の計算と処理③未払給与に関する処理について学習する。また経費については、その分類と外注加工賃の処理（材料を無償支給する場合、部品原価に計上される場合、材料を有償支給する場合）について学習する。			
第 5 回	5. 製造間接費会計 製造間接費の意義、実際配賦の欠陥、正常配賦、基準操業度（理論的生産能力、実際の生産能力、平均操業度、期待実際操業度）、公式法変動予算について学習する。			

授 業 内 容	
第 6 回	6. 部門別計算 部門別計算の目的、原価部門の分類、部門別計算の手続（第1次集計：部門個別費と部門共通費、第2次集計：補助部門費の製造部門への配賦）、補助部門間相互の用役の授受（直接配賦法、相互配賦法、連立方程式法、階梯式配賦法）について学習する。
第 7 回	7. 個別原価計算 個別原価計算の意義、概要を説明する。さらに、個別原価計算における仕損については、①補修によって良品となる場合②新たに代品を製造する場合の計算と処理について学習する。
第 8 回	8. 総合原価計算（1） 総合原価計算の意義、概要を説明する。月末仕掛品原価の計算（平均法、先入先出法）についてその意味と計算方法を学習する。
第 9 回	9. 総合原価計算（2） 減損と仕損の意義、減損と仕損の処理方法、良品への負担関係について学習する。本講義では、度外視法の意義と計算方法について、例を用いて、評価額のある場合・ない場合について、完成品のための負担、両者負担による場合の説明をする。
第 10 回	10. 総合原価計算（3） 前講義の度外視法と比較しながら、非度外視法の意義と計算方法について、評価額のある場合・ない場合について、完成品のための負担、両者負担による場合を説明する。また、異常減損費・異常仕損費の処理についても学習する。
第 11 回	11. 中間テスト
第 12 回	12. 工程別総合原価計算 工程別総合原価計算について、累加法、非累加法それぞれの意義、目的、分類、計算方法について学習する。また、原材料の追加投入の場合の計算例を説明する。
第 13 回	13. 加工費工程別単純総合原価計算 加工費工程別単純総合原価計算の意義、適用される生産形態、計算方法、勘定連絡について学習する。
第 14 回	14. 組別総合原価計算と等級別総合原価計算 組別総合原価計算の意義、特徴、分類、方法、勘定連絡、計算例について学習する。等級別総合原価計算の意義、特徴、等価係数と積数、計算方法（原価要素に区別されていない場合、等価係数が原価要素ごとに区別されている場合）について学習する。
第 15 回	15. 連産品原価の計算 連産品の意義、計算方法、連結原価の配賦計算とその目的について学習する。また、副産物と作業くずの計算方法についても学習する。本講義は最終講義なので随時、質疑応答をする。
テキスト	小林 啓孝、清水 孝著『演習管理会計論』中央経済社、2008 年。 講義の際に配布する資料。
参考図書	山田庫平編著『原価計算の基礎知識[改訂版]』東京経済情報出版、2004 年。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期・選択必修	科目分類	管理会計系 基本科目
授 業 科 目 名	管理会計 I	担当教員	江頭 幸代
授 業 テーマ・目的	本講義では、原価管理や経営計画の設定に役立ち、また制度として認められている会計技法の標準原価計算について説明する。次いで直接原価計算および利益管理に有用な会計技法である原価・営業量・利益関係の分析について解説すると共に、両技法において必要となる原価の固定分解について説明する。本講義の目的は、実際原価計算上の原価計算の理解をさらに一歩前進し、標準原価計算と直接原価計算の理論と技術を的確に理解することにある。また、最適セールス・ミックスの決定についてLPを用い、次講義の意思決定会計への基礎作りをする。		
達 成 目 標	実際原価計算と標準原価計算との相違を理解し、管理会計技法を活用しうる能力を培うこと。		
授 業 の 形 態	テキストと配布資料に基づいて進める。		
評 価 方 法	中間テスト、期末テストを総合して評価する。		
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	管理会計を学ぶ強い意欲を持って授業に臨むこと。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 標準原価計算 (1) 標準原価計算の意義、目的 (原価管理目的、財務諸表作成目的、予算管理目的、記帳の簡略化・迅速化)、標準原価カード、標準原価計算の手続きについて学習する。		
第 2 回	2. 標準原価計算 (2) 標準原価計算における勘定記入法 (①シングルプラン、パーシャルプラン、修正パーシャルプラン) とそれらの根拠について説明する。		
第 3 回	3. 標準原価計算 (3) 標準原価計算における差異分析の概要、直接材料費の差異分析 (価格差異、数量差異)、直接労務費の差異分析 (賃率差異、時間差異)、製造間接費差異分析 (予算差異、能率差異、操業度差異) について、図解して説明する。		
第 4 回	4. 標準原価計算 (4) 標準工程別総合原価計算 標準工程別総合原価計算における原価標準の設定、勘定連絡図、仕掛品勘定の記入、差異分析について学習する。特に、製造工程内の小工程および作業単位別に集計する場合の例を示して説明する。		
第 5 回	5. 標準原価計算 (5) 標準個別原価計算 標準個別原価計算における原価標準の設定、指図書別の製造原価と勘定記入の関係を学習する。		
第 6 回	6. 標準原価計算 (6) 標準原価計算による仕損・減損 標準原価計算における正常仕損費と異常仕損費の把握を理解し、仕損や減損が発生する場合の原価標準の設定方法と勘定記入について第1法と第2法を学習する。仕損品に評価額がある場合についても具体的例を紹介しながら説明する。		

授 業 内 容	
第 7 回	7. 標準原価計算 (7) 標準原価計算を特定の業種で行った場合に生じる配合差異と歩留差異について学習する。また、標準原価計算における作業くずの処理と原価差異の会計処理について学習する。最後に標準を改訂した場合の会計処理について説明する。
第 8 回	8. 直接原価計算 (1) 直接原価計算の意義と目的、特徴についての理論的な検討を行う。全部原価計算との違いを理解し、直接原価計算における損益計算書、固定費調整について学習する。さらに直接標準原価計算を学ぶことにより、理解を深める。
第 9 回	9. 直接原価計算 (2) 利益計画に有用な直接原価計算と原価管理に有用な標準原価計算とが結合した直接標準原価計算について、全部標準原価計算の損益計算書や勘定連絡と比較しながら学習する。
第 10 回	10. 中間テスト
第 11 回	11. 原価・営業量・利益関係の分析 (1) 原価を変動費と固定費に分解し、企業の短期利益計画に役立つ原価・営業量・利益関係の分析 (CVP分析) について、図解しながら学習する。
第 12 回	12. 原価・営業量・利益関係の分析 (2) 原価の固変分解、高低点法、最小自乗法、損益分岐図表について計算例を用いて学習する。損益分岐点分析の計算公式 (損益分岐点売上高、目標営業利益を達成するための売上高、目標売上高営業利益率を達成するための売上高、安全余裕率、損益分岐点比率) について、具体例を用いて学習する。
第 13 回	13. 原価・営業量・利益関係の分析 (3) 製品が多品種製品におよぶCVP分析 (販売量の割合が一定の場合、売上高の割合が一定の場合)、全部原価計算のCVP分析、CVPの感度分析、経営レバレッジ係数について学習する。
第 14 回	14. 最適セールス・ミックスの決定 複数の製品の販売量の組み合わせを変更することにより、予想利益の改善を行い、利益を最大にする製品品種の販売量の組み合わせを決定する最適セールス・ミックスの決定について学習し、LPを用いた解法について説明する。
第 15 回	15. まとめ これまでの講義の総復習として、学生からの質問・疑問等をもとにディスカッションする。
テキスト	小林 啓孝、清水 孝著『演習管理会計論』中央経済社、2008 年。 講義の際に配布する配布資料。
参考図書	山田庫平・吉村聡編著『経営管理会計の基礎』東京経済情報出版、2006 年。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択必修	科目分類	管理会計系	発展科目
授 業 科 目 名	管理会計Ⅱ	担当教員	江頭 幸代	
授 業 テーマ・目的	管理会計Ⅱでは、管理会計Ⅰでの内容をステップアップして学習する。管理会計の目的は、製品原価を正確に計算してこれを経営戦略に役立てることにある。しかし原価計算の価値は、この製品原価の計算をした結果を単に求めるだけでなく、製品原価が企業に何らかのプラスの情報を提供することにその意義がある。本講義では、企業が原価情報をどのような経営戦略や意思決定に役立てているかを具体的な計算例を紹介しながら学習を進める。			
達 成 目 標	意思決定問題を含めてプロダクト・コストに関する知識を身に付け、それを行う能力を培うこと。			
授 業 の 形 態	配布資料に基づいて進める。			
評 価 方 法	中間テスト、期末テストを総合して評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	「管理会計Ⅰ」の延長線上に位置する講義であるため、「管理会計Ⅰ」の十分な理解をしてから履修をしてほしい。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 予算管理（1） 予算管理の体系（長期予算、短期予算）について、歴史的経緯を踏まえて概観し、基本予算の編成手続きについて学習する。			
第 2 回	2. 予算管理（2） 予算実績比較損益計算書の作成、セグメント別の予算実績差異について学習する。なお差異分析については、全部実際原価計算、全部標準原価計算、直接実際原価計算、直接標準原価計算を比較検討する。			
第 3 回	3. 事業部の業績測定（1） 事業部制組織の長所と短所について、具体的企業名を明らかにしながら検討する。計算事例として、固定費の貢献差益法、事業部長の業績測定（管理可能投下資本利益率、管理可能残余利益など）を学習する。			
第 4 回	4. 事業部の業績測定（2） 事業部長と事業部自体の業績測定が同じでないことを念頭におき、前講義の事業部長の業績測定を復習し、本講義では事業部自体の業績測定（投下資本利益率、純残余利益など）を学習する。さらに、株主重視の業績測定指標（EVA）、内部振替価格を学習する。			
第 5 回	5. 意思決定会計 経営意思決定の意義、分類（構造的意思決定、業務執行上の意思決定）、プロセス、経営意思決定に必要な原価概念（認識基準、測定基準）と経営意思決定の方法について説明する。			
第 6 回	6. 差額原価収益分析（1）：短期意思決定 特別注文可否の意思決定（総額法による解法、純額法による解法）、内製か購入かの意思決定問題について、具体例を用いて学習する。			

授 業 内 容	
第 7 回	7. 差額原価収益分析 (2) 追加加工の可否の意思決定 (総額法による解法、純額法による解法)、セグメントの廃止か継続かの意思決定について、具体的な計算例を用いて学習する。
第 8 回	8. 差額原価収益分析 (3) 在庫管理のための経済的発注量 (在庫品関係費用を最小にする 1 回あたりの発注量) の計算について、具体的な計算例を用いて学習する。
第 9 回	9. 中間テスト
第 10 回	10. 設備投資の意思決定 (1) : 長期意思決定 設備投資の意思決定の特徴について、計算対象、計算期間、キャッシュ・フロー、貨幣の時間価値、経営意思決定の方法を学習する。
第 11 回	11. 設備投資の意思決定 (2) 貨幣の時間価値 (複利計算と終価係数、割引計算と現価係数、年金現価係数、キャッシュ・フローの割引計算) について、学習する。
第 12 回	12. 設備投資の意思決定 (3) 意思決定モデルの正味現在価値法、内部利益率法、収益性指数法、単純回収期間法、単純投下資本利益率法などの求め方について、その役割と意義そして計算方法を学習する。
第 13 回	13. 設備投資の意思決定 (4) 設備投資の意思決定の計算例として、新規大規模投資におけるキャッシュ・フローの予測と取替投資におけるキャッシュ・フローの予測、リースか購入かの意思決定、耐用年数の異なる投資案の比較などを学習する。
第 14 回	14. 戦略的コスト・マネジメント 企業環境の変化のもと、戦略的コスト・マネジメントと言われる原価企画、ライフサイクル・コストイング、品質原価計算、活動基準原価計算 (ABC)、およびバランスト・スコアカードについて、その意義と必要性、特徴について学習する。
第 15 回	15. まとめ これまでの講義の総復習として、学生からの質問・疑問等をもとにディスカッションする。
テキスト	講義のなかでレジュメ等を配布する。
参考図書	山本浩二、小倉昇ほか編『管理会計論』スタンダードテキスト (中央経済社)

開講セメスタ・履修形態	2 年次・前期・選択必修	科目分類	管理会計系	発展科目
授 業 科 目 名	財務諸表分析	担当教員	山田 庫平	
授業テーマ・目的	本講義では、これまで学んだ簿記や財務諸表の知識に基づいて、主に財務諸表から企業経営の実態および企業が抱える問題点をあぶりだしていく方法を学んでいく。ここでは財務諸表で与えられた会計数値を使った比率やその比較に基づく分析が中心となる。それは企業の経営管理者だけでなく、投資家や金融機関、取引先、従業員など企業経営に関心を持つ関係者が行うさまざまな意思決定に役立てるために、有用な情報を提供しうる方法である。			
達 成 目 標	財務諸表から企業の問題点や課題を抽出し、解決の方向を見出す能力を培うこと。			
授 業 の 形 態	1. 各回のテーマを教科書と配布資料に基づいて解説し、次いでそこでの疑問点、問題点などについて討議する。 2. 講義の時間内に、必要に応じて小テストを行う。			
評 価 方 法	講義への出席率を概ね 15%、討議における質問・意見、小テスト、期末テストを 85% とし、それらを総合して評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	企業の財務諸表分析(経営分析)に興味がある者であること。			
授 業 内 容				
第 1 回	財務諸表分析の意義・方法・資料 わが国において財務諸表分析は、経営分析や財務分析という呼称とほぼ同義的に用いられている。財務諸表分析とはどのようなものか、そしてその種類・方法などについて、更に財務諸表分析の主たる資料である財務諸表について学習する。			
第 2 回	構成比率分析と趨勢分析 全体の実数総額に対するその構成項目金額の構成割合から、その全体の構造的特徴を分析する構成比率分析、財務諸表項目の各数値を数期間にわたって比較するための趨勢比率から、その変動を分析する趨勢比率分析を学習する。			
第 3 回	安全性分析 (1) 流動性分析 安全性分析とは、企業の財務安全性すなわち債務支払能力が十分であるか否かを分析することである。まず流動比率、当座比率および流動資産の質の測定から、企業の流動性すなわち短期的債務支払能力について学習する。			
第 4 回	安全性分析 (2) 長期債務支払能力の分析 ここでは長期債務の支払能力を測定するために、自己資本比率、負債比率、固定比率、固定長期適合率、インタレスト・カバレッジ比率などから、長期資金の調達と運用のバランスに関する分析方法を学習する。			
第 5 回	活動性分析 活動性とは資本の使用効率をいう。まず資本回転率と資本回転期間の意義を明らかにし、次いで総資産回転率と経営資産回転率から、全体資本の活動性を、また有形固定資産回転率、売上債権回転率などから、個別資産の活動性を学習する。			
第 6 回	収益性分析 (1) 売上高利益率による分析 収益性とは企業の利益獲得能力を意味し、収益性分析ではいかに効率的に利益をあげているかを測定する。まず、売上高総利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率から取引に対する収益性を、また売上高利益率と売上高費用率の関連を学習する。			

授 業 内 容	
第 7 回	収益性分析 (2) 資本利益率による分析 資本利益率は資本効率を加味した収益力を表す比率であり、財務業績の総合的指標とされる。ここでは、まず総資産利益率、経営資産利益率、自己資本利益率から、資本に対する効率性を学習し、次いで財務レバレッジについて理解する。
第 8 回	収益性分析 (3) 利益増減分析 2 期間で利益が増加または減少した原因を明らかにすることを利益増減分析という。分析の対象となる利益には当期純利益、経常利益、営業利益、売上総利益などがある。ここでは分析に使用する利益増減分析表の作成方法を学習する。
第 9 回	生産性分析 (1) 生産性と付加価値 生産性とは、企業が一期間に資本・労働・原材料等の生産要素を用いて、生産物をいかに効率的に産出したかを意味する。そこでの産出を示す数値として付加価値が用いられるが、ここではその付加価値の計算方法について学習する。
第 10 回	生産性分析 (2) 生産性分析の指標 ここでは生産性分析の主たる指標である総資本投資効率、設備投資効率、資本集約度、労働装備率、従業員 1 人当たり付加価値、従業員 1 人当たり売上高、従業員 1 人当たり人件費、労働分配率、付加価値率について学習する。
第 11 回	成長性分析 企業経営の拡大発展の度合いや将来の拡大可能性を成長性といい、その測定を成長性分析という。ここでは成長性の測定指標として主に用いられる売上高増加率、付加価値増加率、総資産増加率、経常利益増加率などを学習する。
第 12 回	市場評価 企業の社会的評価は、株式市場での評価によって測定される。企業の評価を高めるためには、当該企業の財務政策や株主政策が重要となる。ここでは企業の財務政策や株主政策を反映している指標である配当性向、内部留保率、P E R など学習する。
第 13 回	キャッシュ・フロー分析 (1) キャッシュ・フロー計算書 発生主義会計の下では黒字倒産にみられるように、損益計算書上の業績が良くてもそれに対する現金的裏付けが常にあるわけではない。ここでは現金的裏付けの情報提供のために必要とされるキャッシュ・フロー計算書の作成方法などを学習する。
第 14 回	キャッシュ・フロー分析 (2) キャッシュ・フロー分析の指標 キャッシュ・フロー計算書の見方および営業キャッシュ・フロー対流動負債比率、営業キャッシュ・フロー対総負債比率、キャッシュ・フローマージン、1 株当たり営業キャッシュ・フローなどキャッシュ・フロー分析の指標を学習する。
第 15 回	分析結果の総合 これまで学んだ各比率を総合して、比率の個別観察では明らかにされない全体的良否を判断するために必要な手法を学習する。具体的には、指数法、レーダー・チャートによる評価法、フェース・メソッド、標準比率法について学習する。
テキスト	・ 渋谷武夫著『ベーシック経営分析』中央経済社 ・ 講義の際に配布する配布資料
参考図書	・ 桜井久勝著『財務諸表分析〔第 4 版〕』中央経済社 ・ 山田庫平責任編集 崎章浩・吉村聡編著『経営管理会計ハンドブック』東京経済情報出版

開講セメスタ・履修形態	2 年次・前期・選択必修	科目分類	管理会計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	コストマネジメント研究	担当教員	山田 庫平	
授業テーマ・目的	コストマネジメントは管理会計もしくは原価計算といった会計的なフィールドだけでなく、I EやV Eといった管理工学的なフィールドからのアプローチも必要であり、実務にあつてはこれらを融合した形でコストマネジメントが実践されている。本講義では、会計的および管理工学的、両フィールドを見据えた上でコストマネジメントの検討を試みながら、実際の生きた事例を取り上げ考察していく。			
達 成 目 標	企業経営の実務において、コストマネジメントがいかに行われているかを理解し、その活用能力を培うこと。			
授 業 の 形 態	1. 各回のテーマを教科書と配布資料に基づいて解説し、次いでそこでの疑問点、問題点などについて討議する。 2. 講義の時間内に、必要に応じて小テストを行う。			
評 価 方 法	講義への出席率を概ね 15%、討議における質問・意見、小テスト、期末テストを 85% とし、それらを総合して評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	管理会計Ⅰ・Ⅱの知識が必要であるため、それぞれの科目を履修してから参加すること。			
授 業 内 容				
第 1 回	コストマネジメント理解のためのフレームワーク コストマネジメントを理解するための切り口として、コストマネジメントを「管理的対戦略的」という次元と「コントロール志向対プランニング志向」という次元から分類し、これを踏まえた 4 分類モデルのフレームワークについて学習する。			
第 2 回	原価企画 原価企画は、トヨタ自動車で開発され、わが国の加工組立産業を中心に発展してきた日本発の戦略的コストマネジメントの手法である。ここでは、原価企画の意義、目標原価の設定、その達成管理手法およびパナソニック電工の事例などを学習する。			
第 3 回	環境コストマネジメント 今日の企業には、環境を配慮したコストマネジメントが強く求められている。ここでは、環境コストとは何か、2つのレベルの環境コストマネジメント、環境を考慮したコストマネジメントおよびパナソニック電気産業の事例などについて学習する。			
第 4 回	ライフサイクル・コストイング (LCCing) LCCing はライフサイクル・コストを測定分析するための技法であり、それはコストマネジメントのための重要な技法の 1 つである。ここでは、企業と市場との関係、ライフサイクル・コストとは何か、LCCing の実際および荏原製作所の事例などを学ぶ。			
第 5 回	(1) ベンチマーキング：ベンチマーキングの意義・プロセスおよびNECホームエレクトロニクスの事例などについて学習する。 (2) 価格決定Ⅰ：会計モデルによる価格決定の方法は、全部原価法と部分原価法とに大別できる。ここでは、全部原価法の 1 方法である総原価法について学習する。			
第 6 回	価格決定Ⅱ ①全部原価法である加工費法・目標投資利益率法、②部分原価法である直接原価計算法・増分分析法、③会計モデルによる価格決定の限界と価格決定における考慮事項、④価格戦略とその選択、および⑤HOYAの事例などについて学習する。			

授 業 内 容	
第 7 回	バランス・スコアカード（BSC）Ⅰ BSCは、戦略から導き出される業績評価指標を統合するための新しいフレームワークである。まず、BSCとは何か（BSCにおけるバランスの意味、4つの視点とその業績評価尺度、BSCにおける因果関係、遅行指標と先行指標）について学ぶ。
第 8 回	バランス・スコアカード（BSC）Ⅱ ①戦略実行のためのマネジメント・システムとしてのBSC、②BSCの業績評価への役立ち、③BSCの経営品質への役立ち、④BSCの有効な適用領域、および⑤日本フィリップスの事例などについて学習する。
第 9 回	ABC/ABM（活動基準原価計算/活動基準管理）Ⅰ ABCは、製品戦略のための効果的な手法として、1980年代の後半に米国で台頭してきた原価計算の方法である。ここでは、ABCの生成（ABCとは何か、企業環境の激変と原価構造の変化、伝統的原価計算の陳腐化）、ABCの方法などを学習する。
第 10 回	ABC/ABM（活動基準原価計算/活動基準管理）Ⅱ 1990年代に入ると、ABCは製品戦略のための手法からABCの情報を利用することによる原価低減のための手法であるABMへと展開された。ここでは、ABMとは何か、経営プロセスにおける活動分析およびみずほ銀行とNTTの事例などを学ぶ。
第 11 回	品質コストマネジメント 品質原価計算は品質管理に要するコスト、すなわち品質コストの測定と伝達を通じて品質改善と品質コスト低減に役立てるための手法である。ここでは、品質原価計算の必要性、品質と品質コスト、品質コストの測定と報告、オムロンの事例などを学ぶ。
第 12 回	(1) サプライチェーン・マネジメント（SCM）：SCMとは何か、広義のSCMと狭義のSCMおよびシャープの事例などについて学習する。 (2) 制約条件の理論（TOC）：ボトルネックとは何か、TOCとは何か、TOC導入の効果およびNEC山梨の事例などについて学習する。
第 13 回	資本予算Ⅰ 資本予算の代表的手法に割引キャッシュフロー法（DCF法）という方法がある。このDCF法の代表的手法の1つが正味現在価値法（NPV）である。ここでは、貨幣の時間価値、NPVによる設備投資計画、ジャパンエナジーの事例などを学ぶ。
第 14 回	資本予算Ⅱ 正味現在価値法（NPV）と同様、割引キャッシュフロー法のもう1つの代表的手法は内部利益率（IRR）である。ここでは、IRRとは何か、IRRとNPVとの違い、IRRによる設備投資計画および丸紅の事例などについて学習する。
第 15 回	(1) ミニ・プロフィットセンター：ミニ・プロフィットセンターとは何か、ミニ・プロフィットセンターのタイプおよびNEC埼玉の事例などについて学習する。 (2) コストマネジメントの展望：これまでのコストマネジメントの展開を整理すると共に、これを踏まえて今後どのような展開が予測されるかについて学習する。
テキスト	・加登豊・李建著『ケースブック・コストマネジメント』新世社 ・講義の際に配布する配布資料
参考図書	・山田庫平・吉村聡編著『経営管理会計の基礎』東京経済情報出版 ・櫻井通晴著『管理会計(第四版)』同文館 ・岡本清著『原価計算（六訂版）』国元書房

開講セメスタ・履修形態	2 年次・後期・選択必修	科目分類	管理会計系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	財務諸表分析演習	担当教員	山田 庫平	
授業テーマ・目的	本演習では、財務諸表分析において基本となる 12 の会計指標を中心として財務諸表分析を解明していく。企業には経営戦略が存在し、それを実行した結果が財務諸表の数値となって表われてくる。本演習では、企業が作成した財務諸表から当該企業の経営戦略を読み取り、それを評価することを学んでいく。本演習の目的は、12 の会計指標を中心として、財務諸表分析の理論と実践技法を的確に理解することにある。			
達 成 目 標	12 の会計指標を中心とした企業の実績数値に基づき、企業の状態について総合的に分析しうる能力を培うこと。			
授 業 の 形 態	各回の授業は次のいずれかによる。(1)テーマについて教科書を中心に私が解説し、次いでそこでの疑問点、問題点などについて討議する。(2)第 2 回から第 4 回までのテーマのうち、受講生が 1 つないし 2 つのテーマを選択し、それについてレジュメを作成して報告し、次いでそこでの疑問点、問題点などについて討議する。			
評 価 方 法	出席率を 15%、報告の内容、討議における質問・意見、期末提出のレポートを 85%とし、それらを総合して評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	2 年次の前期授業科目「財務諸表分析」を履修してから本演習に参加すること。			
授 業 内 容				
第 1 回	本演習の進め方、受講生による報告テーマの決定および財務 3 表の読み方 まず、本演習をどのように進めていくかを説明し、次いで受講生による報告テーマを決定する。その後財務 3 表の読み方について学習する。ここでの財務 3 表とは、損益計算書、貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書をいう。			
第 2 回	売上高総利益率 売上高総利益率は業界特性と経営戦略の違いが明確に表れる指標である。ここでは売上高総利益率の業界別平均値、任天堂の売上高総利益率の推移と分解、同社の経営戦略と会計指標およびアサヒビールの売上高総利益率などについて学習する。			
第 3 回	売上高販管費率 売上高販管費率も売上高総利益率と同様、業界特性と経営戦略の違いが明確に表れる指標である。売上高販管費率の業界別平均値、資生堂の売上高販管費率の推移と分解、同社の経営戦略と会計指標およびアサヒビールの売上高販管費率などを学ぶ。			
第 4 回	損益分岐点比率 損益分岐点比率は経営の安全余裕度を測る究極の収益性指標である。ここでは損益分岐点比率の業界別平均値、ソニーの損益分岐点比率の推移と分解、同社の経営戦略と会計指標およびアサヒビールの損益分岐点比率などについて学習する。			
第 5 回	EBITDA マージン EBITDA マージンは M&A や設備投資の影響を除いた収益性の指標である。EBITDA マージンの業界別平均値、日本たばこ産業の EBITDA マージンの推移と分解、同社の経営戦略と会計指標およびアサヒビールの EBITDA マージンなどを学ぶ。			
第 6 回	総資産回転率 総資産回転率は総資産利益率を高める資産効率性の指標である。ここでは総資産回転率の業界別平均値、東日本旅客鉄道の総資産回転率の推移と分解、同社の経営戦略と会計指標およびアサヒビールの総資産回転率などについて学習する。			

授 業 内 容	
第 7 回	キャッシュ・コンバージョン・サイクル（CCC） CCCは原材料や商品の仕入から現金回収までの日数を見る資産効率性の指標である。CCCの業界別平均値、メディセオ・パルタックホールディングスのCCCの推移と分解、同ホールディングスの経営戦略と会計指標、アサヒビールのCCCなどを学ぶ。
第 8 回	棚卸資産回転期間 棚卸資産回転期間は在庫の適正度を評価する資産効率性の指標である。ここでは棚卸資産回転期間の業界別平均値、キャノンの棚卸資産回転期間の推移と分解、同社の経営戦略と会計指標およびアサヒビールの棚卸資産回転期間などを学習する。
第 9 回	有形固定資産回転率 有形固定資産回転率は保有設備の売上貢献度をつかむ資産効率性の指標である。有形固定資産回転率の業界別平均値、オリエンタルランドの有形固定資産回転率の推移と分解、同社の経営戦略と会計指標およびアサヒビールの有形固定資産回転率などを学ぶ。
第 10 回	固定長期適合率 固定長期適合率は投資と調達された資金の期間とのバランスを探る安全性の指標である。固定長期適合率の業界別平均値、イオンの固定長期適合率の推移と分解、同社の経営戦略と会計指標およびアサヒビールの固定長期適合率などについて学習する。
第 11 回	DEレシオ DEレシオは有利子負債額の妥当性を評価する安全性の指標である。ここではDEレシオの業界別平均値、キリンホールディングスのDEレシオの推移と分解、同ホールディングスの経営戦略と会計指標およびアサヒビールのDEレシオなどを学ぶ。
第 12 回	インタレスト・ガバレッジ・レシオ この比率（以下ICRという）は利息支払能力を収益力との関連で見る安全性の指標である。ここではICRの業界別平均値、新日本製鐵のICRの推移と分解、同社の経営戦略と会計指標およびアサヒビールのICRなどについて学習する。
第 13 回	フリー・キャッシュフロー（FCF）成長率 FCF成長率は企業価値を高めるための源となるキャッシュフロー指標である。ここではFCFが大きい企業上位30社の特性、ヤフーのFCFの推移と分解、同社の経営戦略と会計指標およびアサヒビールのFCF成長率などについて学習する。
第 14 回	会計指標の選択手法 これまでまず会計指標を理解しそれを通じて企業経営の分析を行ってきた。これとは逆にある企業経営を分析する際に、どの指標に優先順位を置いて分析すればよいか、ROEを分析するアプローチにより、会計指標の優先順位を選択する手法を学ぶ。
第 15 回	アサヒビールの分析結果の整理とそれに基づく総合的評価 第2回から第13回において、各回で異なる企業の分析を行うと共に、アサヒビールという1つの企業に焦点を絞って各指標を分析してきた。ここでは各回で分析してきたアサヒビールの分析結果を整理し、それに基づく総合的評価について学習する。
テキスト	・大津広一著『戦略思考で読み解く経営分析入門－12の重要指標をケーススタディで理解する』中央経済社 ・演習の際に配布する配布資料
参考図書	・渋谷武夫著『ベーシック経営分析』中央経済社 ・山田庫平責任編集 崎章浩・吉村聡編著『経営管理会計ハンドブック』東京経済情報出版

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期・必修	科 目 分 類	監査系	発展科目
授 業 科 目 名	会計職業倫理	担 当 教 員	田中 恒夫	
授 業 テ ー マ ・ 目 的	会計監査を通して健全な資本市場を育成するために、倫理観を備えた職業会計人となることを目的とする。 監査においてその信頼性に疑問を抱かれる事例が多発し、それらの監査実施者の倫理観の欠如が浮き彫りとなったことから会計倫理が強調されるようになった。本講義では倫理的行為とはどういうことかを、倫理学を出発点に考察を進める。後半では授業に興味をもてるよう実際に訴訟された事例、倫理規則違反を問われた事例、社会的に問題となった事例などを交えて、責任感を醸成できるようにする。			
達 成 目 標	職業会計人としての社会的使命感を持ち、なるべく早く実務をこなせる人材となることを目標とする。			
授 業 の 形 態	レジュメを使用した講義形式で、授業を進行する。			
評 価 方 法	授業出席率20%、試験60%、レポート提出20%を基準とする。			
履修者への要望 (履修条件等)	必修科目であり、全員が1年次において履修すること。			
授 業 内 容				
第 1 回	会計職業倫理が何故強調されるのか、その意味するところと、その学習の必要性について、特に規範倫理学と関連づけながら理解する。本講義では、倫理学が会計倫理におけるその判断や行動と正当化するための根拠をどのように提供してくれるかに焦点を置いている。			
第 2 回	規範倫理学の中の義務論及び功利主義について論及する。 人としてなすべきことを説く義務論及び最大多数の最大幸福をめざす功利主義は、それぞれどういう行為が善であるかについての示唆を与えてくれる。			
第 3 回	ここでは一転して、行為する人の人柄、性格が善い、又は悪い行為にどのように結果するか、善い人柄を育むためには、教育・習慣化、性格へと一連の経験の習熟過程をアリストテレスの説く徳倫理学に則して学ぶ。			
第 4 回	功利主義が幸福の産出について論じるが、その分配については論及がない。その結果もたらされた社会の不平等に対して、どう対処すれば良いかが、ロールズの公正としての正義である。ここでは幸福の分配が論じられる。			
第 5 回	応用倫理学の一つとして会計倫理を位置づけ、倫理理論と会計倫理の橋渡しを行う。応用倫理は、生命倫理、環境倫理、経営倫理など多様な展開をしている現状についても理解を深める。			
第 6 回	会計倫理の特有の問題についての理解を深めると共に、倫理の必要性を強調するプロフェッション論の位置づけについて検討を加える。			

授 業 内 容	
第 7 回	会計倫理の核心をなす、Public Interest (公益) について、倫理理論からどのように正当化されるかについて、義務論、功利主義、正義論からの議論を展開する。
第 8 回	会計倫理の規範体系について法的規制と自主規制に分けて全体像の理解を図る。
第 9 回	会計倫理の中心である倫理規則の基本原則が、基本的には徳論理学で言うところの徳目により構成されていること、更に、守秘義務については義務論域は功利主義からも導かれることを論じる。
第 10 回	監査人を支える中心概念である独立性を主として法律及び倫理規則等でどのように定められているかについて理解を深める。
第 11 回	独立性を支える法的側面からの理解としての「利益相反」について、その定義及び、利益相反を避けるための倫理規則のフレーム・ワークアプローチとはどういうものであるかについて論及する。
第 12 回	会計倫理との関連での内部告発及び監査人の責任追及の全体像について理解を深める。
第 13 回	他のプロフェッションの倫理規定の参考として、医師及び弁護士について検討する。
第 14 回	会計不祥事の実例を、法的側面、行政処分、会計士協会の懲戒処分に則して検討し、それらの事例から、監査人としてどのような倫理的教訓を学ぶべきかを討議しながら理解する。
第 15 回	会計職業倫理の必要性及びそれらを深めるための教育、研究上の課題についてまとめる。
テキスト	「会計倫理」入門 (仮題) 田中 恒夫著 創成社
参考図書	「公認会計士倫理読本」／八田 進二著 (財経詳報社) 監査実務ハンドブック (日本公認会計士協会出版局)

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期・選択必修	科目分類	監査系	基本科目
授 業 科 目 名	監査論Ⅰ	担当教員	田中 恒夫	
授 業 テ ー マ ・ 目 的	本講座は、監査論をはじめて学ぶ者を対象とした入門講座である。監査の意義や経済社会において監査が必要とされる理由、わが国の監査制度、監査をめぐる諸問題、および監査基準など監査論を学習する上で、最も基本的な事項について出来る限り平易な言葉で講義する。また、監査を実施するに当たってポイントとなる重要な概念に加えて、監査人が被監査会社と監査契約を結ぶことを検討する段階から監査意見を表明するまでの一連のプロセスについて分かり易く説明するとともに、監査の今後の展望についても言及する。			
達 成 目 標	監査の基礎概念を理解した上で、監査基準が目指す会計監査の方向性を把握すること。			
授 業 の 形 態	レジュメを中心に講義形式で行い、適宜、インターネットによる公開情報も紹介する。			
評 価 方 法	授業の出席率により概ね20％程度、中間及び期末考査で80％程度の基準により評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	若干の簿記・会計の知識（簿記2級程度）があるのが望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	会計監査の意義について、会計監査人の資格及び独立性を中心にして考察する。次に、財務諸表等の内容を会社法の場合と金融商品取引法の場合に分けて確認する。さらに一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び監査の基準とは具体的にどのような原則、基準、規則、指針などがあるのかを解説する。そして会計監査がなぜ必要とされるのかを講義する。			
第 2 回	会計監査が監査の実施者、監査対象組織、監査対象物、監査目的、監査の根拠法、調査方法、監査の実施時期に着目して、様々に分類されること、および分類された各監査概念（内部・外部、法定・任意など）について解説する。特に実態監査と情報監査については、わが国の会計・監査制度の歴史と関連づけて説明する。			
第 3 回	監査基準に記載されている監査の目的について、会計監査の歴史的変遷と監査の限界という点を踏まえて考察する。また最近頻繁に問題となった「期待のギャップ」とは何か、なぜ、そのような事態が生じるのかを監査人の立場、利害関係者の立場からの視点で解説する。また、わが国の監査制度として金融商品取引法監査制度と会社法監査制度が存在することを説明する。			
第 4 回	わが国の法定監査のひとつである「金融商品取引法監査制度」を対象に講義する。そもそも金融商品取引法とはどのような法律であるかを解説する。金融商品取引法にもとづく企業内容開示である発行市場における開示制度と流通市場における開示制度について、その内容（有価証券の募集・売出し、有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書など）を説明する。			
第 5 回	金融商品取引法における企業内容開示制度での会計監査の役割を学習し、特別な利害関係について解説する。実際の有価証券届出書や有価証券報告書をインターネットを通じて EDINET にアクセスして参照する。そして3月決算会社の場合の監査の受嘱から始まって監査報告書の提出に至る1年間の監査実施の時系列な全体像を説明する。			
第 6 回	会社法監査制度を対象に講義する。会社法監査を学習する前に旧商法における監査制度の経緯と商法特例法にもとづく会計監査人監査についても解説する。また会社法監査制度を理解するためには、会社法における機関設計に関する知識が必要となるため、この点を講義するとともに、会社法監査が監査役(会)監査、監査委員会監査、会計監査人監査から成ることを説明する。			

授 業 内 容	
第 7 回	会社法監査制度の中で、会計監査人による監査について講義する。具体的には、会計監査人の設置要件、資格等、選任・任期及び解任、権限・義務・報酬について説明する。さらに会計監査人の損害賠償責任について、株式会社に対する場合と第三者に対する場合とに分けて解説し、特に会社法施行に伴い導入された会計監査人の責任免除及び責任限定契約について学習する。
第 8 回	監査基準について、その必要性と意義を考察する。また、わが国の監査基準の変遷を昭和25年7月から平成21年4月にわたる数次の改訂の内容を示しながら明らかにする。特に平成14年と平成17年の監査基準の改訂に関しては、リスク・アプローチに基づく監査に移行する重要な改訂として学習する。
第 9 回	現在の監査基準の構成を解説し、目的基準及び一般基準が規定する内容を説明する。また監査基準の実施基準について、その意義と基本原則・個別原則から成る体系を説明する。さらに基本原則は各規定の内容をリスク・アプローチの考え方、事業上のリスクとの絡みで解説を行う。前回までの学習がどの程度定着しているかを確認する目的で、論述式のテストを実施する予定である。
第 10 回	前回到引き続き監査基準の実施基準の基本原則の内容を学習する。監査意見形成に足る合理的基礎を得るための監査要点の設定と十分かつ適切な監査証拠を入手しなければならないこと及び、監査証拠を入手するための重要な虚偽表示のリスクの暫定的評価と対応する監査手続を試査を原則として実施することのプロセスについて解説する。
第 11 回	監査基準の報告基準について、まず、その意義と基本原則に規定する内容を考察する。意見表明の内容、判断基準、監査リスク抑制と合理的な基礎の獲得、意見を表明しない基準、意見表明に関する審査などを説明する。そして監査報告書の記載区分、各監査意見の記載事項、意見に関する除外、監査範囲の制約といった事項を解説する。
第 12 回	監査基準について、前回までで説明していない事項、すなわち、継続企業（ゴーイング・コンサーン）の前提、追記事項、監査上の重要性、正当な理由による会計方針の変更、偶発事象、後発事象、監査の品質管理について、これら事項の概念や内容、監査上の取り扱い方に関して基本的な理解が得られるように説明を行う。
第 13 回	今回より内部統制について学習する。まず、内部統制の意義を明らかにするとともに、内部統制の4つの目的と監査人が対象とすべき内部統制について解説する。そして内部統制の基礎概念と6つの要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、監視活動、ITへの対応）から構成されることを説明する。そして今回は統制環境の内容を詳しく考察する。
第 14 回	内部統制の構成要素である、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、監視活動、ITへの対応、の意味する内容について解説する。そして経営環境等の把握と固有リスクの評価、統制リスクの暫定的評価を行うことで発見リスクの水準が決定され、監査計画の立案につながっていくプロセスを説明し、この過程で実施すべきリスク評価手続や運用評価手続についても学習する。
第 15 回	まず監査計画について、その意義や機能・目的、計画活動に対する影響要因を考察する。そして計画策定の時期、プロセス、要点を説明する。後半では、監査手続について講義する。監査手続の意義、分類方法、具体的な監査技法を例示する。特に実査、立会、確認、証憑突合、帳簿突合、勘定分析などについてどのような技法で、どのような場合に採用されるかについて説明する。
テキスト	原則として、毎回レジュメを配付する。
参考図書	「会計監査六法」・「監査実務ハンドブック」（日本公認会計士協会出版局）

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択必修	科 目 分 類	監査系	基本科目
授 業 科 目 名	監査論Ⅱ	担 当 教 員	末益 弘幸	
授 業 テ ー マ ・ 目 的	公認会計士は、企業の財務内容が適切であるかを第三者の立場で検討して、その結果を報告しなければならない。そのためには、公認会計士は、高度で専門的な会計知識を身につけていなければならないことはもちろん、それらの知識を公正に適用していく資質を持ち合わせていなければならない。このために、この授業では、監査に関する内容を監査の主体論、実施論、報告論の三つに分けて、それぞれのテーマに沿った内容を講義していく。近い将来、監査を行うこととなった場合に、どのような部分に着目してどのような判断を下すべきかを実践的に指導する。			
達 成 目 標	独立した立場による監査人の監査業務に関して必要となる指針を学習する。			
授 業 の 形 態	1. レジュメを中心に講義形式で行い、適宜、インターネットによる公開情報も閲覧する。 2. 重要な監査の基準が公表ないし変更された場合、優先的に授業で取扱う。			
評 価 方 法	授業の出席率により概ね10％程度、中間及び期末考査で90％程度の基準により評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	監査論Ⅰと同程度の内容を学習していることを前提とする。			
授 業 内 容				
第 1 回	監査総論として、監査の意義及び必要性について講義する。現代監査の始まりを紹介したのち、会計監査、財務諸表監査の定義づけを行う。そして監査の分類の仕方の幾つかを説明し、監査の目的、社会的機能について解説する。さらに監査と不正摘発をテーマにエクスペクテーション・ギャップや不正・誤謬・違法行為に関して考察する。			
第 2 回	わが国の監査制度である金融商品取引法監査制度と会社法監査制度について考察する。金融商品取引法監査では、有価証券の発行市場及び流通市場におけるディスクロージャー制度に関して説明する。特に、平成20年4月より新たに導入された四半期報告書と内部統制報告書について、その目的や経営者及び監査人の対応などを講義する。			
第 3 回	会社法監査における監査役・監査委員会監査及び会計監査人監査のそれぞれの内容と両者の関係について講義する。次に、「監査の基準」と「監査基準」の違いを取り上げ、一般に公正妥当と認められる監査の基準が、監査基準と品質管理基準及び日本公認会計士協会の倫理規則や各種委員会報告書等、そして監査実務慣行であることを明確にする。			
第 4 回	監査基準の意義と必要性及び監査基準の歴史的変遷について解説する。次に、監査人の人的要件に関して講義する。まず監査人の意義と種類について明らかにし、外部監査人である公認会計士の意義と資格取得に関して説明する。さらに監査法人についても、その意義、共同事務所との違い、設立要件等、業務範囲、法人化のメリット・デメリットに関して考察する。			
第 5 回	監査人の独立性について、まず精神的独立性の意義・必要性、それが要求される監査局面に関して解説する。次に外観的独立性の意義・必要性について考察し、特別の利害関係に関する解釈指針やチェックリストを紹介する。また正当な注意義務に関して、その意義とそれが必要とされる監査局面及び監査人の責任との関係を説明する。			
第 6 回	不正・誤謬・違法行為による重要な虚偽表示の可能性への監査人としての対応について講義する。また監査調書について、その意義や作成目的、具備すべき質的要件、記載すべき内容、保持方法を解説する。そして近年、注目の高い監査の品質管理について、「監査に関する品質管理基準」や監査基準で述べている監査事務所および監査業務における品質管理の内容を説明する。			

授 業 内 容	
第 7 回	品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」と監査基準委員会報告書第32号「監査業務における品質管理」を教材として、その目的、品質管理システムのあるべき姿、保持すべき職業倫理などについて検討する。また後半は、守秘義務について、必要性や要求内容・範囲、解除理由などを講義する。
第 8 回	①金融商品取引法により開示すべき書類、②監査人の独立性、③監査人の民事上の法的責任、④職業専門家としての懐疑心、⑤最近の公認会計士法改正のねらい、⑥不正・誤謬・違法行為、について再度、確認する意味で簡単に復習する。また知識の定着化の度合いを明らかにするため、論述式のテストを実施する予定である。
第 9 回	監査実施論について講義する。まず初めに、監査業務のプロセスの全体像を確認する。次に財務諸表の適正性と監査要点の関係を明らかにするとともに、この監査要点の意義、種類、経営者の主張及び監査手続との関連を解説する。さらに監査証拠について、その意義、分類、評価、合理的な基礎との関係を講義する。
第 10 回	監査手続について講義する。監査手続の意義、体系を確認したのち、監査手続の分類として、①リスク評価手続とリスク対応手続、②個別監査手続と一般監査手続の内容を説明する。特に前者に関しては、さらに運用評価手続、詳細テスト、分析的実証手続まで細分化して、どのような監査プロセスで適用されるかを講義する。
第 11 回	リスク・アプローチにもとづく監査が必要となる理由および意義を明確にする。合理的に低い水準とすべき監査リスクとは何か、また監査リスクを構成する固有リスク、統制リスク、発見リスクに関して、監査基準委員会報告書第28号に沿って解説する。特に虚偽表示リスクと発見リスクの相関関係、発見リスクの程度に応じた監査手続の採用の仕方について学習する。
第 12 回	監査リスクと監査上の重要性の相関関係について考察する。監査上の重要性の定義と特徴、重要性には量的なものと質的なものがあることを明らかにする。さらに監査業務の各段階において、監査上の重要性がどのように考慮されるべきかを説明する。そして、事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチによる監査業務の流れを講義する。
第 13 回	前回までに学習したリスク・アプローチによる監査の考え方が、実際に監査の現場でどのように適用されているのかを知るために、日本公認会計士協会東京会の研究報告書「リスク・アプローチによる監査の手引」を教材として、そこに示されている監査調書の例示について解説する。
第 14 回	監査基準の報告基準について、その意義と基本原則に規定する内容を考察する。意見表明の内容、判断基準、監査リスク抑制と合理的な基礎の獲得、意見を表明しない基準、意見表明に関する審査などを説明する。そして監査報告書の記載区分、各監査意見の記載事項、意見に関する除外、監査範囲の制約といった事項を解説する。
第 15 回	企業会計審議会より公表されている「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」を題材にして、内部統制の基本的枠組みについて講義する。具体的な講義内容としては、①内部統制の意義と4つの目的、②6つの基本的要素、③内部統制の限界、④内部統制に関係を有する者の役割と責任、についてである。
テキスト	原則として、毎回レジュメを配付する。
参考図書	「会計監査六法」・「監査実務ハンドブック」（日本公認会計士協会出版局）

開講セメスタ・履修形態	2 年次・前期・選択必修	科 目 分 類	監査系	発展科目
授 業 科 目 名	監査論Ⅲ	担 当 教 員	末益 弘幸	
授 業 テーマ・目的	監査論Ⅱでは、監査に関する理論を基本よりもさらに深く学習することとしていたが、この監査論Ⅲでは、監査実務への対応という面を強く意識して、監査理論の実務での応用の仕方を中心に講義を行う。内部統制監査、中間監査、四半期レビューといった現行の監査実務をこなしていくための最低限のスキルを獲得できる授業を行う。さらに、実証手続としての具体的な監査手続はどのように実施すべきなのかという、正に監査の現場で直面する課題への対処方法を指導する。			
達 成 目 標	金融商品取引法や会社法にもとづく各種の監査制度において、実務上要求される知識と監査技術を習得する。			
授 業 の 形 態	1. レジュメを中心に講義形式で行い、適宜、インターネットによる公開情報も閲覧する。 2. 重要な監査の基準が公表ないし変更された場合、優先的に授業で取扱う。			
評 価 方 法	授業の出席率により概ね10％程度、中間及び期末考査で90％程度の基準により評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	監査論Ⅱの発展的・補完的な位置付けの講義であり、監査論Ⅱと合わせた履修が望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準と同実施基準」の内容を検討する。まず今回は、内部統制の基本的枠組みと財務報告に係る内部統制の評価について、同基準の考え方を確認する。特に、財務報告に係る内部統制構築のプロセス、財務報告に係る内部統制の評価・報告の流れ、として示されている表を中心に考察する。			
第 2 回	前回に引き続き「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準と同実施基準」を題材として、財務報告に係る内部統制の評価及び報告について、同基準の考え方を研究する。今回は、業務プロセスに係る内部統制の不備の検出方法と対応の仕方を中心に学習する。また内部統制報告書の内閣府令が公表されているので、その様式と具体的な記載事項について検討する。			
第 3 回	今回は財務報告に係る内部統制の監査について、内部統制監査の目的とダイレクト・レポート性たる性質、財務諸表監査との関連について明らかにする。さらに経営者による内部統制の評価プロセスに沿った内部統制監査の実施と重要な欠陥への対応についての監査人の評価などを検討する。また内部統制監査報告書での各意見に応じた記載事項を学習する。			
第 4 回	前回までに学習した財務報告に係る内部統制の監査の考え方が、実際に監査の現場でどのように適用されているのかを知るために、日本公認会計士協会の中小監査事務所連絡協議会研究資料「内部統制監査の手引」「内部統制監査に関する監査調書様式例」を教材として、そこに示されている監査調書の例示について解説する。			
第 5 回	中間財務諸表監査が今回のテーマである。まず中間財務諸表の意義と予測主義・実績主義と言った提供する会計情報の性質の考え方について明らかにする。次に中間監査基準を前提として中間監査の目的と有用性概念の捉え方について考察する。そして年度監査と中間監査の保証水準の違いを説明し、さらに中間監査基準の実施基準、報告基準の規定内容を詳細に吟味する。			
第 6 回	四半期報告制度に関して講義する。四半期財務諸表に関する会計基準として、四半期財務諸表の範囲、開示対象期間、四半期特有の会計処理や簡便的な会計処理、開示内容について説明する。			

授 業 内 容	
第 7 回	前回、四半期報告制度について講義したので、今回は平成20年4月から制度化された四半期レビューについて学習する。まず、四半期レビューの目的を明らかにし、年度監査との関係と違いについて考察する。四半期レビュー基準の実施基準及び報告基準にある諸規定で、特に留意すべき点について、その内容を解説する。また中間監査との関連を確認する。
第 8 回	四半期レビューの考え方が、実際に監査の現場でどのように適用されているのかを知るために、四半期レビューの手続書の例を提示して解説する。また前回までの学習がどの程度定着しているかを確認する目的で、論述式のテストを実施する予定である。
第 9 回	近年、公認会計士または監査法人が実施する検証業務ないし検証サービスの範囲が広がりをみせている。公認会計士等が実施するこのような検証業務を、財務諸表監査も含めて、保証業務と位置づけて、その概念的枠組みを考察する。そして、保証業務の要素、分類、非保証業務との違いといった点を説明する。
第 10 回	会社法監査制度において、会計監査人による監査と共に、もうひとつの柱である監査役(会)による監査について講義する。監査役監査制度を学習する前に、会社法上、監査役(会)とはどのように規定されているか、監査役の資格、選任、任期、終任、員数、職務権限、責任、独任性といった点と合わせて、監査役会の設置目的、職務権限、召集・決議といった点を解説する。
第 11 回	監査役の監査の実施については、法律又は規則をもって明確に規定されていないので、(社)日本監査役協会が、監査役が監査を実施するにあたっての基本的標準として公表している「監査役監査基準」を題材にして、監査役の監査活動を解説する。また監査役監査報告書のひな型も公表されているので、会社の他の機関との関係で記載内容が異なる報告書について学習する。
第 12 回	監査役監査の決算日後から株主総会日までの日程に関して、特に計算書類の監査報告および事業報告の監査報告の通知期限について説明する。また、それぞれの監査報告書で記載すべき内容について、会計監査人設置会社を前提にして学習する。さらに、会計監査人と監査役(会)との連携について、連携内容を時系列に示しながら解説する。
第 13 回	実査、立会、外部確認について、各々の手続の意義と監査対象及び実施上の留意事項に関して説明する。実査では換金性の高い対象物の同時実施や同一物認定、期末日以外に実施した場合の期末残高との調整であり、立会では実施時期の妥当性、監査人の事前準備や抜き取り検査、事後処理の確認であり、外部確認では確認対象物の選定、確認方法、確認差異の調整といった点を特に解説する。
第 14 回	貸借対照表科目の個別監査手続きについて、いくつかの勘定科目を例にして、それらの科目に対する内部統制の質問、取引記録の監査、財務諸表項目の監査に関して実施すべき手続と実施上の留意事項を説明する。
第 15 回	損益計算書科目の個別監査手続きについて、いくつかの勘定科目を例にして、それらの科目に対する内部統制の質問、取引記録の監査、財務諸表項目の監査に関して実施すべき手続と実施上の留意事項を説明する。
テキスト	原則として、毎回レジュメを配付する。
参考図書	「会計監査六法」・「監査実務ハンドブック」(日本公認会計士協会出版局)

開講セメスタ・履修形態	2 年次・後期・選択必修	科 目 分 類	監査系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	監査知識実務応用	担 当 教 員	末益 弘幸	
授 業 テーマ・目的	監査知識実務応用では、2 年次前期まで学習してきた監査の理論を、実務に応用していくにあたって、どのような点に留意すべきなのかを検討していく。実際の監査の現場を再現することは難しいので、金融庁や公認会計士協会で検査・レビューされた結果、品質管理上や監査手続上で指摘事項とされた事例の問題点を理解することによって、将来、自らが同じような環境に遭遇した場合、どのように対応すべきであるのか判断できる能力を培うことを目的とする。			
達 成 目 標	実際の監査の現場で、監査補助者として基本的な対応が出来る程度の知識を習得すること。			
授 業 の 形 態	講義形式が原則であるが、授業の中で、ディスカッションも取り入れる予定である。			
評 価 方 法	学期末提出のレポートを基準に評価する。授業への出席率、発言内容も若干考慮に入れる。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	監査論Ⅲまでと同程度の内容を学習していること前提とする。			
授 業 内 容				
第 1 回	売上取引に係る事例研究（1） ① I T 関連ビジネスに係る架空売上の計上 ②商慣習を利用した架空循環取引による架空売上の計上 ③個人向け架空売上の計上			
第 2 回	売上取引に係る事例研究（2） ①直送品に係る架空循環取引による架空売上の計上 ②関係証憑の捏造による架空売上の計上 ③リース取引に係る架空売上 ④不透明な知的財産権の売上計上			
第 3 回	売上取引に係る事例研究（3） ①売上値引の不計上 ②未完成品の売上計上 ③貸倒引当金等の不計上 ④未引渡品の売上計上			
第 4 回	売上取引に係る事例研究（4） ①商品・製品の性質に合わない不適切な売上計上基準の選択 ②残高確認手続の実施が困難とされる取引先への対応 ③取引先に対する検収書等の不正な発行依頼による売上の早期計上 ④役務提供売上にに関する経済合理性の判断			
第 5 回	棚卸資産・売上原価に係る事例研究（1） ①仕掛品の過大計上 ②架空の仕掛品の計上 ③工事原価の過小計上			
第 6 回	棚卸資産・売上原価に係る事例研究（2） ①工事進行基準における工事総原価の見積り誤り ②工事進行基準における工事収益操作 ③工事原価の架空口座への付替え			

授 業 内 容	
第 7 回	投融資取引に係る事例研究（１） ①不透明な投融資取引 ②海外子会社株式の評価誤り ③投資事業組合出資の不十分な評価
第 8 回	投融資取引に係る事例研究（２） ①重要な資産に対する不十分な評価 ②継続企業の前提と投融資に対する不十分な評価 ③債務保証損失引当金の不計上
第 9 回	その他の取引に係る事例研究（１） ①不透明なコンサルティング料の計上 ②連結子会社の不適正な決算 ③連結範囲の不適正な取扱い
第 10 回	その他の取引に係る事例研究（２） ①不透明な未収リベートの計上 ②監査人の交代時の受嘱リスクの不適切な評価 ③継続企業の前提に関する開示のない経営破綻
第 11 回	その他の取引に係る事例研究（３） ①リース取引に係る不適正な会計処理 ②学校法人における補助金の不正受給と理事長の私的流用 ③学校法人における収益事業申告漏れやリベートの簿外処理
第 12 回	監査手続等の実施に際しての留意事項（１） ①確認 ②立会・現場視察 ③取引実態の立証
第 13 回	監査手続等の実施に際しての留意事項（２） ①リスクの評価 ②専門家の利用 ③関係会社の監査 ④監査意見の表明
第 14 回	監査の品質管理に関する事例研究（１） ①品質管理体制 ②職業倫理及び独立性 ③監査実施者の採用、教育・訓練、評価及び選任 ④監査契約の新規の締結及び更新
第 15 回	監査の品質管理に関する事例研究（２） ①監査業務の実施 ②監査調書 ③監査業務に係る審査 ④品質管理のシステムの監視
テキスト	１．「監査提言集」日本公認会計士協会 監査業務審査会 ２．「監査の品質管理に関する検査指摘事例集」金融庁 公認会計士・監査審査会
参考図書	「会計監査六法」・「監査実務ハンドブック」（日本公認会計士協会出版局）

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期・選択必修	科目分類	法律系	基本科目
授 業 科 目 名	会社法Ⅰ	担当教員	栗山 徳子	
授 業 テーマ・目的	まず、基礎的事項として、①条文の区分、②六法の使い方、を簡単に説明した上で、③法の体系、④商法・会社法と民法の関係、⑤商法・会社法の体系、⑥法の適用方法、について説明する。会社法ⅠⅡともに、会社法の規制・制度の基礎的・体系的理解を目的とする。このうち、会社法Ⅰでは、会社法上最も重要な機関について集中的に講義し、最後に、株式会社の設立を扱う。 なお、「授業内容」中に示された頁数は、教科書の該当頁を指す。			
達 成 目 標	法に対する感覚を養いつつ、会社法の主要点を理解する。			
授 業 の 形 態	講義形式			
評 価 方 法	出席状況・試験の結果等を勘案して評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	法的思考力の涵養と会社法の理解を希望していることだけが履修条件			
授 業 内 容				
第 1 回	＜会社法に関する基礎的事項＞ (1) 民法と商法・会社法の関係 (2) 商法・会社法の体系 (3) 会社の概念（営利性・社団性・法人性） P. 6 (4) 法人格否認の法理 P. 7			
第 2 回	会社の種類（株式会社と持分会社（合名会社・合資会社・合同会社）） P. 325 4 種の会社の制度上の特色・相違点を確認する。			
第 3 回	株式会社の機関構成 (1) 機関構成の多様化（会社法により多様化した機関構成とその選択を学ぶ） (2) 機関相互の関係（意思決定機関・業務執行機関・監督機関等の関係） P. 129			
第 4 回	株主総会（1） P. 132 (1) 権限 (2) 招集 (3) 議決権 (4) 議事運営 (5) 決議			
第 5 回	株主総会（2） P. 140 (6) 決議の瑕疵（決議取消・決議無効・決議不存在について、訴訟としては、いかなる訴訟か、取消事由・無効事由・不存在事由は何かなど）			
第 6 回	業務執行機関体制・委員会設置会社（会社法の規制・制度の理解に不可欠な基礎的事項である、多様化した機関体制の全体を把握する。）			

授 業 内 容	
第 7 回	取締役会 P.148 (1) 特別利害関係人 (2) 取締役会決議の瑕疵 (3) 特別取締役による取締役会決議 (4) 取締役会決議の省略
第 8 回	取締役・執行役と会社との関係 (1) P.145, 149～151 (1) 善管注意義務・忠実義務 (2) 取締役・執行役の監視義務
第 9 回	取締役・執行役と会社との関係 (2) P.151～154 (3) 競業避止義務 (4) 利益相反取引
第 10 回	取締役・執行役と会社との関係 (3) P.154～155 (5) 取締役・執行役の報酬（報酬にはどのようなものがあるか、報酬支給手続はどのようなになっているか。）
第 11 回	取締役・執行役の会社に対する責任 P.157～159 (1) 会社に対する責任（会社に対し、どのような責任を負っているのか） (2) 責任の一部免除等（どのような条件と手続で一部免除が認められるのか等。）
第 12 回	代表訴訟（会社が取締役等の責任追及を怠る場合に、会社に代わりその責任を追及する代表訴訟の全体を理解する。） P.155～156,176～179 *株主の違法行為差止請求権もついでに取上げる。 P.179
第 13 回	取締役・執行役の第三者に対する責任（会社財産をもって会社債務を弁済できないとき、債権者である第三者を救済する制度がどのようなものかを理解する。） P.159～161
第 14 回	株式会社の設立 (1) P.41～43,50～63,318 (1) 株式会社の設立手続の概要（発起設立・募集設立の手続はどのようなものか。） (2) 設立の無効（誰がどのような事由と手続により設立を無効にできるか。）
第 15 回	株式会社の設立 (2) P.44～48 設立中の会社の法律関係（設立をめぐる法律関係・法的問題を扱う。）
テキスト	落合誠一・神田秀樹・近藤光男著『商法Ⅱ—会社（8版）』有斐閣Sシリーズ、『ポケット六法』有斐閣（その他の六法でも可）は必携
参考図書	必要に応じ提示する。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択必修	科目分類	法律系	基本科目
授 業 科 目 名	会社法Ⅱ	担当教員	栗山 徳子	
授 業 テーマ・目 的	会社法Ⅱでは、会社法Ⅰで取上げなかった、会社法上の基本的重要事項を取上げる。中心は、株式制度および組織再編制度である。株式制度では、定款・会社法による株式の譲渡制限制度、募集株式の発行などを取上げる。組織再編では、事業譲渡のほか、合併、会社分割（吸収分割・新設分割）、株式交換・株式移転について、実体面と手続面とを概観する。 なお、「授業内容」中に示された頁数は、教科書の該当頁を指す。			
達 成 目 標	会社法に対する知識を確実なものにすることを目的とする。			
授 業 の 形 態	講義形式			
評 価 方 法	出席状況・試験の結果等を勘案して評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 （履修条件等）	法的思考力の涵養と会社法の理解を希望していることだけが履修条件			
授 業 内 容				
第 1 回	＜株式制度の基礎＞ (1) 株主平等の原則（株主平等の原則とは何か） P. 68～69 (2) 株主名簿制度と名義書換（株主名簿制度の機能・名義書換手続） P. 102～106 (3) 株式振替制度（振替制度の概要） P. 106～108			
第 2 回	株式の種類（多様化された種類株式を概観する） P. 70～84			
第 3 回	株式の譲渡（1） (1) 株式譲渡（株式譲渡の自由と制限） P. 88～90 (2) 定款による株式の譲渡制限（立法趣旨、承認を得ない譲渡の効力） P. 90～93			
第 4 回	株式の譲渡（2） P. 89,95～101 (1) 自己株式の取得 (2) 子会社による親会社の株式取得の禁止			
第 5 回	株式の単位変更等に関する制度（1） (1) 株式の消却（株式の消却とはどのような制度か） P. 110～111 (2) 株式の併合・分割・無償割当（それぞれどのような制度か） P. 111～115			
第 6 回	株式の単位変更等に関する制度（2） P. 115～118 (3) 単元株制度（なぜ単元株制度をとったのか、どのような制度なのか）			

授 業 内 容	
第 7 回	募集株式の発行（１） P. 227～235 募集株式の発行の手続の概要（募集株式の発行手続規制はどうなっているか）
第 8 回	募集株式の発行（２） P. 235～239 違法な募集株式の発行に関する規制（新株発行の効力発生前と発生後の救済制度としてどのような制度があるか）
第 9 回	新株予約権（新株予約権とは何か、どのような利用の仕方があるのか、新株予約権の無償割当てとは何か、どのような利用の仕方があるのか） P. 239～246
第 10 回	会社の計算等 剰余金の配当規制（剰余金の配当手続はどうなっているのか、財源規制に違反する剰余金の配当の効果はどうなるのか） P. 209～215
第 11 回	組織再編制度（１） (1) 事業譲渡（事業譲渡というためにはどのような要件を備えることが必要か、譲渡当事者間、第三者に対する効力はどうなるか） P. 316～318, 23～25
第 12 回	組織再編制度（２） (2) 合併（合併とは何か、どのような手続が必要とされているか、合併はどのような場合に無効となるか） P. 274～290
第 13 回	組織再編制度（３） (3) 会社分割（吸収分割・新設分割はどのような制度か） P. 291～301
第 14 回	組織再編制度（４） (4) 株式交換・株式移転（株式交換・株式移転とはどのような制度か） P. 302～314
第 15 回	会社法総則 (1) 会社の使用人（会社の使用人にはどのような者があるか） P. 17～21 (2) 会社の代理商（代理商とは何か） P. 21～22
テキスト	落合誠一・神田秀樹・近藤光男著『商法Ⅱ—会社（８版）』有斐閣Ｓシリーズ、『ポケット六法』有斐閣（その他の六法でも可）は必携。
参考図書	必要に応じ提示する。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期・選択必修	科目分類	法律系	基本科目
授 業 科 目 名	民法 I	担当教員	山本 武	
授 業 テーマ・目的	将来、公認会計士などの会計専門職を目指す者にとって、会社法をはじめ、商法、金融商品取引法、独占禁止法、破産法などの企業関連法の内容に精通すべきことは当然である。そして、これらの企業関連法を理解するためには、法律の基礎中の基礎とも言われる民法(私法の一般法)の理解が不可欠である。そこで、この講座では、企業関連法を理解する上で最低限必要な民法の基礎知識、および重要判例を解説する。			
達 成 目 標	会社法などの企業関連法を理解するための前提となる、民法の財産法の分野における基礎知識、重要制度を理解し、修得する。			
授 業 の 形 態	指定した教材に基づき、講義形式で進めるが、講義内での質疑応答の機会も積極的に設けていく予定である。			
評 価 方 法	講義中に3回程実施する小テスト、および講義への出席状況で概ね40%程度の評価を行い、期末考査で60%程度を評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	特に法律の初学者は履修するようにしてほしい。法律の基礎知識は不要であるが、受講に際し、シラバスに従い指定教材の該当範囲を予習してくることを望む。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. プロローグ：規範としての法の意義、法の分類、権利・義務の意義等を概説した上で、私法の一般法としての民法の意義、民法の三大原則、一般条項の機能を講義する。 2. 民法総則①：意思能力、権利能力、行為能力を概説した上で制限能力者制度を中心に権利の主体としての人、及び法人について解説する。			
第 2 回	民法総則②：法律行為の意義、有効要件を概説し、次いで、意思の欠缺(心裡留保、通謀虚偽表示、錯誤)、瑕疵ある意思表示(詐欺、強迫)のそれぞれにつき、意義、趣旨、要件、効果を確認した上で、取引の安全を重視する表示主義、静的安全を重視する意思主義の理解を図る。			
第 3 回	民法総則③：代理制度の意義、必要性、要件を確認した上で、無権代理制度、表見代理制度を概説する。次いで、すでになされた法律行為の効力を否認する概念である無効、取消しにつき共通点、相違点を明らかにする。さらに、条件、期限、期間につきそれぞれの意義を概説する。			
第 4 回	1. 民法総則④：時効制度の意義、存在理由を概説し、取得時効、消滅時効の要件を確認し、時効の効力(時効の援用、中断等)につき解説する。 2. 物権①：物権の意義につき、直接支配性、排他性を中心に講義し、合わせて物権法定主義―物一権主義についても触れる。			
第 5 回	物権②：物権的請求権についての意義と根拠、物権の優先的効力を債権と比較して、また、不動産物権変動につき、理解の前提となる公示主義と公信の原則、および177条の対抗要件制度を、さらに、不動産物権変動の対抗要件である登記の有効要件について解説講義する。			
第 6 回	物権③：登記請求権の意義、種類、動産物権変動の概略と動産物権変動における公信の原則の具体化である即時取得制度を解説し、次いで、完全物権である所有権につき、意義、共有関係、さらに仮の権利である占有権と占有制度、占有訴権等につき概略を講義する。			

授 業 内 容	
第 7 回	担保物権①：債権担保の必要性、人的担保と物的担保、担保物権の種類と通有性を概説した上で、法定担保物権である留置権の意義、成立要件を概観し、次いで、約定担保物権である抵当権の意義、成立要件、抵当権の効力の及ぶ範囲（370条の付加一体物の意義を中心に）を取り上げる。
第 8 回	担保物権②：抵当権の実行方法を概観した上で、法定地上権につき制度の必要性、成立要件、効果を確認し、さらに、抵当権侵害に基づく物権的請求権につき重要問題を中心に講義する。次いで、その他の担保物権を概説した上で、非典型担保である譲渡担保の意義、要件等を講義する。
第 9 回	債権総論①：債権の意義、債権と物権の差異を概説した上で、種類債権につき、特定制度の必要性、特定のための要件等を確認する。次いで、債務不履行の類型と債権者保護のための損害賠償の重要問題を取り上げる。
第 10 回	債権総論②：責任財産の保全制度の必要性、その具体化としての債権者代位権、債権者取消権のそれぞれにつき、意義、要件、効果を解説する。次いで、債権の消滅原因の最も典型的な場合である弁済につき、意義、第三者弁済、債権の準占有者への弁済、弁済の提供につき概略を講義する。
第 11 回	債権総論③：債権譲渡の意義、趣旨、要件、効果を概説した上で、指名債権譲渡の債務者に対する対抗要件、債務者以外の第三者に対する対抗要件、二重譲渡がなされた場合の優劣の基準に触れ、次いで、人的担保の典型である保証債務につきその概要を講義する。
第 12 回	契約総論：債権契約の意義、契約の成立（申込と承諾）、契約の種類を概説した上で、双務契約における特殊の効力としての成立上の牽連性、履行上の牽連性、存続上の牽連性に触れ、次いで、解除制度の意義、要件、効果（特に、解除の効果の法的構成）を講義する。
第 13 回	契約各論①：典型契約の分類に触れ、贈与契約の概略をごく簡単に確認する。その上で、売買契約につき、意義、成立要件を概説し、次いで、売主の担保責任の重要問題、および売買に伴う手付けにつき講義する。
第 14 回	契約各論②：消費貸借契約、利息制限法を概説し、また使用貸借契約につき貸借との差異を意識しつつ概略を講義する。次いで、貸借契約につき意義、物権化現象を借地借家法を絡めて解説した上で、賃借権の譲渡、転貸に関する重要問題を講義する。
第 15 回	1. 法定債権：事務管理、不当利得を簡単に概説した上で、不法行為の意義、不法行為法における一般原則（特に過失責任主義を中心に）、一般的不法行為の要件、効果を講義する。さらに、特殊的不法行為につき代表的な具体例を示す。 2. 総合演習：指定教材巻末の総合問題1から3を解説する。
テキスト	裁判所職員総合研修所監修「〈新訂〉民法概説（三訂補訂版）」（司法協会）
参考図書	基本的なものとして、川井 健「民法入門（第6版）」（有比較） 詳しいテキストとして、内田 貴「民法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」（東京大学出版会）など

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択必修	科目分類	法律系	発展科目
授 業 科 目 名	民法Ⅱ	担当教員	山本 武	
授 業 テーマ・目的	本講座では、民法総則、物権に関する重要判例を素材にして、判例の基となった事案に含まれる論点を抽出し、紛争を解決するための規範を学び、法的思考力を修得することを目的とする。最終的には、民法総則・物権法に関する未知の論点についても、既知の知識を元に論理的な解決を論証できるよう指導する。			
達 成 目 標	市民社会において生ずる具体的問題のうち、民法総則、物権法に関連する事案を取り上げ、その民法的解決方法を自ら考え出し、論理的に論証し、その可否を議論する能力を修得すること。			
授 業 の 形 態	指定した教材に基づき、講義形式で進めるが、講義内での質疑応答の機会も積極的に設けていく予定である。なお、学生からの要望があればゼミ形式で運営することも視野に入れている。			
評 価 方 法	講義の進度に合わせて4回出題する課題の成績に概ね50%、授業への出席、および質疑応答の状況に概ね50%程度の比重を置き成績評価を行なう。期末考査は実施しない。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	民法Ⅰの履修は必ずしも必要ないが、民法の基礎知識を習得していることを前提に講義を進める。「民法Ⅲ」と合わせて、民法の財産法の全範囲をカバーする。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. ガイダンス：授業の進め方、予習の仕方などを学生の希望を踏まえつつ確認する。 2. 民法総論：大判S. 10. 10. 5(宇奈月温泉事件)等の事案と判旨の検討を通じて、一般条項の意義、機能を確認し、次いで、大判T10. 6. 2の事案を基に法律行為(契約)の解釈はどのようになされるべきかにつき検討する。			
第 2 回	民法総則①：権利の主体としての自然人、法人に関する重要論点を検討する。 最判S44. 2. 13の事案を基に、制限能力者の詐術について、最判S41. 4. 26の事案を基に法人の目的の範囲について、また、最判S60. 11. 29の事案を基に理事の代表権に対する制限について検討する。			
第 3 回	民法総則②：通謀虚偽表示に関する重要論点を扱う。 94条2項の第三者として保護されるための要件を確認した後、最判S42. 10. 31の事案を基に94条2項の趣旨、同条の類推適用の要件(特に主権的保護要件としての無過失の要否、客観的保護要件としての登記の要否)を検討する。			
第 4 回	民法総則③：錯誤、および詐欺、強迫に関する重要論点を扱う。 大判T6. 2. 24の事案を基に動機の錯誤を中心に錯誤の問題点について、また、最判S49. 9. 26の事案を基に詐欺取消しから保護される第三者の要件を中心に詐欺の問題点について検討する。			
第 5 回	民法総則④：有権代理、表見代理に関する重要論点を扱う。 最判H4. 12. 10の事案を基に代理権の濫用について、また、最判S46. 6. 3の事案を基に110条の表見代理における基本代理権の意義について、さらに、最判S51. 6. 25の事案を基に110条の「正当の理由」について検討する。			
第 6 回	民法総則⑤：無権代理に関する重要論点を扱う。 最判S48. 7. 3の事案を基に本人の無権代理人相続の処理について、また最判H5. 1. 21の事案を基に無権代理人の本人相続の処理、および無権代理人が本人を共同相続した場合の処理について検討する。			

授 業 内 容	
第 7 回	民法総則⑥：時効に関する重要論点を扱う。 最判H10. 6. 22の事案を基に時効の援用権者の範囲について、最判S41. 4. 20の事案を基に時効完成後になされた債務承認の効力について、最判S42. 7. 21の事案を基に自己物の時効取得の可否について検討する。
第 8 回	物権①：177条の「第三者」に関する重要論点を扱う。 大判M41. 12. 15の事案を基に177条の「第三者」の意義を明らかにし、最判S43. 8. 2の事案を基に背信的悪意の第三者について、また、最判H8. 10. 29の事案を基に背信的悪意者からの転得者の法的地位について検討する。
第 9 回	物権②：177条の登記を要する物権変動に関する重要論点を扱う。 大判S17. 9. 30の事案を基に契約の取消と登記について、最判S38. 2. 22および最判S46. 1. 26の事案を基に相続と登記について、また、最判S35. 7. 27の事案を基に取得時効と登記について検討する。
第 10 回	物権③：占有権に関する重要論点を扱う。 最判S35. 2. 11の事案を基に占有改定による即時取得の成否、および指図による占有移転と即時取得の成否について、また、最判H8. 11. 12の事案を基に占有権と相続に関する問題を検討する。
第 11 回	物権④：所有権に関する重要論点を扱う。 大判S5. 10. 31の事案を基に物権的請求権の法的性質について、最判H6. 2. 8の事案を基に物権的請求権の相手方について、最判S44. 7. 25、および最判S35. 3. 1の事案を基に付合に関する論点について検討する。
第 12 回	担保物権①：抵当権の効力に関する重要論点を扱う。 最判S44. 3. 28の事案を基に370条の付加一体物の範囲について(特に従物が付加一体物に含まれるかを中心に)、また、最判H10. 1. 30の事案を基に物上代位と差し押さえの関係について検討する。
第 13 回	担保物権②：抵当権の実行に関する論点を扱う。 最判H2. 1. 22の事案を基に法定地上権の成立要件について、最判H9. 2. 14の事案を基に建物の再築と法定地上権の成否について、さらに、土地または建物が共有関係にある場合の法定地上権の成否について具体的事案を示しつつ検討する。
第 14 回	担保物権③：抵当権侵害に関する重要論点、留置権に関する重要論点を扱う。 最判H11. 11. 24の事案を基に抵当権侵害の成否、および明け渡し請求の可否について、また、最判S43. 11. 21の事案を基に留置権の成立要件について、さらに、最判S51. 6. 17の事案を基に不法行為による占有と留置権の成否について検討する。
第 15 回	担保物権④：非典型担保物権(譲渡担保を中心に)に関する重要論点を扱う。 譲渡担保の法的構成、有効性を確認した後、譲渡担保の対外的効力について具体的な事案を示しつつ、また、最判H6. 2. 22の事案を基に受戻権の意義、行使期間について検討する。
テキスト	平野 裕之 著「基礎コース 民法Ⅰ 総則・物権」(新世社)
参考図書	内田 貴ほか編「ジュリスト増刊 民法の争点」(有斐閣)、 内田 貴 著「民法Ⅰ・Ⅱ」(東京大学出版会) 奥田 昌道ほか 編「判例講義 民法Ⅰ 総則・物権」(悠々社) など

開講セメスタ・履修形態	2 年次・前期・選択必修	科目分類	法律系	発展科目
授 業 科 目 名	民法Ⅲ	担当教員	山本 武	
授 業 テーマ・目的	本講座では、民法の債権法の分野に関する重要判例を素材にして、民法Ⅱと同様、判例の基となった事案に含まれる論点を抽出し、紛争を解決するための規範を学び、法的思考力を修得することを目的とする。最終的には、債権法における未知の論点についても、既知の知識を元に論理的な解決を論証できるよう指導する。			
達 成 目 標	市民社会において生ずる債権法に関するさまざまな具体的問題につき、その民法的解決方法を自ら考え出し、論理的に論証し、その当否を議論する能力を修得すること。			
授 業 の 形 態	指定した教材に基づき、講義形式で進めるが、講義内での質疑応答の機会も積極的に設けていく予定である。なお、学生からの要望があればゼミ形式で運営することも視野に入れている。			
評 価 方 法	講義の進度に合わせて4回出題する課題の成績に概ね50%、授業への出席、および質疑応答の状況に概ね50%程度の比重を置き成績評価を行なう。期末考査は実施しない。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	民法の基礎知識を習得していることを前提に講義を進める。「民法Ⅱ」と併せて完結するので、「民法Ⅱ」も履修することを勧める。			
授 業 内 容				
第 1 回	債権総論①：種類債権、第三者による債権侵害に関する重要論点を扱う。 最判S30. 10. 18の事案を基に種類債権の特定の要件、特定の時期、特定の効果について、また、大判I4. 3. 10の事案を基に第三者による債権侵害と不法行為の成否、債権侵害に基づく不法行為の成立要件について検討する。			
第 2 回	債権総論②：債務不履行に関する重要論点を扱う。 最判S50. 2. 25の事案を基に契約の付随義務(安全配慮義務を中心に)について、大判S4. 3. 30の事案を基に履行補助者の故意過失を債務者の帰責性と同視できるかについて、また、最判S47. 4. 20の事案を基に損害賠償額の算定期間について検討する。			
第 3 回	債権総論③：債権者代位権、債権者取消権に関する重要論点を扱う。 大判M43. 7. 6の事案を基に債権者代位権の転用の可否、無資力要件の要否について、また、最判S36. 7. 19、S53. 10. 5の事案を基に特定物債権を被保全債権とする詐害行為取消権行使の可否、最判S48. 11. 30の事案を基に詐害行為の判断基準について検討する。			
第 4 回	債権総論④：多数当事者の債権関係(特に保証債務)に関する重要論点を扱う。 最判S40. 6. 30の事案を基に特定物売主の債務の保障の成否、解除による原状回復義務と保証人の責任の関係について、大判S20. 5. 21の事案を基に保証人による主たる債務の発生原因である法律行為の取消しの可否について検討する。			
第 5 回	債権総論⑤：債権譲渡に関する重要論点を扱う。 最判S49. 3. 7、最判S55. 1. 11の事案を基に指名債権が二重に譲渡された場合の優劣の基準について(債権譲渡の通知が同時に到達した場合も含めて)、また、最判H4. 11. 6の事案を基に債権譲渡における異議なき承諾の効力について検討する。			
第 6 回	債権総論⑥：債務引受、契約上の地位の移転に関する重要論点を扱う。 大判T14. 12. 15、最判S41. 12. 20の事案を基に債務引受の成立要件、効果について、最判S46. 4. 23の事案を基に契約上の地位の移転(特に、賃貸人の地位の移転)の要件、効果について検討する。			

授 業 内 容	
第 7 回	債権総論⑦：債権の消滅原因(弁済を中心に)に関する重要論点を扱う。 最判S61. 4. 11の事案を基に債権の準占有者に対する弁済の問題点について、最判S61. 11. 27の事案を基に弁済による代位における二重資格者の取り扱いについて、また、最判S45. 6. 24の事案を基に相殺と差押の優劣の判断基準について検討する。
第 8 回	契約総論：双務契約の特殊の効力、契約解除権に関する重要論点を扱う。 最判S59. 9. 18の事案を基に双務契約における成立上の牽連性について、具体例を示しつつ危険負担における債権者主義の制限論について、また、大判T8. 4. 7の事案を基に解除の効果(遡及効を中心に)について検討する。
第 9 回	契約各論①：売買契約に関する重要論点を扱う。 最判S36. 12. 15の事案を基に瑕疵担保責任の法的性質と債務不履行の関係について、最判S33. 6. 14の事案を基に瑕疵担保責任と錯誤の関係について、また、最判S24. 10. 4の事案を基に手付契約の解釈について検討する。
第 10 回	契約各論②：賃貸借契約に関する重要論点を扱う。 最判S28. 12. 18の事案を基に賃借権に基づく妨害排除請求の可否について、最判28. 9. 25の事案を基に無断転貸と解除権行使の可否について(信頼関係破壊の法理を中心に)、具体例を示しつつ賃借人の債務不履行に基づく解除権行使に関する問題点について検討する。
第 11 回	契約各論③：敷金契約、請負契約等に関する重要論点を扱う。 最判S53. 12. 22の事案を基に賃貸借契約と敷金契約の関係、賃貸人の地位の移転と敷金関係、賃借権の移転と敷金関係について、また、最判H5. 10. 19の事案を基に請負契約における建前、完成建物の所有権の帰属について検討する。
第 12 回	法定債権①：不当利得に関する重要論点を扱う。 最判S45. 7. 16, 最判H7. 9. 19の事案を基に転用物訴権に関する事案の分析と不当利得の要件について、最判S29. 8. 13, 最判S45. 10. 21の事案を基に不法原因給付に関する問題点について検討する。
第 13 回	法定債権②：不法行為に関する重要論点を扱う。 最判S49. 3. 22の事案を基に責任能力ある未成年者の損害賠償責任と監督義務者の損害賠償責任について、大判T15. 10. 13, 最判S51. 7. 8の事案を基に使用者責任に関する諸問題について検討する。
第 14 回	法定債権③：不法行為に関する重要論点を扱う。 最判S43. 4. 23, 最判S47. 7. 24, 最判H3. 10. 25の事案を基に共同不法行為に関する諸問題について、最判S39. 6. 24, 最判S51. 3. 25, 最判H4. 6. 25の事案を基に過失相殺に関する諸問題について検討する。
第 15 回	法定債権④：不法行為に関する重要論点 大判T15. 2. 16の事案を基に生命侵害による損害賠償請求権の相続性について、最判S42. 11. 1の事案を基に慰謝料請求の相続性について、また、最判S38. 11. 5の事案を基に不法行為責任と債務不履行責任が競合する場合について検討する。
テキスト	平野 裕之 著「基礎コース 民法Ⅱ 債権法」(新世社)
参考図書	内田 貴ほか編「ジュリスト増刊 民法の争点」(有斐閣), 内田 貴 著「民法Ⅱ・Ⅲ」(東京大学出版会) 奥田昌道ほか 編「判例講義 民法Ⅱ 債権」(悠々社)など

開講セメスタ・履修形態	2年次・前期・選択必修	科目分類	法律系	発展科目
授 業 科 目 名	会社法特講Ⅰ	担当教員	佐藤 正典	
授 業 テーマ・目的	会社法に関する基本知識をすでに習得したことを前提に、その知識を深化、立体化するため、実務上の重要テーマを学習する。特講Ⅰでは、会社法総則、株式会社の設立、株式・新株予約権、会社機関を取り上げる。			
達 成 目 標	会社法に関する実務的な感覚を養う。			
授 業 の 形 態	実務家の著した教材を使用、学生に担当箇所を割当て、レジュメ作成及び発表を踏まえて、教員の解説、質疑・応答、討論へと進む。			
評 価 方 法	出席状況、担当箇所の発表内容を勘案し、成績を判定する。中間・期末試験は、実施しない。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	「会社法Ⅰ・Ⅱ」を履修していること。			
授 業 内 容				
第 1 回	＜会社法総則＞ ①商号(選択の幅が拡大する一方、商号の保護が薄くなった点)②使用人（支配人及び表見支配人）③事業譲渡(事業譲渡に伴う競業の禁止・商号続用会社の責任) など。			
第 2 回	＜株式会社の設立＞ ①発起人（設立の意義・発起人の権限・発起設立・募集設立）②定款（定款の作成・記載事項・認証）③出資（最低資本金の撤廃・変態設立事項・出資の履行） など。			
第 3 回	＜株式＞ ①株式総則（株主の権利・単独株主権・少数株主権）②異なる種類の株式（議決権制限株式・譲渡制限株式・取得請求権付株式他） など。			
第 4 回	＜株主名簿＞ ①記載事項②株主名簿管理人③基準日制度 ＜株式の譲渡等＞ ①株式の譲渡等(株式譲渡の方法・善意取得・株式譲渡の自由とその例外②譲渡制限株式の譲渡の手続③株式の担保化) など。			
第 5 回	＜自己株式の取得＞ ①自己株式の有償取得(改正点・自己株式の有償取得と財源規制・株主との合意による取得・取得請求権付株式の取得他) ②自己株式の法的地位③自己株式の消却など。			
第 6 回	＜株式の併合・分割・無償割当て＞ ①株式の併合（意義・手続・効果）②株式の分割(意義・手続・効果)③無償割当て（意義・手続・効果） ＜単元株式＞ ①単元株式に関する定款規定②単元未満株主の権利			

授 業 内 容	
第 7 回	<募集株式の発行等> ①募集事項の決定等②募集株式の割当て③金銭以外の財産の出資④出資の履行⑤募集株式の発行差止め・無効の訴え・不存在確認の訴え⑥募集に係る責任
第 8 回	<株券> ①総則（株券発行会社・株券不発行会社・株券の発行手続・株券の記載事項・株券不所持制度）②株券の提出等③株券喪失登録
第 9 回	<新株予約権> ①総則②新株予約権の募集③新株予約権原簿④新株予約権の譲渡等⑤自己新株予約権の取得⑥新株予約権の無償割当て⑦新株予約権の行使など
第 10 回	<株式会社の機関> ①概要・定義②機関設計の基本ルール③機関設計の類型④機関設計に関する経過規定⑤機関設計の選択に関する留意点
第 11 回	<株主総会> ①権限②招集③株主提案権④検査役の選任⑤議決権⑥決議の方法⑦株主総会への報告の省略⑧決議の瑕疵
第 12 回	<株主総会以外の機関> ①取締役②代表取締役③取締役会④監査役⑤委員会⑥執行役⑦代表執行役⑧会計参与⑨会計監査人
第 13 回	<非委員会型取締役会設置会社> ①非委員会型取締役会設置会社の機関設計②取締役及び代表取締役③取締役会④監査役⑤監査役会
第 14 回	<委員会設置会社> ①委員会設置会社の機関設計②取締役・取締役会③委員会④執行役及び代表執行役⑤会計参与⑥会計監査人
第 15 回	<役員等の責任> ①任務懈怠責任②利益供与③剰余金配当④第三者に対する責任⑤責任追及等の訴え（株主より請求・訴えの提起・訴訟参加・和解・費用の請求・再審の訴え）
テキスト	長島・大野・常松法律事務所編『アドバンス 新会社法（第2版）』（株）商事法務、2006年
参考図書	

開講セメスタ・履修形態	2 年次・後期・選択必修	科目分類	法律系	発展科目
授 業 科 目 名	会社法特講Ⅱ	担当教員	佐藤 正典	
授 業 テーマ・目的	会社法に関する基本知識をすでに習得したことを前提に、その知識を深化、立体化するため、実務上の重要テーマを学習する。特講Ⅱでは、株式会社の計算等、解散・清算、持分会社、社債、組織再編(組織変更・合併・会社分割・株式交換・株式移転)、事業譲渡を取り上げる。			
達 成 目 標	会社法に関する実務的な感覚を養う。			
授 業 の 形 態	会社法に関する実務教材を使用、学生に担当箇所を割当て、レジュメ作成及び発表を踏まえて、教員の解説、質疑・応答、討論へと進む。			
評 価 方 法	出席状況、担当箇所の発表内容を勘案し、成績を判定する。中間・期末試験は、実施しない。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	「企業法ⅠⅡ」又は「会社法ⅠⅡ」を履修していること。			
授 業 内 容				
第 1 回	＜計算書類及び資本金の額＞ ①会計帳簿・計算書類等②資本金制度の意義③最低資本金制度の廃止④純資産の部の計数変動⑤組織再編時における株主資本の計数変動			
第 2 回	＜剰余金の配当規制、剰余金の配当に関する責任＞ ①剰余金の額と分配可能額②剰余金の配当などを決定する機関及び配当時期③現物配当④剰余金の配当等の制限⑤株主の責任			
第 3 回	＜株式会社の解散・清算・特別清算＞ ①解散事由②会社の解散命令③解散判決④清算の開始⑤清算株式会社の機関設計⑥特別清算の開始と効力⑦債権者集会			
第 4 回	＜持分会社＞ ①持分会社の意義②合同会社及び米国の LLC との比較③合同会社の予想される利用場面(ベンチャー企業などの事業会社・SPC などとして利用される有限会社の代替)			
第 5 回	＜合同会社＞ ①設立(定款・出資の履行・現物出資)②社員③業務の執行④計算等(資本金・利益の配当)⑤定款の変更⑥解散及び清算			
第 6 回	＜合名会社・合資会社＞ ①合名会社の概要②合資会社の概要③会社法における主な改正点④合同会社との相違点(設立・社員・業務の執行・計算等)			

授 業 内 容	
第 7 回	<社債> ①総則（募集・社債の譲渡・社債券・社債原簿）②社債管理者（社債管理者の設置強制・社債管理者の権限と責任）③社債権者集会
第 8 回	<再編法制の概要> ①組織変更・合併・会社分割・株主交換・株式移転及び事業譲渡②会社法第五編の構成③会社法第二編第七章「事業の譲渡等」の構成
第 9 回	<組織変更> ①概要②組織変更の法的意味③持分会社の種類の変更④株式会社の持分会社への変更⑤持分会社の株式会社への変更
第 10 回	<合併> ①概要②合併の法的意味③合併の手続（株主総会の承認・債権者保護手続等）④簡易合併及び略式合併⑤合併に関する争訟（合併無効の訴え）
第 11 回	<会社分割> ①概要（吸収分割・新設分割・物的分割・人的分割）②分割の法的意味③分割の手続④簡易分割・略式分割⑤分割無効の訴え
第 12 回	<株式交換> ①概要②株主交換の効果③株式交換の手続（株主総会の承認・債権者保護手続）④簡易交換及び略式交換⑤株式交換無効の訴え
第 13 回	<株式移転> ①概要②株式移転の効果③株式移転の手続（株主総会の承認・債権者保護手続）④株式移転無効の訴え
第 14 回	<事業譲渡等> ①事業譲渡（概要・「事業」及び「重要な一部」の意味・略式事業譲渡）②株主総会の承認を要するその他の契約③反対株主の株式買取請求権
第 15 回	<会社法の新制度及び論点> ①合併対価の柔軟化②交付金合併③株式買取請求権行使時の買取価格④三角合併の解禁⑤簡易組織再編行為・略式組織再編行為
テキスト	長島・大野・常松法律事務所編『アドバンス 新会社法（第2版）』（株）商事法務、2006年
参考図書	

開講セメスタ・履修形態	2 年次・後期・選択必修	科目分類	法律系	発展科目
授 業 科 目 名	金融商品取引法実務	担当教員	松土 陽太郎	
授 業 テーマ・目的	金融商品取引法（金商法）には、企業内容等の開示制度、株券等の公開買付制度、株券等の大量保有報告制度及び内部者取引規制制度（インサイダー規制制度）について、所要の規定が設けられており、その根幹をなしているのが企業内容等の開示制度とされている。本講では当該制度の正確な理解とその蓄積、それらを踏まえた専門的な知識と応用能力を修得するとともに、金商法と関係の深い会社法の情報開示制度についても、適宜、解説することを目的とする。			
達 成 目 標	企業内容等の開示制度等の掘り下げた理解と実務上のポイントの修得 会社法の情報開示制度と金商法上のそれとの関連性等の比較検討			
授 業 の 形 態	テキストを基本とし、適宜、参考資料を配付して解説する。 講義内容の理解度を確保するため、適宜ミニ・レポートの提出を求める。			
評 価 方 法	成績は、テストを重視するとともに、出席状況、質問の頻度、討議内容等の状況等を総合的に判断して評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	会社法等の履修を要望する。			
授 業 内 容				
第 1 回	金商法の目的及び諸制度の概要について、主に以下の事項につき概説する。 金商法の目的、金商法の制定の趣旨と改正内容のポイント、有価証券、金融商品、金融指標の定義のポイント、金商法における諸制度のポイント（企業内容等の開示制度、株券等の公開買付制度等）			
第 2 回	企業内容等の開示制度の意義、発行市場における開示制度と開示書類の概要、流通市場における開示制度と開示書類の概要、金商法の新しい開示書類の概要、金商法の開示財務書類の概要、会社法における企業情報開示制度の骨子、金商法と会社法の企業情報開示制度の比較検討等			
第 3 回	金商法における開示書類の真実性、正確性等の確保に関する規定内容について、主に以下の事項につき概説する。 有価証券報告書等の開示書類の虚偽記載等に係る民事・刑事責任規定、課徴金規定、監査法人等の虚偽・不当監査証明に係る行政処分規定等			
第 4 回	発行市場における開示制度のその一として、有価証券の種類と開示の適用範囲について、主に以下の事項につき概説する。 有価証券の定義規定の内容、企業内容等開示適用対象の有価証券の種類、有価証券の募集・売出しの定義規定の内容、募集等に係る人数・属性基準の内容等			
第 5 回	発行市場における開示制度のその二として、有価証券の届出手続のポイントについて、主に以下に事項につき概説する。 有価証券の届出が免除される募集・売出し、組込方式・参照方式による届出、ストック・オプションに係る届出手続、組織再編成に係る届出手続等			
第 6 回	発行市場における開示制度のその三として、有価証券届出書、目論見書、発行登録書等の開示書類について、主に以下の事項につき概説する。 有価証券届出書の記載様式。記載内容のポイント、記載内容の重要な事項（事業等のリスク等）、目論見書の意義・種類、発行登録書制度の意義等			

授 業 内 容	
第 7 回	発行市場における開示制度のその四として、主に以下の事項につき概説する。 有価証券届出書等の見方のポイント、開示書類の電子開示（EDINET）の取扱いの概要、目論見書の電子交付の取扱い、XBRL の実施概要等
第 8 回	流通市場における開示制度のその一として、主に以下の事項につき概説する。 有価証券報告書の提出義務者・提出時期・記載内容、四半期報告書の提出義務者・提出時期・記載内容、半期報告書の提出義務者・提出時期・記載内容、親会社等状況報告書の提出義務者・記載内容等
第 9 回	流通市場における開示制度のその二として、主に以下の事項につき概説する。 自己株券買付状況報告書制度の趣旨、同報告書の提出義務会社・提出時期・記載内容、臨時報告書制度の趣旨、同報告書の提出事由、金融商品取引所における適時開示制度の趣旨・提出事由等
第 10 回	流通市場における開示制度のその三として、主に以下の事項につき概説する。 開示制度の充実の一環として制度化された四半期報告書制度の趣旨及び半期報告書制度との基本的な相異、また、金商法の内部統制に関する評価及び監査制度並びに代表者による適正性の確認書制度の趣旨・概要
第 11 回	公認会計士・監査法人による財務諸表監査証明制度のその一として、主に以下の事項について概説する。 金商法における財務諸表監査証明制度の趣旨、監査証明を必要とする会社、監査証明の対象となる財務計算書類の範囲、会社との特別の利害関係の概要等
第 12 回	公認会計士・監査法人による財務諸表監査証明制度のその二として、主に以下の事項について概説する。 監査証明の基準及び手続・運用の概要、虚偽・不当の監査証明に対する行政処分の内容、最近の公認会計士法の改正内容、企業の継続性の前提と開示等
第 13 回	株券等の公開買付制度について、主に以下の事項について概説する。 公開買付制度の趣旨・目的、公開買付制度の種類、発行者以外の者による公開買付制度の骨子、発行者による公開買付制度の骨子、最近の金商法の改正内容のポイント等
第 14 回	1 株券等の大量保有報告制度について、制度の意義・目的と制度化の背景、制度の骨子、最近の金商法等の改正内容のポイント等の概説 2 内部者取引規制制度について、当該制度の意義・目的と制度化の背景、制度の骨子、内部者取引規制違反の事例等
第 15 回	1 金商法の実務上の重要な問題の把握 2 講義内容等の理解度を深めるため、「講義内容等に関する疑義・質問事項」の提出を求めて、必要に応じ、適宜説明または討論を実施する。
テキスト	Q&A 有価証券報告書等の開示実務 第2版（中央経済社）
参考図書	新版会計法規集（第二版）（中央経済社） 会計監査六法 平成23年度版（日本公認会計士協会出版局）

開講セメスタ・履修形態	2 年次・後期・選択必修	科目分類	法律系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	会社法演習	担当教員	栗山 徳子	
授 業 テーマ・目的	会社法の重要な論点について作成した問題を、参考文献や必要に応じて配布する資料を読んで事前の学習を行い、授業では、問題点の所在、どのように考えることができるかなど、質疑・応答をしながら検討していく。			
達 成 目 標	会社法上の重要な論点についてより深い理解を得ることと法的思考力を身につけることを目標とする。			
授 業 の 形 態	どう理解すべきなのかを身につけることができるよう、質疑・応答をしながら授業を進める。			
評 価 方 法	出席状況、質疑への応答状況、期末試験により総合的に判断する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	会社法についてより深い理解をしたいという意欲をもっている学生の履修を希望する。			
授 業 内 容				
第 1 回	会社法総則：名板貸 (名板貸の法的関係・名板貸人が責任を負うための要件)			
第 2 回	会社の設立：仮装払込み (仮装払込みの払込みとしての効力・法的責任・設立の効力)			
第 3 回	株式：株式の譲渡制限 (会社の承認を得ない譲渡制限株式の譲渡の効力・譲渡制限株式と担保差入れ)			
第 4 回	株式：自己株式の取得 (自己株式取得手続違反の取得の効力・財源規制違反の自己株式取得の法的効果)			
第 5 回	計算：違法配当 (財源規制違反の剰余金配当の法的効果) *財源規制違反の自己株式の取得と剰余金の配当とは同一規定によって規制されているので、同時に扱う。			
第 6 回	株式：募集株式発行の差止請求 (違法な募集株式の発行に対する事前の救済措置、募集株式発行の差止請求)			

授 業 内 容	
第 7 回	株式：違法な募集株式の発行 (公開会社および非公開会社における株主総会決議・取締役会決議を欠く募集株式の発行の効力)
第 8 回	株式：違法な募集株式の発行 (必要な公示を欠く募集株式の発行の効力、差止の仮処分命令違反の募集株式の発行の効力)
第 9 回	新株予約権：新株予約権の無償割当て (新株予約権の無償割当ての利用形態、新株予約権の無償割当てと株主平等の原則)
第 10 回	取締役：取締役会決議を欠く代表行為の効力 (取締役会決議を欠く重要な財産の処分の効力など)
第 11 回	取締役：表見代表取締役 (表見代表取締役が責任を負うための要件)
第 12 回	取締役：会社に対する責任 (善管注意義務違反による責任・利益供与禁止違反による責任)
第 13 回	取締役：第三者に対する責任 (名目取締役・表見取締役・退任取締役と第三者に対する責任)
第 14 回	組織再編：事業譲渡 (事業の重要な一部譲渡の要件、株主総会決議を欠く事業譲渡の効力)
第 15 回	組織再編：合併 (合併比率の不公正と合併の効力、反対株主の買取請求権の機能)
テキスト	オリジナル問題を配布するほか、検討資料を必要な限りで配布する。
参考図書	必要に応じ指示する。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期・選択	科目分類	租税法系	基本科目
授 業 科 目 名	租税法概論	担当教員	鳥居 勝	
授 業 テーマ・目的	わが国の「租税法」について、重要な基礎的事項を概観し、租税に関する一般規定としての国税通則法を中心に、合わせて主な個別租税法の仕組みと考え方にも言及する。 具体的には、以下の授業内容によりその詳細を研究する。			
達 成 目 標	わが国における租税法の基本的知識及び理解を十分に学ぶことにより、高度な実務が実践できる専門的な能力を修得する。			
授 業 の 形 態	通常授業形態をとる。			
評 価 方 法	出席率 5 0 % 程度、期末試験の成績 5 0 % 程度の基準により評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	特別な条件は無い。			
授 業 内 容				
第 1 回	(税の現状と意義・特質) 財政・税制等税を巡る社会情勢を概観し、租税の役割と特質について解説、検討する。			
第 2 回	(租税法の基本原理) 「租税法律主義」、「租税公平主義」等租税法の根幹をなす基本原則について深く検討する。			
第 3 回	(租税法の法源と解釈) 憲法以下租税法の法源は多岐にわたるが、それらと税法の関係を学び、合わせて税法の解釈における 2 つの方法論の対立についても研究する。			
第 4 回	(課税要件) 「納税義務者」、「課税物件」、「課税標準」、「税率」など課税要件の内容に関し詳細に検討する。			
第 5 回	(納税義務の確定手続き) 納税義務の成立から申告・更正等による確定までの手続規定について具体的な事例も参照しながら研究する。			
第 6 回	(付帯税と税の還付) 納税義務の確定手続に付随して生起する加算税等の付帯税及び還付金・過誤納金の還付請求に係る問題について検討する。			

授 業 内 容	
第 7 回	(租税行政と納税環境の整備) 租税に関する行政機関や税理士の役割等を検証すると共に、青色申告や納税者番号制度など申告水準向上の諸方策について検討する。
第 8 回	(租税争訟) 租税不服申立て及び税務訴訟について、現状と仕組み・問題点などを総合的に掘り下げて研究する。
第 9 回	(租税処罰) 我が国の脱税犯等の処罰に係る現状と法制を他国との比較も行いながら研究すると共に、合わせて税務職員の質問検査権についても言及する。
第 10 回	(国税徴収法の概要) 国税の滞納処分等の徴収に関する手続の執行等について定めた「国税徴収法」の概要について検討する。
第 11 回	(所得税法の概要) 基本税制である「所得税法」について、その体系を概観し、所得計算の考え方を主として総合的に検討する。
第 12 回	(法人税法の概要) 租税特別措置を含む「法人税法」について、「課税要件」等の観点から、具体的に検討する。
第 13 回	(消費税法の概要) 「消費税」の仕組み、性格及び問題点について、諸外国との比較もしながら、その概要について検討する。
第 14 回	(地方税法の概要) 事業税、固定資産税等の地方税について、課税要件等及びその特徴などの観点から検討する。
第 15 回	(国際課税概説) 最近、租税回避等で話題となることの多い国際課税問題について、具体的事例も参照しながら、その内容を考察する。
テキスト	特にテキストは指定せず、毎回レジュメを配布し、それに基づいて進める。
参考図書	開講時に指示する。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択	科目分類	租税法系	発展科目
授 業 科 目 名	法人税法	担当教員	高橋 敏則	
授 業 テーマ・目的	法人税のうち、重点項目の取扱いを学習して、担当者としての専門的な知識を身につける。 法人税法を網羅的に解説するのではなく、法人税法の中でも、企業会計と取り扱いが大きく異なる項目、会計監査上重要性の高い項目を中心に講義する。租税回避が行われやすい項目、税務当局との争いが生じやすい項目がその中心となる。 また、できるだけ具体的な事例を取り入れることにより、理解しやすくするとともに、会計監査人又は企業の経理担当者としての判断力の向上に役立つようにする。			
達 成 目 標	法人税のうち実務的に問題が生じやすい項目を中心に学習して会計監査人又は企業の経理担当者として必要となる専門的知識を身に付けることを目標とする。			
授 業 の 形 態	テキストを使用して基本的な事項を解説し、次に資料として事例を配布してディスカッションしながら理解を深めていく。			
評 価 方 法	講義の出席率により概 3 0 % 程度、受講態度で 3 0 % 程度、期末考査で 4 0 % 程度の基準により評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	法人税等についての基本的な知識があることが望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 法人税の基礎事項 税法における課税原因と課税主体について、租税法の考え方を説明する。課税所得の算定に際しては、個々の取引行為の持つ法律形式的な側面もさることながら、むしろその経済的な実態を重視して実質的な観察を行うべきとされる。この実質課税の原則の適用について解説する。また、法人税法の課税所得金額の計算原理である法 22 条の重点的解説を行う。			
第 2 回	2. 収益の計算に関する通則と特例 課税について非常に重要な意義がある収益の発生とその帰属期間について意義付けをする。収益の計上については、原則として、企業会計と一致しているが、税法には、さらに詳細な規定が整備されているので、これらを解説する。また、受取配当等の益金不算入や資産の評価益に対する取扱いについても触れる。			
第 3 回	3. 費用及び損失の計算に関する通則と特例 損金として収益から控除される費用、損失に関してその種類や計上時期を説明する。企業会計では、費用及び損失の期間帰属に関しては、発生主義と費用収益対応の原則により決定することとしているが、税法では債務確定基準を取り入れているので、その具体的な適用例についても説明する。			
第 4 回	4. 役員給与(1) 役員、使用人兼務役員の意義と範囲について触れ、役員に対する税法上の規制を解説する。法人が支給する役員に関する給与については、使用人に対するものと大きくことなり、法人税法の特別の規定による損金不算入制度がある。この役員給与の損金不算入制度について、その趣旨及び具体例を考察してみる。			
第 5 回	4. 役員給与(2) 税法でいう「給与」には、金銭の給付だけではなく、物の給付や「債務の免除による利益その他の経済的な利益」も含まれる。この給与とされる経済的利益について、具体例に基づいて解説する。また、使用人給与に対する税法上の規制についても解説する。さらに、ストックオプションについての税務上の取扱いについても触れる。			
第 6 回	5. 寄附金の損金算入規制(1) 法人の支出する寄附金は、一定の限度内に限り損金として認められる。また、法人の支払う寄附金は、いわゆる「寄附」以外のものも含まれる。これらの法人税法上の考え方や取扱いについて考える。寄附金の意義と範囲を明確にし、事例に基づいて寄附金に該当するかどうかを判定してみる。			

授 業 内 容	
第 7 回	5. 寄附金の損金算入規制(2) 寄附金には費用としての性質のほか利益処分としての性質もあり、これを客観的に判定することが困難であるため、法人税独特の統一的な損金算入限度額を設けている。この寄附金の性質を理解するとともに、寄附金の損金算入限度額を実際に計算してみる。
第 8 回	6. 交際費等の損金不算入制度 交際費等については、租税特別措置法の別段の定めにより損金算入が規制されるため、その意義及び範囲が極めて重要となる。そこで、まず、交際費の意義と範囲を明確に理解する。また、租税特別措置法における交際費課税の根拠について考え、その制度的な変遷について触れる。
第 9 回	7. 租税公課、不正行為による費用等 租税公課は原則として損金となるが、法人税等一定の租税公課は損金の額に算入されない。損金に算入される租税と算入されない租税を解説するとともに、損金に算入される租税にはその時期が定められているので、その時期による税務調整のしかたを理解する。また、不正行為等に係る費用等の取扱いについても触れる。
第 10 回	8. 減価償却資産 減価償却資産については税法上の規定が会計実務でも取り入れられているので、税務上の取扱いを理解することが重要となる。減価償却資産の意義、少額な減価償却資産等の特例、固定資産の取得価額と耐用年数、減価償却の方法、資本的支出と修繕費などについて解説する。また、具体的な計算と償却超過額の税務調整にも触れる。
第 11 回	9. 資産の評価方法と資産評価損の損金不算入 棚卸資産、有価証券の評価方法と取得原価の計算には法的規制が加えられていることを具体的に解説する。棚卸資産や有価証券などの資産の評価損は、税務上、原則として損金算入が認められていない。この考え方について解説してみる。また、特例として認められる評価損の計算の根拠になる時価について説明する。
第 12 回	10. 貸倒損失と貸倒引当金 貸倒損失は、会計上は当然に費用計上すべきであり、税務上も 22 条第 3 項により損金算入されると読みとることが出来るが、実務上は、かなり厳しい要件が付されており、税務当局との間で見解の相違が生じることが少なくない。債権の貸倒れについて、法律的な意義、会計実務上の取扱い及び税務上の取扱いについて解説し、貸倒引当金についても触れる。
第 13 回	11. 圧縮記帳 法人税では、各事業年度の所得の金額の計算上いわゆる圧縮記帳と呼ばれる課税延期の技術的な規定が設けられている。圧縮記帳が認められる場合、その趣旨、その効果、圧縮記帳の経理方式などを解説するとともに、具体的に計算してみる。また、圧縮記帳に係る税務調整についても触れる。
第 14 回	12. 青色申告、欠損金、法人税の申告・納付・還付 青色申告の意義と要件、帳簿の記載事項、青色申告の特典などを説明する。法人所得は事業年度ごとに区切って計算するのが原則であるが、その例外としての欠損金の繰越控除及び繰戻控除が認められており、これを青色申告との関連で解説する。また法人税の申告・納付・還付、さらに更正又は決定、附帯税についても触れる。
第 15 回	13. 所得金額と法人税額の計算 法人税額は、所得金額に所定の税率を適用して算出するが、この算出税額が直ちに納付すべき税額になるとは限らず、所得税額控除等の税額控除があるときは、これらを控除した残額が納付すべき税額となる。これらの納付税額算出過程を説明すると共に、法人税別表一及び別表四を使って所得金額及び法人税額を実際に計算してみる。
テキスト	図解法人税（大蔵財務協会）
参考図書	法人税有利選択の実務（高橋敏則著）税務研究会刊 租税回避の事例研究（ハッ尾順一著）清文社刊

開講セメスタ・履修形態	2 年次・前期・選択	科目分類	租税法系	発展科目
授 業 科 目 名	所得税法	担当教員	高橋 敏則	
授 業 テーマ・目的	所得税法の体系を理解した後、実務上の重要項目を重点的に学習する。所得税は個人に課される税金でありながら、法人との関係で課される場合も少なくない。特に源泉所得税は、その取扱部署が税務署でも法人課税部門に属するほど企業を取り巻く税実務で欠かすことのできない税務である。本講座では、前半 5 回にわたって所得税の基礎知識を解説し、第 6 回以降、その中でも実務上重要な項目、法人との関係で理解しておきたい項目を中心に学習する。会計監査や企業の経理に従事する場合でも必要になる所得税の実務を修得できるようにする。			
達 成 目 標	所得税全般の基本を習得し、公認会計士として、あるいは企業の経理担当者として、実務上必要とされる問題点が理解できるようになる。			
授 業 の 形 態	教材を中心に、適宜、事例を中心とした補足的な資料を配布しながら講義形式で進めるが、受講者間のディスカッションも行う。			
評 価 方 法	出席率で 30％程度、受講態度で 30％程度、期末考査で 40％程度を考慮して評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	所得税法の実務上の基礎知識の習得を希望する者。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 所得税法の体系(1) 各種所得の金額の計算その 1 として、利子所得、配当所得及び不動産所得について、それぞれの所得の意義、範囲、金額の計算のしかた、収入の計上時期など基本的な事項を解説する。また、利子所得に対する課税の特例、配当所得に対する課税の特例、源泉徴収税率の特例などにも触れる。			
第 2 回	1. 所得税法の体系(2) 各種所得の金額の計算その 2 として、事業所得、給与所得及び退職所得について、それぞれの所得の意義、範囲、金額の計算のしかた、収入の計上時期など基本的な事項を解説する。事業所得については総収入金額と必要経費の計算のしかたを解説し、企業会計や法人税法との違いについても触れる。			
第 3 回	1. 所得税法の体系(3) 各種所得の金額の計算その 3 として、譲渡所得、山林所得、一時所得及び雑所得について、それぞれの所得の意義、範囲、金額の計算のしかた、収入の計上時期など基本的な事項を解説する。譲渡所得については、土地建物等の譲渡所得の課税の特例、株式等に係る譲渡所得の課税の特例についても触れる。			
第 4 回	1. 所得税法の体系(4) 損益通算、損失の繰越控除及び所得控除について解説する。損益通算ではその意義、その対象となる所得と損益通算の計算の順序について、損失の繰越控除では前年以前 3 年間に生じた純損失、雑損失の繰越控除の要件と方法、純損失の繰戻控除について、所得控除では 14 種類の各種所得控除について基本的事項を説明する。			
第 5 回	1. 所得税法の体系(5) 税額の計算及び申告・納付・還付について解説し、所得税の申告書を作成してみる。各種所得の金額の計算、課税標準の計算、課税所得金額の計算から税額の計算までを体系的に理解して所得税額を計算できるようにする。さらに税額控除、確定申告、還付等を受けるための申告、納税等についても触れ、申告書の作成ができるようにする。			
第 6 回	2. 納税義務者と課税所得の範囲 居住者については国内源泉所得と国外源泉所得のすべてが課税所得になるが、非居住者については日本国内に源泉がある所得についてのみ 15％又は 20％の源泉分離課税方式によって課税関係が終了するため、租税回避行為が行われることが少なくない。居住者と非居住者の判定と租税回避行為の事例を考察してみる。			

授 業 内 容	
第 7 回	3. 事業所得と給与所得との区分 実務上は、事業所得と給与所得の区分の判定が難しいこともあり、特に建設業やソフトウェア制作業などでは、税務当局との見解が相違することもある。所得の区分の違いによって税負担を強いられることにもなる。ここでは業種別に事業所得と給与所得との区分の基準を確認し、その区分の違いによる課税関係を考察する。
第 8 回	4. 青色事業専従者給与 親族に支払う給料は必要経費に算入されないのが原則であるが、青色申告者については一定の条件により適正な金額であれば必要経費算入が認められている。生計を一にする親族へ支払われた対価の所得税法上の原則的な取扱いとその特例としての青色事業専従者給与について解説する。
第 9 回	5. 福利厚生費と現物給与 レクリエーション費用相当額を金銭で支給した場合、レクリエーションの不参加者に支給する金銭、食事の現物支給、残業者に支給する夜食代、深夜勤務者に夜食に代えて支給する金銭、現物に代えて支給する作業服手当などの事例を通して、税務上の福利厚生費と給与所得との境界を考察する。
第 10 回	6. 不動産所得 不動産の貸付けが事業的規模である場合と事業的規模でない場合では、青色事業専従者給与、青色申告特別控除、資産損失、貸倒損失、延納の場合の利子税、1 年分を超える賃貸料収入などの税務上の取扱いが異なる。その判定の仕方と具体的な取扱いの相違を解説する。
第 11 回	7. 減価償却資産 土地付で購入した建物の取得価額、年の中途で譲渡した減価償却資産の償却費、減価償却資産となる書画骨とう、少額の減価償却資産の判定、自動車の取得に伴う諸費用、死亡した日の属する月の減価償却費の取扱いなどの事例を見ながら所得税法上の減価償却資産の取扱いを理解する。また、法人税との取扱いの違いにも触れる。
第 12 回	8. 譲渡所得 みなし譲渡があった場合の個人と法人の課税関係を解説する。また収用等の場合の課税の特例、居住用財産を譲渡した場合の 3000 万円特別控除、固定資産の交換の特例、特定事業用資産の買換えの特例など譲渡所得の課税の特例のうち実務上の問題点について解説する。
第 13 回	9. 所得控除 各種所得控除のうち、実務上の重要性が高い雑損控除、医療費控除、寄附金控除、扶養控除などについて、差額ベッド料金の取扱い、先祖の菩提寺への寄附、納税者が 2 人以上いる場合の扶養控除の選択、内縁関係にある妻の子供などの事例を通して理解を深めていく。
第 14 回	10. 確定申告と納税 出国する場合の予定納税額の納付、予定納税額の減額承認申請、準確定申告、同族会社の役員に不動産所得がある場合の確定申告義務、給与所得以外に一時所得がある場合の確定申告義務、確定申告額の訂正、災害等による申告期限の延長、還付申告書の提出できる期間など確定申告と納税にかかる問題点を事例を通して見ていく。
第 15 回	11. 源泉徴収制度 源泉徴収の対象とされている所得の種類と範囲、源泉徴収義務者などについて解説する。給与所得に対する源泉徴収については、源泉徴収税額表の見方、年末調整、源泉徴収票の作成のしかたなど、報酬・料金に対する源泉徴収については、その対象となる所得の種類、課税される所得金額、税率などを解説する。
テキスト	図解所得税（大蔵財務協会）
参考図書	所得税質疑応答集（大蔵財務協会）

開講セメスタ・履修形態	2 年次・前期・選択	科目分類	租税法系	発展科目
授 業 科 目 名	消費税法	担当教員	熊王 征秀	
授 業 テーマ・目的	目的：消費税の基礎知識と課税区分、税額計算を理解する。 消費税に関する知識は、税理士、公認会計士、企業の経理担当者にとっては絶対必要不可欠なものである。しかし、実務の現場では未だに消費税に関する正しい知識の無いままに、いわば見よう見まねで日常業務をこなしている職業会計人が多数存在するのが現実である。消費税を正しく理解するためには、単に課税か非課税かということを勘定科目で確認するのではなく、法令に基づく課税体系の基本をしっかりと理解することが大切であると強く感じている。			
達 成 目 標	会計実務における消費税の処理及び申告書の作成ができるようにする。			
授 業 の 形 態	本講座では、中小企業の消費税実務も含め、単に机上理論にとどまることなく、法令をベースにした実践的な講義を進めたいと考えている。			
評 価 方 法	出席率で 20%程度、期末考査で 80%程度を考慮して評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	簿記 3 級程度の知識を有している者。 消費税法に興味がある者。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 消費税の基礎知識 直接税と間接税の違いや消費税における売上げ、仕入れの概念など、消費税の基本的なしくみと特徴について学習する。 また、納付税額の計算や地方消費税のしくみ、税の転嫁と税額計算、印紙税や源泉税などの他の税目との関係についてもここで確認する。			
第 2 回	2. 課税区分の判定 消費税の法令通達に基づいて、国内取引の課税対象要件について学習する。 消費税の課税区分を判定する場合には、いきなり課税か非課税かということのみをみるのではなく、まず、課税対象取引が何であるかということをしかりと理解することが重要である。そこで、国内取引の課税対象要件をまずはしっかりと学習し、これをベースに、次回以降の「非課税」、「免税」の学習をすすめていきたい。			
第 3 回	2. 課税区分の判定 非課税取引について学習する。課税対象取引のうち、消費に馴染まないあるいは政策的に課税することが適当でないものを消費税法別表で「非課税」として限定列举しているのであるが、非課税取引は、その売上げについて消費税が課されないだけでなく、対応する課税仕入れについても仕入税額控除が認められないこととなっており、次回の学習項目である「免税」とはその取扱いが大きく異なっているものである。 この非課税取引と仕入税額控除の関係について、しっかりと理解する必要がある。			
第 4 回	2. 課税区分の判定 免税取引について学習する。課税対象取引のうち、国外に輸出する貨物や効果が国外に向けて生ずるサービスについては消費税を免除することとしている。 免税取引は 0 %課税取引であるから、対応する課税仕入れについてはその全額が仕入税額控除の対象とされるのであり、前回の学習項目である「非課税」とはその取扱いが大きく異なっているものである。 この「非課税」と「免税」の違いについて、しっかりと理解する必要がある。			
第 5 回	2. 課税区分の判定 「課税区分の判定」の総仕上げとして、実務上頻繁に登場する勘定科目を掲げ、勘定科目別にみた課税区分の留意点を確認する。			
第 6 回	3. 納税義務者 概要を確認した後に、納税義務判定に用いる基準期間の定義及び基準期間における課税売上高の計算を学習する。また、実務上トラブルの多い免税事業者の還付請求手続について、届出書の提出期限に関する留意事項を中心に解説する。 納税義務免除の特例規定のうち、実務上重要性の高いのが「相続があった場合の特例」ではあるが、会社実務における重要性を考慮し、本講座での学習は割愛する。			

授 業 内 容	
第 7 回	4. 申告書の作成実務 消費税申告書の仕組みについて解説した上で、申告書の作成手順について、練習問題により実践的に演習する。
第 8 回	5. 課税標準額に対する消費税額の調整 返品や貸倒れがあった場合の税額控除について学習する。 また、申告書の作成実務についても演習する。
第 9 回	6. 仕入税額控除 課税仕入れ等の税額、課税売上割合、個別対応方式、一括比例配分方式などの具体的な計算方法について、問題演習も含めて学習する。 また、仕入税額控除の適用要件である帳簿書類等の保存義務について、判決事例を紹介し、その内容を検討してみたい。
第 10 回	6. 仕入税額控除 個別対応方式を適用する場合の課税仕入れの用途区分について、その考え方を中心に学習する。 課税仕入れの用途区分は、単純に勘定科目により区分できるものではなく、業種や経営方針などを総合的に勘案して決定されるものであることをしっかりと理解させたい。
第 11 回	6. 仕入税額控除 課税（免税）事業者が免税（課税）事業者となった場合の棚卸資産に関する税額調整、課税売上割合が変動した場合や転用した場合の調整対象固定資産に関する税額調整について学習する。また、必要に応じて適宜問題演習も実施する。
第 12 回	6. 仕入税額控除 一般用申告書に添付することとされている付表2の構成について確認するとともに、申告書および付表の作成演習を実施する。 実務の世界で使用されている申告書やその添付書類がどのようなものなのか、実践的かつ感覚的に理解させたいと考えている。
第 13 回	7. 消費税の会計処理・その他 課税期間、申告・納付・還付、会計処理について学習する。 課税期間については、期間短縮制度について、申告・納付・還付については、中間申告制度を中心にその内容を紹介する。 会計処理については、税込方式と税抜方式の内容と互いのメリットデメリットを確認した上で仕訳の演習問題を実施する。
第 14 回	8. 簡易課税制度 簡易課税制度については、中小事業者の特例という位置付けであることから詳細な学習は省略し、適用要件と基本的な計算方法、届出書の効力、事業区分の概略についての学習に留めておくこととする。 ただし、届出書の提出と事業区分については実務上トラブルが多発しているところであるから、この点についてだけはしっかりと伝えておきたいと考えている。
第 15 回	9. 裁決事例、判決事例の検討 本講座の総仕上げとして、最近の裁決、判決事例から適当なものをピックアップし、その内容の是非について検討を加える。 実務の現場で発生したトラブルを、実体験も交えて受講生諸君に紹介し、実務における消費税法の重要性を実感してもらいたいと考えている。
テキスト	「消費税と経理処理のしくみがわかる本」（日本実業出版社／熊王征秀著）
参考図書	「税務六法」（新日本法規出版）

開講セメスタ・履修形態	2 年次・後期・選択	科目分類	租税法系	応用・実践科目
授 業 科 目 名	租税法演習	担当教員	鳥居 勝	
授 業 テーマ・目的	(1) わが国における「租税法」の全般について、以下の授業内容により、論理的に研究を進め、個別租税法を的確に解釈できる能力を養う。 (2) 税法総論と主要個別税法（所得税法、法人税法、消費税法）についてその仕組みと理論を事例を基に深く研究し、問題点の検討を行うものとする。			
達 成 目 標	わが国における「個別租税法」について、的確に解釈、適用できる能力を体得する。			
授 業 の 形 態	参加学生の発表を伴うゼミ形式をとる。			
評 価 方 法	演習への出席率により 5 0 % 程度および演習での発表により 5 0 % 程度の基準により評価する。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	特別な条件は無い。			
授 業 内 容				
第 1 回	(総論①) 租税法の解釈と適用に関し、特に租税回避行為に対する考え方について事例を中心に研究する。			
第 2 回	(総論②) 租税手続きにおける税額の申告から最終確定に至るまでの諸問題について、国税通則法の条文に照らし検討する。			
第 3 回	(総論③) 租税の不服申立て及び訴訟における総額主義と争点主義の論争を土台に、租税争訟の現状と問題点の解明を行なう。			
第 4 回	(所得税法①) 所得税の納税義務者に関し、特に最近話題になることの多い中間的事業体（組合、人格なき社団等）の税務上の取扱いについて検討する。			
第 5 回	(所得税法②) 事業所得と給与所得、譲渡所得と不動産所得等所得区分における区分基準が明確でない問題について究明する。			
第 6 回	(所得税法③) 収入金額と必要経費の抱える解釈上の論点、特に所得税法の基本とする権利確定主義の考え方を研究する。			

授 業 内 容	
第 7 回	(所得税法④) 所得税の税額計算過程における損益通算及び所得控除の仕組みと問題点を具体的に解明する。
第 8 回	(法人税法①) 同属会社に対する法人税について、特に行為計算の否認規定の解釈を具体的事例を参考にして検討する。
第 9 回	(法人税法②) 法人税法 22 条 2 項 (益金) に規定されている無償譲渡の益金性について検討を行なう。
第 10 回	(法人税法③) 法人税における償却費、給与等損金にかかる定めは多岐にわたるが、そのうちここでは交際費について例示的に研究する。
第 11 回	(法人税法④) 連結納税制度、グループ法人課税の仕組みと問題点について分析、検討する。
第 12 回	(法人税法⑤) 「法人税における国際課税分野」について、租税条約をも含めて具体的に検討する。
第 13 回	(消費税法①) 消費税の課税対象及び非課税対象について、その意義と範囲を具体的に解明し、合わせて食料品等の軽減税率導入についても検討する。
第 14 回	(消費税法②) 消費税の課税標準と税額算定の方法について、「税込み方式」と「税抜き方式」との相違点を中心に研究する。
第 15 回	(消費税法③) 消費税における「仕入税額控除制度」の意義と問題点について、事例も参考にしながら検討する。
テキスト	租税判例百選 (第 4 版) (有斐閣) 最新租税判例 68 (日本税務研究センター)
参考図書	租税法 (第 14 版) 金子宏著 (弘文堂)

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期・選択	科目分類	経済・経営系	基本科目
授 業 科 目 名	日本経済・経済学概論	担当教員	中野 宏	
授 業 テーマ・目的	公認会計士になればもちろんのこと、将来どのような職業に就こうと学生諸君が社会に出れば経済を知ることは必須となる。本講義では、日本経済が直面する諸問題、たとえば景気の先行き、金融不安、少子高齢化、政府債務、地球温暖化などを題材としてとりあげ、経済を見る目を養うとともに、経済学という学問の存在意義や方法論を学習する。経済学が現実の社会の中でどのように機能しているのか、学生諸君には存分に知ってもらいたい			
達 成 目 標	現実の経済の動きを、理論的に解釈し、怪しげなエコミストに頼らずとも自らの意見で評価できるようになること。			
授 業 の 形 態	講義形式を原則とするが、学生諸君が特に興味あるトピックスについては自身で調べ発表してもらうことを考えている。			
評 価 方 法	原則として講義内発表と期末試験の成績を 50% ずつで評価するが、出席状況の悪い学生は試験の受験を許可しないことがある。			
履修者への要望 (履修条件等)	新聞やテレビで報道される経済の動きに積極的に関心を持つことが望まれる。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. オリエンテーション 講義の目的と内容、成績評価の方法などの詳細を説明するとともに、以降の講義に反映させるため学生諸君が興味を持っている経済の話題についての意見を聞く。また、経済学という学問がなぜ社会にとって必要なのかその理由を学習する。			
第 2 回	2. 景気を考える ①GDP と経済成長率 GDP（国内総生産）は一国の景気動向と経済成長をみる基礎的な統計資料である。GDP が総支出（どれだけモノが買われたか）によって決定するという「有効需要の原理」を学び、景気の基本的な読み方を知る。			
第 3 回	2. 景気を考える ②金融経済と実物経済 米国のサブプライム・ローン破綻に端を発する金融危機が世界恐慌の引き金になる懸念が指摘されているように、生産や雇用などの実物的な経済活動に与える金融経済の影響は近年急速に高まりつつある。それはなぜか。			
第 4 回	2. 景気を考える ③為替レートの決定と変動 我が国は貿易立国であるとも言われ、諸外国の景気や為替レートの動向は我が国の景気動向に大きな影響を与える。競争市場における「価格調整メカニズム」を学び、為替レートの決定と変動を理論的に理解する。			
第 5 回	3. 財政を考える ①財政政策の効果 政府は不況対策として公共投資を増加させたり減税を行ったりする。このような財政政策の効果の大きさを決定する「乗数理論」を学ぶ。一方、減税などはもとよりその効果を疑問視する声も多い。それはなぜか。			
第 6 回	3. 財政を考える ②政府債務の問題点 90 年代からの経済低迷期における税収減少と度重なる財政政策発動の結果、我が国の政府債務は国・地方合わせて 800 兆円を超える。財政のしくみを学ぶとともに、このような政府債務の累積が今後どのような問題を生むか考察する。			

授 業 内 容	
第 7 回	3. 財政を考える ③政府債務の削減 財政を破綻させないために政府はまずプライマリー・バランス（基礎的財政収支）の均衡を目指すことを公言した。そのために行うべきは歳出の削減か増税か、それとも景気回復への努力か。その方策を探る。
第 8 回	4. 少子化を考える ①経済成長の要因 我が国の出生率は長期的な低下傾向にあり、2050年には総人口は1億人を割り込むことが予想されている。人口の減少は経済にどのような影響を与えるのか。経済成長の要因を学び、その対応策を検討する。
第 9 回	4. 少子化を考える ②年金の破綻 類を見ない速さで進行する我が国の少子高齢化は、賦課方式で運用されている国民年金や厚生年金などの公的年金制度に深刻な影響を及ぼす。政府は2004年に制度改革を行い年金制度の安泰を強調したが、政府の思惑通り事は運ぶのか。
第 10 回	5. 環境を考える ①外部性と環境税 京都議定書において、我が国は2012年までに二酸化炭素排出量を90年に比して6%削減することを約束した。地球温暖化問題は市場が自律的に解決することができない「外部性」とよばれる経済現象である。このとき政府の役割とは。
第 11 回	5. 環境を考える ②公共財とゲームの理論 かつて米国は京都議定書からの離脱を宣言した。それは環境が「公共財」とよばれる特殊な財であることと無関係ではない。最新の分析道具「ゲーム理論」によって公共財におけるフリー・ライダー（ただ乗り）の発生を明らかにする。
第 12 回	5. 環境を考える ③排出権市場 京都議定書では二酸化炭素の排出権取引による削減目標の達成が認められた。排出権市場は、単に排出権の売買を通じて全体の削減目標を実現できるというだけでなく、それを最小の費用で実現できる点において優れていることを知る。
第 13 回	6. 競争を考える ①規制緩和と民営化 特殊法人や認可法人の民営化、郵政民営化、様々な産業分野での規制緩和、構造改革特区の設置など、小泉内閣時代に推進された一連の構造改革の根拠は何か。経済学の最も重要な定理である「厚生経済学の基本定理」を学ぶ。
第 14 回	6. 競争を考える ②貿易の自由化 WTO（世界貿易機関）は貿易の自由化・無差別化を目指すのが、加盟国の多くがいまだ特定の農産物について高関税など保護措置を残したり、一部の国どうしでFTA（自由貿易協定）を結んでいる。これらの貿易政策の意義と是非を問う。
第 15 回	6. 競争を考える ③格差社会 いわゆる小泉構造改革は民間の競争原理を最大限生かすことで日本経済を活性化しようとしたが、一方でそのような競争原理の導入が格差社会を生み出したと批判されている。最適な資源配分と公平な所得分配の関係を論じる。
テキスト	レジュメを配布する。
参考図書	必要であれば講義内で指示する。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択	科目分類	経済・経営系	基本科目
授 業 科 目 名	ミクロ経済学	担当教員	中野 宏	
授 業 テーマ・目的	モノを買う・作る、モノに価格がつく、景気が良くなる・悪くなる、インフレ・デフレが起こる等々、日々身の回りで生じる経済現象にはすべて理屈や法則がある。これらを明らかにし、社会全体を最も望ましい状態に導くにはどうすればよいかを考えるのが経済学である。本講義では、完全競争市場という究極の市場形態を中心的に考察することで、近年の世界的な潮流である規制緩和や民営化、自由貿易といった競争促進政策の意義と問題点を探る。			
達 成 目 標	現実の経済の動きを、理論的に解釈し、怪しげなエコミストに頼らずとも自らの意見で評価できるようになること。			
授 業 の 形 態	講義形式を原則とするが、もちろん発言は自由なので、積極的な意見交換を期待する。			
評 価 方 法	原則として期末試験の成績で評価するが、出席状況の悪い学生は試験の受験を許可しないことがある。			
履修者への要望 (履修条件等)	数学に苦手意識がないことが望ましいが、絶対条件ではない。 新聞やテレビで報道される経済の動きに積極的に関心を持つことが望まれる。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 経済学とは何か 人々のモノに対する欲望は限りないのに、それを生産するための資源（労働力、土地、資本や環境資源）には限りがある。希少な資源をいかにうまく使って人々の欲求を効率的に満たすかという問題を解くことが経済学という学問である。			
第 2 回	2. 市場経済 ①市場経済のメリット 最適資源配分を実現するために、世界は資本主義と社会主義という二大経済体制を生み出した。しかし、ソビエト連邦をはじめとして社会主義による計画経済はそのほとんどが頓挫し市場経済へと移行した。市場経済のメリットとは何か。			
第 3 回	2. 市場経済 ②競争均衡価格の決定 生産者も消費者も多数存在し、それゆえ誰一人として自由に価格を決定する力を持たない市場を完全競争市場とよぶ。完全競争市場では財（商品）の価格はどのように決定するであろうか。また、野菜などの価格の変動が激しいのはなぜか。			
第 4 回	3. 消費者の行動 消費者（家計）は財の価格が高いとあまり買わないであろうし、安いとたくさん買ってよいと思うであろう。このように消費者の需要曲線（価格と消費量の関係）は右下がりになる。消費者が財の消費量を決定する原理を明らかにする。			
第 5 回	4. 生産者の行動 生産者（企業）は財の価格が安いとあまり作らないであろうし、高いとたくさん作ってもよいと思うであろう。このように生産者の供給曲線（価格と生産量の関係）は右上がりになる。生産者が財の生産量を決定する原理を明らかにする。			
第 6 回	5. 経済厚生 ①余剰の概念 余剰は経済厚生（経済の状態の望ましさ）を測定する基準である。消費者の利益を消費者余剰、生産者の利益を生産者余剰と呼び、市場全体の余剰を総余剰（社会的余剰）と呼ぶ。総余剰が最大で最も望ましい経済状態を最適資源配分と呼ぶ。			

授 業 内 容	
第 7 回	5. 経済厚生 ②厚生経済学の基本定理 完全競争市場の経済厚生上のメリットは、それが自律的に最適資源配分を実現できる点にある。そこに参加する消費者も生産者も自らの利益を追求して行動するだけであるが、その結果実現する競争均衡は総余剰を最大にする。
第 8 回	6. 政府の市場介入 ①課税と補助金 厚生経済学の基本定理にしたがえば政府は独占や寡占を排して市場を競争的にし、経済を民間の自由な活動に委ねるべきである。しかし、それが許容しがたい所得格差を生むようなときには、課税や補助金により市場に介入する必要がある。
第 9 回	6. 政府の市場介入 ②価格支持政策 課税や補助金以外にも、ある特定の経済主体を保護するために価格規制が行われることがある。最低賃金制度・最高家賃統制や、かつて我が国で行われていたコメ生産農家を保護するためのコメの二重価格制度はその代表的な例である。
第 10 回	6. 政府の市場介入 ③自由貿易と保護貿易 輸出にせよ輸入にせよ貿易は当事国の経済厚生を高める。しかし、我が国のいくつかの農産物がそうであるように、政府は国内産業を保護するため輸入品に関税をかけたり輸入数量を直接規制したりしている。
第 11 回	7. 市場の失敗 ①外部性 完全競争市場であってもある特殊な状況のもとでは総余剰は最大化されない。これを市場の失敗とよび、このときには政府の介入が必要となる。経済活動にともなう公害が社会に損害をもたらす外部不経済は、市場の失敗の代表例である。
第 12 回	7. 市場の失敗 ②公共財 誰もが同じものを同時に使用でき、また価格や料金を支払わなくても使用できるという特殊な性質をもつ財を公共財とよぶ。堤防や公共放送（NHK）は代表的な例である。公共財は営利を目的とする民間企業が生産することはできない。
第 13 回	8. 不完全競争 ①独占企業の行動 野菜などの市場は比較的完全競争に近いが、我々の身の回りの多くの財は市場に4～5社しか企業がない寡占市場で生産されている。このような不完全競争市場では企業が自由に価格を決定する力を持つ。
第 14 回	8. 不完全競争 ②差別独占 同じ財でも異なる場所や異なる時間で違う価格（差別価格）付けを行うことは、価格支配力を持つ企業の戦略として現実によく見られる。差別価格と需要の価格弾力性という企業の戦略には必要不可欠な情報について考察する。
第 15 回	8. 不完全競争 ③ゲームの理論 複占市場や寡占市場においては、各企業の利害は対立しそれゆえその行動は相互依存性をもっている。このような状況下における企業行動を分析する有効な道具がゲーム理論である。企業の価格戦略を例としてゲーム理論の基礎を学ぶ。
テキスト	レジュメを配布する。
参考図書	必要であれば講義内で指示する。

開講セメスタ・履修形態	2年次・前期・選択	科目分類	経済・経営系 基本科目
授 業 科 目 名	マクロ経済学	担当教員	中野 宏
授 業 テーマ・目的	マクロ経済学は、GDP（国内総生産：その国の一年間の生産額）の決定理論を中心に、金利や株価、物価水準や為替レートなど、学生諸君が日頃ニュースなどでよく耳にする経済変数がどのように密接に関連し、一国全体の経済活動が営まれているかを明らかにする分野である。景気対策やインフレ対策として行われる政府の財政政策や日本銀行の金融政策の意義や効果も重要な分析対象となる。日々変動する日本経済を読み解くための知識と理論の習得が目的である。		
達 成 目 標	現実の経済の動きを、理論的に解釈し、怪しげなエコミストに頼らずとも自らの意見で評価できるようになること。		
授 業 の 形 態	講義形式を原則とするが、もちろん発言は自由なので、積極的な意見交換を期待する。		
評 価 方 法	原則として期末試験の成績で評価するが、出席状況の悪い学生は試験の受験を許可しないことがある。		
履修者への要望 (履修条件等)	1年次配当の「日本経済・経済学概論」「ミクロ経済学」の履修は条件ではない。新聞やテレビで報道される経済の動きに積極的に関心を持つことが望まれる。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. マクロ経済学とは ①マクロ経済学の考え方 近代経済学は、消費者・生産者など個々の経済主体の行動原理などを分析するミクロ経済学と、一国全体の生産額など集計額の決定原理やその依存関係を分析するマクロ経済学に分けられる。マクロ経済学の基本的な考え方を学ぶ。		
第 2 回	1. マクロ経済学とは ②ケインズ経済学と古典派経済学 マクロ経済学の標準的体系としてのケインズ経済学は、1930年代の世界恐慌のさ中、イギリスの経済学者 J. M. ケインズによって、伝統的（古典派）経済理論を批判する理論として創始された。両者の基本的な考え方の違いを学ぶ。		
第 3 回	2. GDPとは ①有効需要の原理 GDPは一国の一年間の生産額を表し、我が国では約 500 兆円である。それは失業者が存在する不況の経済においては総支出の大きさに決定する。したがって、個人消費、設備投資、輸出等の動きが景気の先行きを考える上で重要となる。		
第 4 回	2. GDPとは ②最近の我が国経済 我が国は 90 年代から 2000 年代初めにかけて「失われた 10 年」とも呼ばれる大低迷期を経験した。不況が深刻化した原因の一つとして物価低下（デフレ）があげられる。物価低下が不況を悪化させるという「デフレ・スパイラル」を考える。		
第 5 回	3. 45 度線分析 ①均衡GDPの決定と乗数理論 財市場のみを分析対象とした 45 度線分析でGDPの決定を論ずる。また、有効需要の原理にしたがえば設備投資や公共投資の増加はGDPを増加させるが、結果として当初の金額以上のGDPの増加をもたらすという乗数効果を学習する。		
第 6 回	3. 45 度線分析 ②財政政策 有効需要の原理にしたがえば不況の原因は総支出不足である。しかし不況時には個人消費も設備投資も低迷しているので、政府が率先して公共投資を行ったり減税により個人や企業にモノを買わせるといった財政政策を行う必要がある。		

授 業 内 容	
第 7 回	3. 45 度線分析 ③財政のしくみと政府債務 90 年代からの大低迷期に税収が減少する一方で、我が国政府は景気対策の財政政策を繰り返し行った。そのため毎年国債を大量発行したことで、現在、中央政府の債務は 600 兆円を越す。政府債務の累積はどのような問題を引き起こすか。
第 8 回	4. 貨幣市場 ①貨幣の供給 決済にすぐに使える（流動性が高い）金融資産を貨幣とよび、現金と預金が相当する。現金通貨は中央銀行（日本銀行）が供給し、預金通貨は市中銀行が供給する。現金の何倍もの預金創出を可能とするのが信用創造のメカニズムである。
第 9 回	4. 貨幣市場 ②貨幣の需要 人々が国債や株という収益を生む資産ではなく、収益を生まない貨幣を保有しようとするのはなぜか。また、利子率はこのような貨幣需要と貨幣供給が一致するところに決まるが、そもそも利子というものが生じる理由は何であろうか。
第 10 回	5. I S L M 分析 ① I S 曲線と L M 曲線 財市場を需給均衡させる G D P と利子率の組合せを I S 曲線、貨幣市場を需給均衡させるそれを L M 曲線と呼ぶ。I S L M 分析では、貨幣市場をモデルに組み込み、財市場と貨幣市場の需給均衡により G D P と利子率の同時決定を論ずる。
第 11 回	5. I S L M 分析 ②財政政策の効果 公共投資を増加させると乗数効果により G D P は増加するが、同時に利子率も上昇するので民間の設備投資や住宅投資が減退してしまい、財政政策の乗数効果は弱められてしまう。これを「クラウディング・アウト効果」と呼ぶ。
第 12 回	5. I S L M 分析 ③金融政策の効果 中央銀行は、不況ときには貨幣量を増やして利子率を下げ、設備投資や住宅投資を増加させて景気の回復を促す。金融政策の具体的な手段を学習し、ゼロ金利政策や量的緩和政策など最近の日本銀行の超低金利政の内容と意義を考察する。
第 13 回	5. I S L M 分析 ④マンデル＝フレミング・モデル 我が国は 98 年の外為法改正によって対外資本取引が完全に自由化された。変動相場制のもと財や資本の自由な対外取引が行われるとき、財政政策や金融政策の効果はどうなるであろうか。
第 14 回	6. 失業とインフレ ①総需要曲線と総供給曲線 物価水準と総需要量の組合せを総需要曲線、物価水準と総供給量（実質 G D P）の組合せを総供給曲線とよぶ。総需要総供給曲線分析では、財市場、貨幣市場、労働市場の需給均衡により、G D P、利子率、物価水準の同時決定を論ずる。
第 15 回	6. 失業とインフレ ②フィリップス曲線 通常、好況時には物価が上昇し不況時には物価は低下する。この関係はフィリップス曲線（失業率とインフレ率の関係）として知られる。しかし、原油や穀物価格の高騰は不況と物価上昇の同時発生（スタグフレーション）を懸念させる。
テキスト	レジュメを配布する。
参考図書	必要であれば講義内で指示する。

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期・選択	科目分類	経済・経営系	基本科目
授 業 科 目 名	経営学概論 I	担当教員	谷田 充明	
授 業 テーマ・目的	現代経営学の主要論点について学習する。 アメリカ経営学説の代表的な見解の紹介からはじめ、組織メンバーの動機づけ、組織構造の編成、組織文化の形成、経営戦略の策定等、経営者が果たすべき役割を幅広く考察していく。			
達 成 目 標	現代企業の経営者に要求されるさまざまな決定事項について、論理的に考察できるようになることを目的とする。			
授 業 の 形 態	1. 教材を中心に、適宜、補足的な資料を配布しながら進める。 2. 毎回の講義で課題を与え、それについての各自の考えをまとめてもらう。			
評 価 方 法	講義への出席率により概ね 30%程度、期末考査にて 70%程度の基準により総合的に評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	講義には積極的に出席すること。また、毎回の講義を通じて、「正しいか誤りか」ではなく、自分なりの考えをまとめ、伝える練習をしてほしい。			
授 業 内 容				
第 1 回	経営学の概要 (1) ガイダンス (2) テイラーの科学的管理法 (3) ファヨールの管理論 アメリカ経営学説の主要理論のうち、伝統的管理論をとりあげ、説明する。また、これらの理論がその後の経営学の発展にどのようにつながっていったのかについて考察していく。			
第 2 回	経営学の概要 (1) 人間関係論 (2) モチベーション論 アメリカ経営学説の主要理論のうち、人間関係論とモチベーション論の代表的な見解を紹介し、人間観とモチベーションの方策との関係について説明する。			
第 3 回	経営学の概要 (1) バーナードの組織論 (2) サイモン、マーチの理論 アメリカ経営学説の主要理論のうち、近代組織論の代表的な見解を紹介する。特にバーナード理論については、経営学の体系を理解するうえで非常に重要な理論となるため、第 4 回以降の講義へのつながりも含めて考察する。			
第 4 回	組織構造論 (1) 管理原則論 (2) 職能別組織と事業部制組織 組織構造を編成する際、依拠すべき原則として代表的なものを取りあげ、紹介する。また、組織構造論の中でも最も典型論点である職能別組織と事業部制組織の長所・短所の比較を行う。			
第 5 回	組織構造論 (1) カンパニー制と持株会社制 (2) 横断的組織 第 4 回でとりあげた事業部制組織の延長線上にある組織形態として、カンパニー制と持株会社制を取りあげ、それぞれの長所・短所を考察する。さらに、激変する環境に適応する、という観点から横断的組織についてもとりあげる。			
第 6 回	組織構造論 (1) 条件適合理論 (2) 官僚制組織 いかなる状況にも適合する唯一最善の組織は存在しない、という思考にもとづき、条件適合理論の代表的な見解を紹介する。また、組織構造の理念系といわれる官僚制組織についてとりあげ、その長所・短所もあわせて考察する。			

授 業 内 容	
第 7 回	組織文化論 (1) 組織文化の形成要因 (2) 強力な組織文化の機能 組織メンバー間に共有された価値観として組織文化の問題をとりあげる。強力な組織文化を形成するために経営者が果たすべき役割を説明するとともに、強力な組織文化を形成するメリット、デメリットについて考察する。
第 8 回	モチベーションとリーダーシップ (1) 期待理論 (2) 内発的動機づけ (3) リーダーシップ モチベーション論の中で、第 2 回では扱わなかった比較的新しい見解をとりあげ、紹介する。また、リーダーシップ論について、代表的な実証研究の結果を紹介する。
第 9 回	経営戦略論 (1) 経営戦略論総論 (2) ドメインの定義 経営戦略とは何かを説明した上で、企業でとられるさまざまな戦略を体系的に整理する。また、企業戦略において重要な決定事項となるドメインについてとりあげ、その内容を考察する。
第 10 回	経営戦略論 (1) 多角化戦略 経営戦略論のうち、企業戦略レベルの代表的な項目として多角化戦略をとりあげる。企業が多角化を行う理由を説明したうえ、プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント (PPM) の内容について考察する。
第 11 回	経営戦略論 (1) 垂直統合戦略 (2) 国際化戦略 経営戦略論のうち、企業戦略レベルの代表的な項目として垂直統合戦略と国際化戦略をとりあげる。企業がこれらの戦略を行う理由について考察するとともに、マイケル・ポーターの「国の競争優位」の考え方について紹介する。
第 12 回	経営戦略論 (1) 競争戦略 I 経営戦略論のうち、事業戦略レベルの代表的な項目として競争戦略をとりあげる。マイケル・ポーターの競争戦略論を中心に、ライバル企業との競争に打ち勝つための基本戦略とそれを実行するための方法について考察する。
第 13 回	経営戦略論 (1) 競争戦略論 II 経営戦略論のうち、事業戦略レベルの代表的な項目として競争戦略をとりあげる。第 12 回に引き続きマイケル・ポーターの競争戦略論を紹介するとともに、デファクト・スタンダードに関する理論についても考察していく。
第 14 回	経営戦略論 (1) 合併・買収 (M&A) (2) 選択と集中 企業が戦略展開に必要な資源をどのように獲得・蓄積するか、という観点から、合併・買収 (M&A) をとりあげる。また、現代の企業が選択と集中を行っていくに当たって、合併・買収がどのように活用されていくのかを考察する。
第 15 回	経営戦略論 (1) 企業提携 (2) リエンジニアリング (3) サプライチェーンマネジメント 企業が戦略展開に必要な資源をどのように獲得・蓄積するか、という観点から、企業提携をとりあげる。また、1990 年代以降、注目を集めるようになった経営手法としてリエンジニアリングとサプライチェーンマネジメントをとりあげ、その効果を考察する。
テキスト	『経営管理の理論と実際[新版]』(柴田悟一、中橋國藏編著：東京経済情報出版)
参考図書	『経営学入門』(上・下)(榊原清則著：日経文庫)

開講セメスタ・履修形態	2年次・前期・選択	科目分類	経済・経営系	基本科目
授 業 科 目 名	経営学概論Ⅱ	担当教員	谷田 充明	
授 業 の テーマ・目 的	現代経営学の主要論点について学習する。 経営学概論Ⅰで習得した基礎知識をベースに、経営戦略論・経営組織論の分野で比較的トピックな項目をとりあげ、説明する。また、経営学概論Ⅰでは扱わなかったファイナンス理論についてもとりあげ、投資理論、企業財務論、デリバティブに関する基礎理論を考察していく。			
達 成 目 標	現代企業の経営者に要求されるさまざまな決定事項について、論理的に考察できるようになることを目的とする。			
授 業 の 形 態	1. 教材を中心に、適宜、補足的な資料を配布しながら進める。 2. 毎回の講義で課題を与え、それについての各自の考えをまとめてもらう。			
評 価 方 法	講義への出席率により概ね30%程度、期末考査にて70%程度の基準により総合的に評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	講義には積極的に出席すること。また、毎回の講義を通じて、「正しいか誤りか」ではなく、自分なりの考えをまとめ、伝える練習をしてほしい。			
授 業 内 容				
第 1 回	マーケティング (1)マーケティングの本質 (2)ミッション (3)競争地位とマーケティング (4)製品ライフサイクルとマーケティング マーケティングとは何かを考察し、経営戦略の諸理論とマーケティングがどのように結びつくかを考察する。			
第 2 回	マーケティング (1)ブランド (2)先発優位と後発優位 (3)ブランドの拡張戦略 ブランドに関する諸理論の確認を行ったうえで、先発ブランドと後発ブランドの間では、どのような有利・不利があるかについて考察する。また、ブランド拡張について、メリット・デメリットを考察する。			
第 3 回	技術戦略 (1)製品イノベーションと工程イノベーション (2)製品イノベーションの課題 製品イノベーションと工程イノベーションの内容を確認した上で、製品イノベーションの成果をより高めるために取り組むべき課題について考察していく。			
第 4 回	技術戦略 (1)持続的技術と破壊的技術 (2)製品アーキテクチャー 持続的技術と破壊的技術の内容を確認したうえで、「イノベーターのジレンマ仮説」の考え方を紹介する。また、製品アーキテクチャーの考え方を紹介した上、近年、製品アーキテクチャーにどのような変化がみられるかを考察していく。			
第 5 回	ベンチャー企業論 (1)ベンチャー企業の成長段階とマネジメント (2)社内ベンチャー ベンチャー企業の成長段階に応じてどのようなマネジメントが求められるかにつき、考察する。また、成熟段階に入った企業が再活性化を図るための方策として社内ベンチャー制をとりあげ、その成功条件を考察していく。			
第 6 回	日本的経営と日本の企業グループ 日本的経営の代表的な特徴点を紹介し、そこに潜むメリット・デメリットについて考察する。また、企業間の結びつきといった面から、従来の日本企業にはどのような特徴が存在していたかについてもあわせてとりあげる。			

授 業 内 容	
第 7 回	ファイナンス理論 (1) リスクとリターンの概念 (2) ポートフォリオ効果 ファイナンス理論の全体像を概観したうえで、リスクとリターンの概念について説明する。また、複数の証券を組み合わせた場合を想定し、ポートフォリオ効果の内容をとりあげ、数値例とともに説明する。
第 8 回	ファイナンス理論 (1) 有効フロンティア (2) 資本市場線 有効フロンティアの概念を確認したうえ、資本市場線の見方、計算の仕方を確認する。
第 9 回	ファイナンス理論 (1) 個別証券のリスク (2) 証券市場線 個別証券のリスクをシステマティックリスクとアンシステマティックリスクに分類し、期待リターンに影響を及ぼすのはいずれのリスクであるかを考察する。また、証券市場線の見方、計算の仕方を説明する。
第 10 回	ファイナンス理論 (1) 資本コスト (2) ビジネスリスクと財務リスク ファイナンス理論を理解するに当たってキーとなる資本コストをとりあげ、その概念や大きさに影響を及ぼす要因について考察する。また、ビジネスリスクと財務リスクに着目し、これらが資本コストの大きさにどのような影響を及ぼすかを考察する。
第 11 回	ファイナンス理論 (1) 資本構成の理論 I 資本構成の理論のうち、最も代表的な見解である MM 理論をとりあげ、説明する。
第 12 回	ファイナンス理論 資本構成の理論 II 第 11 回でとりあげた MM 理論の仮定を取り外し、より現実に近づけた見解として、「法人税考慮下の MM 理論」「節税と倒産コストのトレードオフ」をとりあげる。
第 13 回	ファイナンス理論 (1) 配当政策 (2) 自社株買い 配当政策と自社株買いについて、企業価値に及ぼす影響という観点から考察する。配当政策については、配当を増やした方がよいとする見解と、減らした方がよいとする見解の双方をとりあげ、それぞれの論拠を考察する。
第 14 回	ファイナンス理論 デリバティブ I デリバティブ取引のうち、先物取引と先渡し取引の内容をとりあげ、両者の違いを確認する。また、オプション取引について、その仕組みを確認するとともに、その利益・損失がどのように決まるのかを考察していく。
第 15 回	ファイナンス理論 デリバティブ II オプションの価値に影響を及ぼす要因をとりあげ、オプション価値を算定する方法として、プット・コール・パリティ、2 項モデルの考え方を紹介する。
テキスト	『ビジネスゼミナール 経営財務入門 (第 4 版)』(井出正介・高橋文郎著：中央経済社)
参考図書	『経営学入門シリーズ マーケティング』(恩蔵直人著：日本経済新聞社) 他

開講セメスタ・履修形態	2 年次・後期・選択	科目分類	経済・経営系	発展科目
授 業 科 目 名	経済学特講	担当教員	高島 忠	
授 業 テーマ・目的	目的：総合的・発展的理解に基づく深い経済学的思考・分析能力の涵養。 本教科は、現在の経済学体系の基礎をなす新古典派のミクロ、マクロの諸理論を、学説史的関連のもとにその理解の確認を行い、現実経済社会の変化、発展にともない新たな課題に光を当てつつある新古典派以降の、不均衡動学等の重要な研究成果を習得し、今日的課題に対する理論の有効性の考察を内容とする。その学習には特にミクロ、マクロの区分をこえて理論相互の有機的関連の理解のなかで現実経済社会の諸問題の分析、解明に当たる姿勢が肝要。			
達 成 目 標	現実経済問題の分析、考察に際しての適切な経済理論の適用とその限界および深化発展可能性の認知。			
授 業 の 形 態	毎授業の最初にその回の講義テーマに関する基礎知識確認の演習問題を行い、それをベースに発展的な講義、学習を行う。			
評 価 方 法	提示課題に対する論議での経済論理性の程度と議論の姿勢。ときに、エッセイを課して文書での内容確認と論理的記述表現能力をもみる。			
履修者への要望 (履修条件等)	大学学部レベルのミクロ、マクロ経済学の既履修あるいは並行履修，および大学初年級レベルの解析学（微積分学）の既履修。統計学の習得あれば、なお望ましい。			
授 業 内 容				
第 1 回	テーマ：理念型体制比較と現実経済体制 経済体制の比較基準、理念型体制と現実体制、現実経済体制の機能—現実経済体制の資本主義と社会主義についての理論的な比較分析、社会主義経済体制崩壊の経済的要因、資本主義体制存続の考察、体制比較の演習問題。			
第 2 回	テーマ：経済問題への学問的関心・スコープの変遷 経済学主題の統一的性格、新古典派以降、現実科学としての経済学方法論—市場経済システムの機能特性と問題解決能力の経済理論的分析、古典派以降経済理論の発展過程の考察、経済問題への学問的関心とスコープ（視野）の変遷、等。			
第 3 回	テーマ：不確実性の下での消費者効用消費特性 不確実性下の決定問題、不確実性下の効用関数、リスクと消費者特性—提示課題検討による限界効用、無差別曲線、限界代替率等の基礎的知識を確認、資産価格変動、インフレーション、保険等の将来不確実性のもとでの家計行動分析。			
第 4 回	テーマ：異時点を通しての家計行動分析 家計の異時点間効用関数の下での家計行動— Lagrange 乗数法、Slutsky 方程式、Hicks 代替と Slutsky 代替、価格・賃金変動効果の代替・所得効果分析、異時点を通じての家計の消費、労働、余暇の最適選択問題、等。			
第 5 回	テーマ：現代企業の生産能力と最適企業行動 企業形態の変遷、企業能力重視の成長戦略と最適投資行動— 伝統的企業理論の提示課題検討、極値条件 bordered Hessian determinants、現代企業の生産能力重視生産関数と最適投資行動、将来ネット・キャッシュ・フロー重視の投資理論。			
第 6 回	テーマ：企業の R & D 投資配分および技術進歩と経済の長期的発展径路 R & D 水準決定行動、財貨生産と R & D、R & D 活動と経済の動学的径路— 伝統的企業理論提示課題の検討、企業形態の変遷と現代企業の生産能力重視の基本的生産関数、それに基づく最適投資行動の分析、等。			

授 業 内 容	
第 7 回	テーマ：人的資本の蓄積と経済への長期的影響 人的資本概念、知的ストックと資源配分、人的資本形成と経済の動学的径路—提示課題「Learning-By-Doing」生産関数に基づく経済の長期的成長径路・労働の知識習得効果の分析、人的資本概念、労働の質的向上と長期動学的径路特性、等。
第 8 回	テーマ：市場メカニズムの効率性確保のための経済政策理論 経済厚生、市場機構の最適性定理、不完全競争市場と社会的非効率性改善—競争・独占の市場均衡の相違、Pigou から Robbins にいたる経済厚生概念、パレート最適性概念、不完全競争市場における社会的効用喪失と政策問題、等。
第 9 回	テーマ：経済活動の微視的分析から巨視的分析へ 付加価値創出の主体間循環、ミクロ・マクロの結合、産業連関と国民経済—提示課題による産業連関表構成の検討、Marx, Walras から Leontief 連関分析への発展過程、Keynes 巨視的経済循環理論との相違、包括的国民経済計算体系への移行。
第 10 回	テーマ：実物経済と金融経済との相互関連 国内総需要、外国需要と為替レート、財貨・貨幣両市場の同時均衡—提示課題による IS・LM 曲線導出と実物・金融経済の市場均衡基本概念の把握、国内需要とアブソープション概念、貿易収支関数、金融政策、財政政策の効果分析、等。
第 11 回	テーマ：古典派およびケインズ経済学を深化、補強する現代経済理論の展開 市場経済のマイナス現象である大恐慌と持続的インフレーション現象に対する古典派からケインズを経て今日にいたる理論的展開の考察が基本主題—古典派経済学とケインズ、効率賃金の理論、Kydland=Prescott の理論、等。
第 12 回	テーマ：乗数・加速度の相互作用と正常過程に対するショックの影響 実物的ビジネス・サイクル、景気循環の理論、ショックと長期的変動—Hicks=Samuelson モデルによる景気循環現象、加速度因子・限界消費性向等のマクロ・パラメータ相互関連による景気循環特性の相違、趨勢的変動要因、等。
第 13 回	テーマ：ハロッド＝ドーマーの成長理論からソローの長期均斉理論へ ケインズ理論の長期動学的展開、ソロー＝スワンの理論、均斉成長径路—均衡成長径路と一時的ショックによる変動分析、ハロッド・ドーマー理論、ソロー・スワンの成長理論、等。
第 14 回	テーマ：経済格差固定化原因と低開発状態からの離陸困難化のメカニズム 途上国問題一般、途上国債務問題、発展阻害要因と施策—国民当たり所得変動径路分析、格差と発展阻害要因、途上国発展のための政策・国際的対応、途上国の債務危機発生メカニズム、等。
第 15 回	テーマ：途上国問題から資源問題、そして地球環境問題へ 地球環境問題と経済発展のトレード・オフ・リカードによる人口・食料問題の分析以降、人類規模で直面してきた諸問題に対する経済学の対応、「京都議定書」の問題点と今後の取り組み、CO₂ 蓄積量抑制と経済効用維持の分析。
テキスト	各回、主要論点についてのレジュメを用意。その中に、次回テーマに関する「基礎知識確認問題」を知識の整理・予習課題として提示。
参考図書	J. M. ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷訳、東洋経済新報社。 H. R. Varian, <i>Intermediate Microeconomics - A Modern Approach</i>, Norton.

開講セメスタ・履修形態	1 年次・前期・選択	科目分類	情報・統計系	基本科目
授 業 科 目 名	統計学概論	担当教員	石山 健一	
授 業 テーマ・目的	目的：確率、記述統計、推測統計について学習する。 前半では連続確率変数の密度関数・分布関数など古典的な確率論の基礎について学習する。後半では、点推定、区間推定、正規母集団の検定、比率の検定など、記述・推測統計の基礎的な部分を学習する。東京大学出版会の「統計学入門」を用いて輪読形式に近い形で授業を進めていく。			
達 成 目 標	一般教養レベルの確率、記述統計、推測統計、回帰分析の基礎理論を身に付けてもらう。確率論の範囲としては中心極限定理、統計の範囲では正規母集団の検定の理解を一つの目標とする。			
授 業 の 形 態	生徒主体の輪読形式で行う。			
評 価 方 法	学期末提出のレポートを基準に評価する。出席率も若干考慮に入れる。			
履 修 者 へ の 要 望 (履修条件等)	生徒による輪読・発表を主体の授業にするためには最低限授業前にその回の範囲を斜め読みしておいてもらう必要がある。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. 統計学の基礎 講義のガイダンスを行い、統計学の定義、データと分析手法の大雑把な分類などを確認しつつ教科書 15 ページまでを読む。			
第 2 回	2. 1 次元のデータ 代表値によるデータの数量化、ヒストグラムなどによる視覚化などを確認しつつ教科書 39 ページまでを読む。			
第 3 回	3. 2 次元のデータ 散布図、相関係数、最小二乗法など 2 次元データを扱う基本的な手法を確認しつつ教科書 64 ページまでを読み、練習問題を解く。			
第 4 回	4. 確率 標本空間、事象などの用語を定義して確率の概念を定式化し、加法定理、条件付確率、独立性などについての基礎となる定理を理解する。81 ページまで読むことを目標とする。			
第 5 回	5. 確率変数 標本空間から実数への集合関数である確率変数を定義し、期待値、分散、モーメント母関数などの重要な特性値について学習する。教科書 106 ページまでを読み、練習問題を解く。			
第 6 回	6. 確率分布（1） 重要な確率分布である二項分布、幾何分布、超幾何分布、ポアソン分布、一様分布、指数分布について期待値・分散・モーメント母関数などを計算する。教科書では 123 ページまでの範囲に相当する。			

授 業 内 容	
第 7 回	7. 確率分布 (2) 重要な確率分布である正規分布、ベータ分布、ガンマ分布、対数正規分布、コーシー分布について期待値・分散・モーメント母関数などを計算する。教科書では 130 ページまでの範囲に相当する。
第 8 回	8. 多次元の確率分布 (1) 同時確率分布、周辺確率分布、条件付確率分布など、2 次元分布を特徴付ける概念を学習し、重積分の計算練習をする。教科書では 144 ページまでに相当する。
第 9 回	9. 多次元の確率分布 (2) 多次元正規分布の期待値、分散、相関係数、モーメント母関数の計算を行う。前回に引き続き、変数変換を伴う重積分の計算練習を行う。教科書では 153 ページまでに相当する。
第 10 回	10. 大数の法則と中心極限定理 大数の法則と中心極限定理について学習する。概収束、確率収束、法則収束などの概念の意義を理解する。厳密な証明は行わない。教科書 172 ページまで読み進め、練習問題を解く。
第 11 回	11. 標本分布 母集団と標本、母数、統計量、推定量など、推測統計の基礎概念を理解する。有限母集団の場合で具体的な計算を行い、有限母集団補正の公式を証明する。教科書では 190 ページまでに相当する。
第 12 回	12. 正規分布からの標本 正規母集団の標本平均、標本分散の従う確率分布から自然にカイ二乗分布、t 分布、F 分布などが導かれることを確認しつつ、教科書 210 ページまで読み進める。
第 13 回	13. 推定 点推定と正規母集団の区間推定について学習する。点推定としては最尤法、不偏性、一致性、有効性、十分正などについて学習する。教科書 230 ページまで読み進め、練習問題も解く。
第 14 回	14. 仮説検定 正規母集団の母平均、母分散の検定、分割表のカイ二乗検定などを通じて検定の考え方を理解する。第二種過誤率の計算問題を解く。教科書では 252 ページまでに相当する。
第 15 回	15. 補足、あるいは回帰分析 これまでの内容に関する補足を行うか、あるいは最小二乗の基礎を学習する。その場合教科書 276 ページまでに相当する。
テキスト	「統計学入門」東京大学教養学部統計学教室編、東京大学出版会
参考図書	「人文社会科学の統計学」東京大学教養学部統計学教室編、東京大学出版会 「自然科学の統計学」東京大学教養学部統計学教室編、東京大学出版会

開講セメスタ・履修形態	2 年次・後期・選択	科目分類	情報・統計系	発展科目
授 業 科 目 名	実証経済・統計学特講	担当教員	高島 忠	
授 業 テーマ・目的	目的：一般化統計理論の習得および経済・経営問題への統計学適用の理解。 本教科は、伝統的 Neyman-Pearson 流統計学および、より新しい Bayes 流統計学の基礎理論の再確認とともに、主に一般化された事象への統計理論適用、不確定要素をもつ統計情報の適切な適用法の習得、さらに、これらの統計理論の経済問題への適用として、計量経済学のパラメーター推定・予測の中心課題、および、本来、不確定条件下での行動を使命とする企業経営に対する統計学の適用問題に及ぶ。			
達 成 目 標	不確定要素を含む具体的経済・経営問題の数量的分析に対する適切な統計的手法適用の習得。			
授 業 の 形 態	毎授業の最初にその回の講義テーマに関する基礎知識確認の演習問題を行い、それをベースに発展的な講義、学習を行う。			
評 価 方 法	既修得知識の現実問題への適応能力およびより一般化された統計理論の習得の程度を、提示課題に対する受講生の口頭説明、記述内容により評価。			
履修者への要望 (履修条件等)	確率・統計理論の基礎的知識（大学教養課程）および大学初年級程度の線形代数・微積分の知識の準備があること。			
授 業 内 容				
第 1 回	テーマ：経済学、経営学と統計理論との結合・発展 統計学の生成と理論の体系化、統計学の論理構造、統計学と経済学・経営学—統計学の生成・理論形成の過程、記述統計と推測統計、推測統計学の論理構造、経済理論の定量化と検証への統計学の適用、統計学の経営学・企業経営への応用。			
第 2 回	テーマ：限られた統計資料からの母集団情報の抽出方法 統計調査の目的と標本、無作為抽出その他の標本抽出法—提示課題の有限母集団からの特定標本の抽出確率導出問題の検討、標本調査の目的、有限母集団、無限母集団からの無作為・層化等各種標本抽出方法およびそれらの優劣比較分析。			
第 3 回	テーマ：確率測度から確率分布へ 事象空間、集合論概念の適用、確率測度、確率空間—事象空間および確率測度から一般の確率分布へいたる講義。集合論概念の事象空間への適用、Borel 集合族と確率測度、その概念を適用しての離散型・連続型の確率分布、等。			
第 4 回	テーマ：多次元の確率分布 多変量密度関数、結合密度関数の周辺密度関数・条件付密度関数、累積確率分布、確率的独立性、平均値とモーメント、特性関数と母関数— n 次元確率ベクトルを用いた Borel 集合概念の適用、事象空間概念適用による確率的独立性、等。			
第 5 回	テーマ：確率変数の関数の確率分布 Convolution、写像と Jacobian、一般の多次元確率変数関数の確率密度—前回提示課題の 2 個の確率変数を合成した確率分布の検討、一般の確率関数の関数の分布の導出、2 つの確率変数の関数の統計的独立性を確かめる演習問題。			
第 6 回	テーマ：1 次元から多次元確率変数の基本分布 n 次元正規分布、多項分布、その他の多次元分布—具体的確率分布検討の第 1 弾。2 変量正規分布に関する提示課題の検討、変数変換による座標軸移動と回転、多次元正規分布のベクトル・行列表示、多項分布の統計的特性、等。			

授 業 内 容	
第 7 回	テーマ：正規分布から導かれる諸分布間の関係 カイ自乗、t、F-各分布の特性、正規分布および分布間の相互関連—具体的確率分布検討の第2弾。正規確率ベクトルと線型・2次形式変換、ガンマ関数、ガンマ分布などの数学的準備、確率変数列と確率収束、正規分布と関連諸分布、等。
第 8 回	テーマ：パラメーターの種々の推定法 点推定、推定量の性質・望ましい推定量、分布関数のパラメーター推定法—今回から推測統計学の中心的課題である推定、検定の問題。点推定と各種推定量の特質、小標本特性と漸近的大標本特性、最尤法等各種のパラメーター推定法。
第 9 回	テーマ：信頼区間の導出方法 パラメーター推定と区間推定、信頼区間の定義、推定値と信頼区間の関係、平均値および分散に関する信頼区間、信頼区間を得る一般的方法—今回は前回に引き続き推測統計学の一つの中心テーマである推定論。
第 10 回	テーマ：仮説検定の一般的方法と検出力 作用特性関数と検出力、仮説検定の一般的方法、単純仮説・単純対立仮説の検定、Bayes 戦略と尤度比検定—本講は推測統計学の推定論とならぶ基本テーマの仮説検定論。学部段階の基礎統計学段階を進めて一般的な理論として展開。
第 11 回	テーマ：ベイズ統計学とベイズ推定 ベイズ統計学、ベイズ推定の一般化—伝統的 Neyman-Pearson 流統計学に対する統計理論の新しい発展方向の一端。事前情報による事後確率の修正、Bayesian 統計学による行動決定の論理、ベイズ推定量、等。
第 12 回	テーマ：時系列と確率過程 時系列と傾向線、時系列の構造、季節変動、確率過程、不均一分散、系列相関、定常確率過程—前回までの統計理論に基づく応用分野の第1回。このテーマは経済学の実証分野で広い適用分野をもつもの。
第 13 回	テーマ：経済構造に関する統計的推定 古典的線型回帰モデル、パラメーターの統計的推定、攪乱項の諸特性と推定—実証経済への統計理論の応用分野として特に重要な計量経済学の第1回。古典的線型モデル—一般形をもちいての計量経済学のエッセンス。
第 14 回	テーマ：経済予測と信頼性 点予測と予測誤差、区間予測、1次のマルコフ過程の予測—統計理論の実証経済学への応用の続篇。冪等行列の rank と trace の同等性など最小限の線型代数事項、線型不偏予測量、最良線型予測量に基づく予測誤差、予測誤差標準偏差、等。
第 15 回	テーマ：統計学の経営学への応用 企業経営・経営学と統計学、ORと統計学、事例：システムの信頼性—今回は統計理論の実証経済学への応用の最後として、特に戦後の経営学、経営問題への統計理論の導入、科学的経営と呼ばれる分野についての考察。
テキスト	各回、主要論点についてのレジュメを用意。その中に、次回テーマに関する「基礎知識確認問題」を知識の整理・予習課題として提示。
参考図書	Kendall & Stuart, <i>The Advanced Theory of Statistics</i>, Charles Griffin. A. S. Goldberger, <i>Econometric Theory</i>, John Wiley & Sons.

開講セメスタ・履修形態	1 年次・後期・選択	科目分類	情報・統計系	発展科目
授 業 科 目 名	会計情報システム論	担当教員	江頭 幸代	
授 業 テーマ・目的	情報技術（IT）の発展によって、会計情報システムに期待される種々の役割は増している。本講義では、表計算ソフトのエクセルを使用して、ビジネスデータの分析を行う。そしてデータ分析から得られた結果をもとに、どのように「意思決定」をしたらよいかについて考え、情報処理にも強い会計人を育成することを目指す。			
達 成 目 標	企業経営における会計情報システムの基本的な知識を理解し、表計算ソフトの運用をすることができ、それを読み取り、意思決定に結びつける能力を身に付ける。			
授 業 の 形 態	パソコンを使用した実習形式で行う。			
評 価 方 法	実習への取り組み状況も加味し、試験とあわせて総合的に評価する。			
履修者への要望 (履修条件等)	ビジネスデータの分析に興味がある者。実習を含むので、パソコンの簡単な操作ができること。			
授 業 内 容				
第 1 回	1. WORD WORD2007 を使い、手紙、レポート、論文を書くための基本的な操作を学習する。			
第 2 回	2. EXCEL 基礎的な関数である AVERAGE、SUM、MAX、MIN、VLOOKUP、INT、IF 関数について学習する。またグラフ、表の取り入れ方を学習する。			
第 3 回	3. POWER POINT プレゼンテーションソフトであるパワーポイントを使って、アニメーション効果等を用いた効果的なスライドの作成をする。			
第 4 回	4. ビジネスデータ分析とは ビジネスデータ分析とは、日常の業務活動で蓄積されたデータを様々な切り口で加工し、課題や問題を明らかにし、改善を進める活動である。本講義では、ビジネスデータの目的、流れ、進め方、基本的手法について説明する。			
第 5 回	5. 販売に関する分析（1） 売上推移を把握する際に、その推移傾向の分析に有用な Z チャートを用いて分析する手法を学習し、結果をグラフから読み取り、問題を解決する。ABC 分析を学習し、パレート図を作成することによって、どの製品に経営資源を投入することが有効かについて検討する			
第 6 回	6. 販売に関する分析（2） どの商品を売れば効率よく早期利益アップにつながるのかについて、粗利益だけでは不十分なことから、交差比率の有効性を検討し、バブルチャートによって視覚化し、意思決定をしやすくすることが目的である。			

授 業 内 容	
第 7 回	7. 販売に関する分析 (3) 商品にもブームがあるので、企業はそのブームにうまく乗りこなし、計画的な生産を行うことが必要である。そこで、過去のデータから今後の動向を予測する近似曲線について学習し、意思決定に役立てる。
第 8 回	8. 販売に関する分析 (4) 企業がバーゲンを実施すれば、販売価格を上下させることによって、売上も上下することを意味する。本講義では、需要の価格弾力性を検討することによって、有効な意思決定ができるように導く。
第 9 回	9. 企画に関するデータ分析 (1) 自社製品のポジションを明確にして、市場競争力を分析するプロダクト・ポートフォリオ・マネジメントを検討し、意思決定に役立てる方法を考える。
第 10 回	10. 企画に関するデータ分析 (2) 2変数のデータ間の関係を数式に表して、データ予測を分析する回帰分析について学習する。CORREL 関数、FORECAST 関数、STEYX 関数についても学習し、データをもとに予測し、意思決定に役立てる。
第 11 回	11. 企画に関するデータ分析 (3) 新規店舗を出店する際には、出店場所や出店規模の意思決定が求められる。そこで、有用である複数の条件を元に予測値を求める重回帰分析、最適な値を逆算するゴールシークの利用を学習して、意思決定に役立てる。
第 12 回	12. 企画に関するデータ分析 (4) 商品を様々な角度から評価して商品の総合的なバランスを見たり、同じ角度で評価した他社製品と比較するレーダーチャートを用いて、商品の強み、弱みを見極めるための意思決定を行う。
第 13 回	13. 企画に関するデータ分析 (5) 損益分岐点をエクセルで作成し、改善案のシミュレーションを考え、それをシナリオに登録して、改善案のシミュレーションを実施し、意思決定に役立てる。
第 14 回	14. 生産に関するデータ分析 (1) 経営資源の柱である、ヒト、モノ、カネ、情報を効率的に利用できているのかを把握することは重要である。本講義では、ヒトが有効に活用されているかについて労働生産性を検討する。
第 15 回	15. 生産に関するデータ分析 (2) 複数の制約条件のもとで複数の最適な値を求めるデータ分析手法である線形計画法について、エクセルのソルバーを用いることによって、意思決定の迅速化を試みる。また、意思決定にパソコンを利用することのメリット・デメリットなどの課題についてもディスカッションする。
テキスト	講義中に資料を配布する。
参考図書	参考になる書籍は、雑誌などを含めて適宜紹介する。